

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
第2部 海洋に関する施策に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策									
1. 海洋の安全保障									
(1)我が国の領海等における国益の確保									
ア 我が国自身の抑止力・対処能力及海上法執行能力の向上									
防衛省	海上幕僚監部	海洋の安全確保に向け、適切な海上防衛力の維持・整備	326,062 (R4年度新規契約事業。R8年度までの後年度負担額を含む。)	324,408 (R2年度新規契約事業。R7年度までの後年度負担額を含む。)	1,654	95,291	令和4年度においては、以下の事業を実施する。 1 周辺海域の情報収集・警戒監視能力を強化するため、新型護衛艦(FFM)、潜水艦(SS)、掃海艦、音響測定艦、海洋観測艦の建造、固定翼哨戒機艦艇及び航空機の艦齢・機齢延伸等を実施 2 潜水艦への対処能力の向上 3 武装工作船等への対応のため、小型水上船舶に対する対処能力の向上		
防衛省	整備計画局	国境の警戒監視体制の整備等	25,641 (R4年度新規契約事業。R6年度までの後年度負担額を含む。)	44,357 (R2年度新規契約事業。R4年度までの後年度負担額を含む。)	△ 18,716	4,900	1 南西警備部隊等の配置 2 有人国境離島地域における自衛隊施設の整備		
国土交通省	海上保安庁	「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化	35,235	37,427	△ 2,192	18,538	平成28年12月に決定された「海上保安体制強化に関する方針」を受け、引き続き、海上保安庁の法執行能力、海洋監視能力、海洋調査能力の3点の強化を図る観点から「尖閣領海警備体制の強化と大規模事案の同時発生に対応できる体制の整備」等の5つを柱とする海上保安体制の強化を着実に進める。	別途、364百万円をデジタル庁一括計上	
国土交通省	海上保安庁	体制強化により増強した巡視船艇・航空機等の確実な運用等	50,399	48,544	1,855	4,294	「海上保安体制強化に関する方針」に基づき整備した巡視船・航空機等を確実に運用するとともに、大規模事案の同時発生等にも適切に対応するため、所要の燃料費や維持費等を確保する。		
農林水産省	水産庁	指導監督及び取締費	14,932	17,946	△ 3,014	0	関係国との漁業協定及び国連海洋法条約により認められた我が国排他的経済水域における漁業に関する主権的権利の行使並びに公海など遠洋漁場における我が国漁船の国際協定等の遵守に関し、国の政策に係る直接事務として漁業取締りを実施。		
国土交通省	海上保安庁	海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組等	291	906	△ 615	110	「海上保安体制強化に関する方針」はもとより、「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」等も踏まえ、海洋状況表示システムの機能強化等を図る。また、海洋権益や海上安全の確保等に資する質の高い科学的データを収集するため、引き続き、広域かつ詳細な海洋調査を進めるとともに、海洋調査等で得られた海洋情報の効果的な集約・共有・提供を図る。	別途、450百万円をデジタル庁一括計上	
国土交通省	海上保安庁	治安・救難・防災業務の充実・強化	9,536	10,757	△ 1,221	13,479	密輸・密航等の海上犯罪取締りや救難・防災などの業務基盤の充実・強化を図る。	別途、1,370百万円をデジタル庁一括計上	
国土交通省	海上保安庁	法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組	264	304	△ 40	7	「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア諸国等との間で共有し、アジア諸国等の海上保安機関に対する能力向上支援や協力関係の強化を図るため、平成27年10月に創設した海上保安政策プログラム(修士課程)による人材育成支援や、平成29年10月に発足した海上保安庁モバイルコーポレーションチームの派遣等を実施する。	別途、5百万円をデジタル庁一括計上	
警察庁	警備局警備運用部(警備第二課)	国境離島警備資機材の整備等	2,357	2,519	△ 162	232	装備資機材の整備等により、国境離島における事態対処能力を強化。		
警察庁	生活安全局(生活安全企画課地域警察指導室)長官官房(会計課装備室)	警察用船舶の整備	0	-		149	警察用船舶の更新整備を図る。		
外務省	アジア大洋州局	東シナ海等に関する日中協議関係経費	1	1	0	-	東シナ海問題等について協議を行うための経費。		

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
環境省	水・大気環境局	海岸漂着物等地域対策推進事業	170	170	0	7,889	海岸漂着物処理推進法第29条及び附帯決議に基づき、都道府県や市町村等が地域計画に基づき実施する、漂流・漂着・海底ごみの回収・処理や発生抑制対策事業への支援を実施する。	補助率: 9/10(9.5/10)、 8/10(9/10)、 7/10(8.5/10)、1/2 ()の補助率は、北朝鮮と見られる漂着木造船等の回収・処理のみ適用	
総務省	消防庁	全国瞬時警報システム(J-ALERT)保守・管理等	320	367	△ 47	-	弾道ミサイル発射情報、大規模テロ情報、津波警報、緊急地震速報等の緊急情報を、人工衛星及び地上回線を用いて送信し、市町村の同報系防災行政無線等を自動起動することにより、住民に瞬時に伝達するシステムである「全国瞬時警報システム(J-ALERT)」の安定的な運用を確保するため、送信局の常時監視等の保守・管理等を行う。	デジタル庁一括計上	
国土交通省	港湾局	改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施	11	10	1	-	国は、国際埠頭施設の管理者が行っている国際港湾施設の保安措置の評価や保安規程の承認、立入検査等を定期的に行い国際海上輸送網の安全性、信頼性を確保する。ASEAN諸国との間で、港湾保安合同訓練を行い、参加国の保安能力向上を図る。		
イ 外交的取組を通じた主権・海洋権益の確保									
外務省	アジア大洋州局	東シナ海等に関する日中協議関係経費	1	1	0	-	東シナ海問題等について協議を行うための経費。		再掲
外務省	アジア大洋州局	日中高級事務レベル海洋協議	3	4	△ 1	-	日中高級事務レベル海洋協議を実施するための経費。		
外務省	欧州局	日露海上事故防止協定年次会合	1	1	0	-	日露海上事故防止協定に基づき、日本国自衛隊と露連邦軍間の艦船、航空機の事故を未然に防止するため、毎年、成果及び意見の交換を行う。右会合を開催するための経費。		
外務省	アジア大洋州局	日韓排他的経済水域境界画定交渉	0	0	0	-	日韓排他的経済水域境界画定交渉に係る経費。		
外務省	アジア大洋州局	日韓漁業共同委員会	0	0	0	-	日韓漁業協定によって設置され、本邦又は韓国で相互に開催されることとなっている本件会合に参加するための経費。		
外務省	アジア大洋州局	日中漁業共同委員会	0	0	0	-	日中漁業共同委員会は、平成12年に発効した日中漁業協定に基づき設置。原則として毎年日中交互に開催し、日中双方の排他的経済水域における操業秩序の維持や海洋生物資源の保存に関する事項等について協議している。		
外務省	アジア大洋州局	日台漁業共同委員会	1	1	△ 0	-	日台漁業委員会は、平成25年に公益財団法人交流協会(日本側)と垂東関係協会(台湾側)との間で署名した日台民間漁業取決めに基づき設置。同取決めで決定した水域における具体的な操業ルールを協議している。		
外務省	欧州局	日露漁業交渉関係費	3	3	△ 0	-	北方四島周辺水域操業枠組協定交渉、日露漁業取締専門家会議、日露漁業合同委員会会議、日露漁業委員会会議を実施するための経費。		
農林水産省	水産庁	韓国・中国等外国漁船操業対策事業	-	-	-	3,000	資源の回復を着実に実現するとともに、漁場生産力の回復・維持及び操業機会の拡大を図るため、外国漁船の操業により影響を受けている漁業者が、外国漁船の投棄漁具等を回収・処分する取組等を実施。	補助率:定額	
農林水産省	水産庁	沖縄漁業基金事業	-	-	-	2,000	外国漁船の操業により影響を受けている沖縄県の漁業者が、外国漁船の投棄漁具等を回収・処分する取組や外国漁船の操業状況を調査・監視する取組等を実施。	補助率:定額	
ウ 同盟国・友好国との連携強化									
防衛省	防衛政策局 防衛装備庁	国際協力の推進	90	84	6	-	アジア太平洋地域の安定化に向け、二国間・多国間の協力関係を強化し、ピエンチャン・ピジョン2.0に基づく取組等各種活動を適時・適切に実施するとともに、グローバルな安全保障上の課題等に適切に対応するため、国際協力をより積極的に実施。		
防衛省	整備計画局	国境の警戒監視体制の整備等	25,641 (R4年度新規契約事業。R6年度までの後年度負担額を含む。)	44,357 (R2年度新規契約事業。R4年度までの後年度負担額を含む。)	△ 18,716	4,900	1 南西警備部隊等の配置 2 有人国境離島地域における自衛隊施設の整備		再掲

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
エ 情報収集・分析・共有体制の構築									
内閣官房	内閣衛星情報センター	情報収集衛星の開発・運用	62,517の内数	62,532の内数		17,477の内数	外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の開発等を行い、政府の情報機能を強化する。		
国土交通省	海上保安庁	「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化	35,235	37,427	△ 2,192	18,538	平成28年12月に決定された「海上保安体制強化に関する方針」を受け、引き続き、海上保安庁の法執行能力、海洋監視能力、海洋調査能力の3点の強化を図る観点から「尖閣領海警備体制の強化と大規模事案の同時発生に対応できる体制の整備」等の5つを柱とする海上保安体制の強化を着実に進める。	別途、364百万円をデジタル庁一括計上	再掲
防衛省	海上幕僚監部	海洋の安全確保に向け、適切な海上防衛力の維持・整備	326,062 (R4年度新規契約事業。R8年度までの後年度負担額を含む。)	324,408 (R2年度新規契約事業。R7年度までの後年度負担額を含む。)	1,654	95,291	令和4年度においては、以下の事業を実施する。 1 周辺海域の情報収集・警戒監視能力を強化するため、新型護衛艦(FFM)、潜水艦(SS)、掃海艦、音響測定艦、海洋観測艦の建造、固定翼哨戒機艦艇及び航空機の艦齢・機齢延伸等を実施 2 潜水艦への対処能力の向上 3 武装工作船等への対応のため、小型水上船舶に対する対処能力の向上		再掲
防衛省	防衛装備庁	海洋の安全確保に資する装備品等の開発	13,926 (R4年度新規契約事業。R8年度までの後年度負担額を含む。)	9,255 (R2年度新規契約事業。R7年度までの後年度負担額を含む。)	4,671		令和4年度においては、以下の事業を実施する。 1 高速高機動目標対応レーダの性能確認試験 2 将来潜水艦用ソーナー装置(その2) 3 流体雑音低減型水中発射管構成要素(その2)の研究試作 4 広帯域・高感度赤外線検知器の性能確認試験 5 FCネットワークの性能確認試験 6 静粛型動力装置搭載魚雷の性能確認試験 7 UUV用海洋状況把握モジュールの性能確認試験 8 短波帯表面波レーダのフォローアップ 9 潜水艦用静粛型駆動システムの性能確認試験 10 長期運用型UUV技術の性能確認試験		
外務省	総合外交政策局	宇宙に関する国際会議、対話に関する経費	7	-			MDAにも貢献する宇宙の利用に関する知見の基盤を構築するため、米国及びフランスとの対話を推進する。		
文部科学省	研究開発局	地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発	2,770	3,054	△ 284		漂流フロートによる全球的な観測、係留ブイ等による重点海域の観測、船舶による詳細な観測等を組み合わせ、国際連携によるグローバルな海洋観測網を構築するとともに、得られた海洋観測データを活用して精緻な予測技術を開発し、海洋地球環境の状況把握及び将来予測を行い、地球規模の環境保全とSDGs等に貢献するための科学的知見の提供を目指す。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数	
文部科学省	研究開発局	海洋情報把握技術開発	81	81	0		大学等が有する高度な技術や知見を幅広く活用し、海洋情報(海洋生態系や海洋環境等)をより効率的かつ高精度にリアルタイムで把握する革新的な観測・計測技術を研究開発する。これにより、海洋ガバナンスを図りつつ海洋空間を有効に活用するための基礎・基盤技術を整備するだけでなく、開発された成果を民間企業へ技術移転を行い、今後重要性が増す海洋観測を行う民間企業等の産業競争力強化にも貢献する。		
国土交通省	海上保安庁	体制強化により増強した巡視船艇・航空機等の確実な運用等	50,399	48,544	1,855	4,294	「海上保安体制強化に関する方針」に基づき整備した巡視船・航空機等を確実に運用するとともに、大規模事案の同時発生等にも適切に対応するため、所要の燃料費や維持費等を確保する。		再掲
国土交通省	海上保安庁	治安・救難・防災業務の充実・強化	9,536	10,757	△ 1,221	13,479	密輸・密航等の海上犯罪取締りや救難・防災などの業務基盤の充実・強化を図る。	別途、1,370百万円をデジタル庁一括計上	再掲
国土交通省	海上保安庁	海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組等	291	906	△ 615	110	「海上保安体制強化に関する方針」はもとより、「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」等も踏まえ、海洋状況表示システムの機能強化等を図る。また、海洋権益や海上安全の確保等に資する質の高い科学的データを収集するため、引き続き、広域かつ詳細な海洋調査を進めるとともに、海洋調査等で得られた海洋情報の効果的な集約・共有・提供を図る。	別途、450百万円をデジタル庁一括計上	再掲
防衛省	整備計画局	国境の警戒監視体制の整備等	25,641 (R4年度新規契約事業。R6年度までの後年度負担額を含む。)	44,357 (R2年度新規契約事業。R4年度までの後年度負担額を含む。)	△ 18,716	4,900	1 南西警備部隊等の配置 2 有人国境離島地域における自衛隊施設の整備		再掲

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
外務省	アジア大洋州局	東シナ海等に関する日中協議関係経費	1	1	0	-	東シナ海問題等について協議を行うための経費。		再掲
外務省	国際法局	外交・安全保障の基礎的枠組みをつくるための交渉	1	1	0	-	海洋をめぐる国際情勢が変化する中において、我が国の権益を確保し、周辺海域の秩序をより安定させるためには、国際法に基づいた外交・安全保障の基礎的枠組みをつくる必要がある。そのために、積極的に交渉を行っていく。		
外務省	国際法局	大陸棚限界委員会	9	7	2	-	我が国の大陸棚限界委員会委員(現在は、山崎俊嗣東京大学教授)に対し、ニューヨークの国連本部にて開催される大陸棚限界委員会会合への出席が可能となるよう、必要な支援を行うための経費等。		
外務省	国際法局	国際会議参加(国外)非常勤の委員謝金	3	3	0	-	大陸棚限界委員会会合参加及び当省関係者との会議への対価として必要な経費。		
外務省	国際法局	海洋権益確保支援ツール	1	1	0	-	海洋境界の画定や海洋権益の保全に係る問題について、迅速かつ一貫した形で評価を行うため、地理情報システム(GIS)ソフトウェアを用いて、法的評価やシミュレーション等を行うもの。		
国土交通省	海上保安庁	法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組	264	304	△ 40	7	「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア諸国等との間で共有し、アジア諸国等の海上保安機関に対する能力向上支援や協力関係の強化を図るため、平成27年10月に創設した海上保安政策プログラム(修士課程)による人材育成支援や、平成29年10月に発足した海上保安庁モバイルコーポレーションチームの派遣等を実施する。	別途、5百万円をデジタル庁一括計上	再掲
オ 海上交通における安全の確保									
外務省	国際協力局	国際海事機関(IMO)理事会等	1	1	0	-	国際海事機関(IMO)理事会等に参加するための経費。		
外務省	国際協力局	国際航路標識協会(IALA)外交会議等	1	1	0	-	国際航路標識協会(IALA)外交会議等に参加するための経費。		
国土交通省	海事局	ポートステートコントロールの実施に必要な経費	80	95	△ 15	-	国際条約に定められた基準を満たしていない船舶による重大海難事故等を防止するため、外国船舶に対し、条約に定められた監督(PSC:ポートステートコントロール)を実施し、船舶の航行の安全、海洋環境の保全を確保する。		
国土交通省	海事局	海上輸送の安全性向上のための総合対策	19	68	△ 49	-	海上交通の現状等を踏まえた安全対策の実施及び国際的な取り組みの強化により海上輸送の安全性向上を図る。		
国土交通省	海事局	船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要な経費	199	232	△ 33	-	船舶の登録、測度及び検査等を行うことによって、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を推進する。		
国土交通省	海事局	資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費	119	193	△ 74	30	船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査及び運航労務監査等を適確に行うことにより、船舶の航行の安全を図る。		
国土交通省	海上保安庁	体制強化により増強した巡視船艇・航空機等の確実な運用等	50,399	48,544	1,855	4,294	「海上保安体制強化に関する方針」に基づき整備した巡視船・航空機等を確実に運用するとともに、大規模事象の同時発生等にも適切に対応するため、所要の燃料費や維持費等を確保する。		再掲
国土交通省	海上保安庁	治安・救難・防災業務の充実・強化	9,536	10,757	△ 1,221	13,479	密輸・密航等の海上犯罪取締りや救難・防災などの業務基盤の充実・強化を図る。	別途、1,370百万円をデジタル庁一括計上	再掲
国土交通省	海上保安庁	海上交通の安全確保等	6,261	4,297	1,964	565	海上交通の安全を確保するため、社会情勢等を踏まえた安全対策の推進、航路標識の防災対策及び維持管理の高度化を図る。	別途、102百万円をデジタル庁一括計上 令和4年度より【防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策経費】を含む	

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
国土交通省	気象庁	沿岸防災気象業務	156	173	△ 17	-	日本沿岸での高潮・高波、津波等による災害を防止・軽減するため、検潮所、沿岸波浪観測施設、海洋気象観測パイロット等による観測を行う。世界気象機関の決議に基づく内外船舶の気象観測資料の国際的な統計を行う。	令和4年度より、海洋関連予算の一部をデジタル庁に移管	
国土交通省	海上保安庁	法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組	264	304	△ 40	7	「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア諸国等との間で共有し、アジア諸国等の海上保安機関に対する能力向上支援や協力関係の強化を図るため、平成27年10月に創設した海上保安政策プログラム(修士課程)による人材育成支援や、平成29年10月に発足した海上保安庁モバイルコーポレーションチームの派遣等を実施する。	別途、5百万円をデジタル庁一括計上	再掲
防衛省	海上幕僚監部	海洋の安全確保に向け、適切な海上防衛力の維持・整備	326,062 (R4年度新規契約事業。R8年度までの後年度負担額を含む。)	324,408 (R2年度新規契約事業。R7年度までの後年度負担額を含む。)	1,654	95,291	令和4年度においては、以下の事業を実施する。 1 周辺海域の情報収集・警戒監視能力を強化するため、新型護衛艦(FFM)、潜水艦(SS)、掃海艦、音響測定艦、海洋観測艦の建造、固定翼哨戒機艦艇及び航空機の艦齢・機齢延伸等を実施 2 潜水艦への対処能力の向上 3 武装工作船等への対応のため、小型水上船舶に対する対処能力の向上		再掲
防衛省	整備計画局	国境の警戒監視体制の整備等	25,641 (R4年度新規契約事業。R6年度までの後年度負担額を含む。)	44,357 (R2年度新規契約事業。R4年度までの後年度負担額を含む。)	△ 18,716	4,900	1 南西警備部隊等の配置 2 有人国境離島地域における自衛隊施設の整備		再掲
国土交通省	海上保安庁	海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組等	291	906	△ 615	110	「海上保安体制強化に関する方針」はもとより、「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」等も踏まえ、海洋状況表示システムの機能強化等を図る。また、海洋権益や海上安全の確保等に資する質の高い科学的データを収集するため、引き続き、広域かつ詳細な海洋調査を進めるとともに、海洋調査等で得られた海洋情報の効果的な集約・共有・提供を図る。	別途、450百万円をデジタル庁一括計上	再掲
外務省	国際協力局	国際水路機関(IHO)関係国際会議	1	1	0	-	国際水路機関(IHO)関係国際会議に参加するための経費。		
カ 海洋由来の自然災害への対応									
国土交通省	海上保安庁	治安・救難・防災業務の充実・強化	9,536	10,757	△ 1,221	13,479	密輸・密航等の海上犯罪取締りや救難・防災などの業務基盤の充実・強化を図る。	別途、1,370百万円をデジタル庁一括計上	再掲
防衛省	海上幕僚監部	海洋の安全確保に向け、適切な海上防衛力の維持・整備	326,062 (R4年度新規契約事業。R8年度までの後年度負担額を含む。)	324,408 (R2年度新規契約事業。R7年度までの後年度負担額を含む。)	1,654	95,291	令和4年度においては、以下の事業を実施する。 1 周辺海域の情報収集・警戒監視能力を強化するため、新型護衛艦(FFM)、潜水艦(SS)、掃海艦、音響測定艦、海洋観測艦の建造、固定翼哨戒機艦艇及び航空機の艦齢・機齢延伸等を実施 2 潜水艦への対処能力の向上 3 武装工作船等への対応のため、小型水上船舶に対する対処能力の向上		再掲
総務省	消防庁	全国瞬時警報システム(J-ALERT)保守・管理等	320	367	△ 47	-	弾道ミサイル発射情報、大規模テロ情報、津波警報、緊急地震速報等の緊急情報を、人工衛星及び地上回線を用いて送信し、市町村の同報系防災行政無線等を自動起動することにより、住民に瞬時に伝達するシステムである「全国瞬時警報システム(J-ALERT)」の安定的な運用を確保するため、送信局の常時監視等の保守・管理等を行う。	デジタル庁一括計上	再掲
文部科学省	研究開発局	海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発	2,226	1,941	285	-	海底地殻変動を連続かつリアルタイムに観測するシステムを開発・整備するとともに、海底広域研究船「かいめい」等を活用し、南海トラフ地震発生帯等の広域かつ高精度な調査を実施する。また、新たな調査・観測結果を取り入れ、地殻変動・津波シミュレーションの高精度化を行う。さらに、海域火山活動把握のための観測技術の開発を行う。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数	
文部科学省	研究開発局	防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト	378	378	0	-	今後30年以内の地震の発生確率が高く、発生した際に甚大な被害が見込まれる南海トラフ地域およびその周辺を対象とした重点研究プロジェクトを実施。大規模海溝型地震の想定震源域における多様な地震の発生について、地震津波調査観測研究やシミュレーションから予測の可能性を検討し、被害が想定される地域の具体的な地震津波対策を示す。		

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
文部科学省	研究開発局	海底地震・津波観測網の構築・運用	1,228	1,073	155	2,758	南海トラフ周辺の海域では、今後30年以内にマグニチュード8～9クラスの地震が70～80%の確率で発生すると想定されており、大きな人的・経済的被害が予想される。南海トラフ地震想定震源域の西側にある高知県沖から日向灘にかけて、南海トラフ海底地震津波観測網を構築する。 また、海域で発生する地震・津波を即時に検知して緊急地震速報や津波警報等に活用するとともに、海域の地震発生メカニズムを精度高く解明するため、巨大地震の発生のおそれがある南海トラフ沿いと、今後も大きな余震・誘発地震が予想される日本海溝沿い(東北地方太平洋沖)に整備したリアルタイム海底地震・津波観測網を運用する。	補助率:全額	
文部科学省	研究開発局	自然災害観測・予測研究	防災科学技術研究所運営費交付金の内数	防災科学技術研究所運営費交付金の内数			海溝型巨大地震等の発生メカニズムの解明や、地震発生シミュレーション研究等を行い、地震の観測・予測技術を高度化する。日本海溝海底地震津波観測網の観測データ等を用いた津波の即時予測技術開発を実施する。		
農林水産省	農村振興局 水産庁	農山漁村地域整備交付金(農振局・水産庁関係分)	78,398の内数	80,725の内数			津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。	補助率:1/2等	
国土交通省	水管理・国土保全局	海岸保全施設整備事業等(水管理・国土保全局関係分)	水管理・国土保全局関係予算951,660の内数 社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金1,397,301の内数	水管理・国土保全局関係予算920,424の内数 社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金1,485,112の内数		国土交通省補正予算治山治水281,825の内数 防災・安全交付金373,315の内数	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。		
国土交通省	海上保安庁	海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組等	291	906	△ 615	110	「海上保安体制強化に関する方針」はもとより、「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」等も踏まえ、海洋状況表示システムの機能強化等を図る。また、海洋権益や海上安全の確保等に資する質の高い科学的データを収集するため、引き続き、広域かつ詳細な海洋調査を進めるとともに、海洋調査等で得られた海洋情報の効果的な集約・共有・提供を図る。	別途、450百万円をデジタル庁一括計上	再掲
農林水産省	水産庁	漁場復旧対策支援事業	296	245	51		低下・喪失した漁場の機能や生産力の回復を図るため漁業者等が行う漁場での瓦礫等の回収処理等の取組を支援する。	補助率:定額、8/10	
国土交通省	港湾局	港湾における災害情報収集等に関する対策	港湾整備事業243,903の内数			港湾整備事業77,596の内数	衛星やドローン、カメラ等を活用して、港湾における災害関連情報の収集・集積を高度化し、災害発生時における迅速な港湾機能の復旧等の体制を構築する。		
農林水産省	水産庁	災害に強く安全な地域づくりの推進	79,163の内数	77,794の内数		27,700の内数	東日本大震災からの復旧・復興及び全国の漁港・漁村の防災対策を推進するため、水産物の流通拠点漁港の耐震化、漁村の防災機能の強化。	1/2等	
農林水産省	林野庁	海岸防災林の整備の推進	2,783の内数	3,234の内数		1,684の内数	飛砂、風浪、津波、高潮等による被害を防止し、海岸の背後地域の生活環境を保全するため、森林の造成、海岸侵食からの森林の保護など海岸防災林の整備を行う。 また、東日本大震災等で被災した海岸防災林の復旧・再生を進めているほか、南海トラフ巨大地震の津波被害が懸念される地域等において、津波に強い海岸防災林の整備を推進することとしている。	「奄美群島の振興開発」、「離島振興事業費」に一部計上 補助率:10/10、2/3、1/2等	
農林水産省	農村振興局 水産庁	海岸保全施設整備事業(農振局・水産庁関係分)	8,074	6,324	1,750	1,100	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。	補助率:2/3等	
国土交通省	港湾局	海岸事業(海岸事業費等)(港湾局関係)	海岸事業費(港湾局関係分)15,209の内数 社会資本整備総合交付金1,397,301の内数	海岸事業費(港湾局関係分)12,045の内数 社会資本整備総合交付金1,485,112の内数		海岸事業費(港湾局関係分)7,131の内数 防災・安全交付金373,315の内数	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。	補助事業(補助率:2/5、1/2)を含む	

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
国土交通省	港湾局	海岸保全施設の適切な維持管理の推進(港湾)	水門・陸閘等の持続可能な運営方策の検討に必要な経費 7 海岸事業費(港湾局関係分)15,209の内数	陸閘閉鎖等の防災情報の的確な伝達方策の検討に必要な経費 7 防災・安全交付金 853,984の内数		防災・安全交付金 373,315の内数	・海岸保全施設の適切な点検・修繕等の維持管理に関する長寿命化計画を策定し、海岸保全施設のライフサイクルコストの縮減・平準化を図る。 ・水門・陸閘等の統廃合・閉鎖に係る共通認識形成支援策について検討する。 ・陸閘閉鎖等の防災情報の的確な伝達方策について検討する。	港湾局予算	
国土交通省	海上保安庁	海上交通の安全確保等	6,261	4,297	1,964	565	海上交通の安全を確保するため、社会情勢等を踏まえた安全対策の推進、航路標識の防災対策及び維持管理の高度化を図る。	別途、102百万円をデジタル庁一括計上令和4年度より【防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策経費】を含む	再掲
国土交通省	港湾局	港湾における津波対策	港湾整備事業 243,903の内数	港湾整備事業 241,181の内数		港湾整備事業 77,596の内数	港湾及びその背後地を防護する取組として、大規模津波等に対して減災効果のある「粘り強い構造」を取り入れた防波堤の整備を推進する。 また、津波等の発生時において、防潮堤等の防護ラインより海側で活動する港湾労働者等が安全に避難できるよう、港湾の特殊性を考慮した避難計画の作成や避難施設の整備等を促進する。	港湾局予算	
国土交通省	港湾局	港湾における地震対策	港湾整備事業 243,903の内数	港湾整備事業 241,181の内数		港湾整備事業 77,596の内数	ネットワークを意識した耐震強化岸壁の整備や臨港道路等の耐震化を行うとともに、既存の耐震強化岸壁の老朽化対策を推進する。	港湾局予算	
国土交通省	港湾局	基幹的広域防災拠点の適切な管理等の推進	127	77	50		災害発生時における復旧・復興の拠点として、基幹的広域防災拠点において、適切な管理を実施するとともに、緊急物資輸送等の訓練を行い運用体制の強化を図る。		
国土交通省	港湾局	港湾における高潮・高波対策	港湾整備事業 243,903の内数	港湾整備事業 241,181の内数		港湾整備事業 77,596の内数	頻発化・激甚化する台風による被害への対応として、最新の気象条件に基づき更新した設計沖波等に基づき、施設の耐波性能等を照査した結果を踏まえて、重要かつ緊急性の高い施設について、補強・嵩上げを実施し、高潮・高波等による港湾内の被害軽減を図る。		
国土交通省	気象庁	沿岸防災気象業務	156	173	△ 17		日本沿岸での高潮・高波、津波等による災害を防止・軽減するため、検潮所、沿岸波浪観測施設、海洋気象観測フロボット等による観測を行う。世界気象機関の決議に基づく内外船舶の気象観測資料の国際的な統計を行う。	令和4年度より、海洋関連予算の一部をデジタル庁に移管	再掲
(2)我が国の重要なシーレーンの安定的利用の確保									
ア 我が国の重要なシーレーンにおける取組									
外務省	総合外交政策局	海賊対処関連関係者協議	2	2	0		ソマリア沖・アデン湾及びアジア地域における海賊対処のため、国際社会、関係各国と連携して取り組み、情報共有、協力メカニズムを一層強化するための協議に参加する経費。		
外務省	総合外交政策局	アジア海賊対策地域協力協定拠出金	18	40	△ 22		ReCAAP情報共有センターによるReCAAP締約国に対する能力構築支援事業を実施・支援するための経費。		
外務省	総合外交政策局	ASEAN地域フォーラム海上安全保障会合	2	2	1		「ASEAN地域フォーラム海上安全保障会合」に出席するための経費、及びワークショップを東京で開催等するための経費。		
外務省	総合外交政策局	海洋安全保障に関する協議	4	3	1		法とルールが支配する海洋秩序に支えられた「開かれ安定した海洋」の重要性や海洋安全保障に関する我が国の考え及び取組を発信するため、各種会合に出席するための経費。		
外務省	国際協力局	戦略的ODAの展開	313,436の内数	313,857の内数			海上保安能力強化・シーレーン安全確保支援、海上法執行能力の支援(例:アジア・アフリカの我が国シーレーン沿岸国における海上保安能力の構築支援等)。		
国土交通省	海上保安庁	体制強化により増強した巡視船艇・航空機等の確実な運用等	50,399	48,544	1,855	4,294	「海上保安体制強化に関する方針」に基づき整備した巡視船・航空機等を確実に運用するとともに、大規模事案の同時発生等にも適切に対応するため、所要の燃料費や維持費等を確保する。		再掲

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
国土交通省	海上保安庁	法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組	264	304	△ 40	7	「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア諸国等との間で共有し、アジア諸国等の海上保安機関に対する能力向上支援や協力関係の強化を図るため、平成27年10月に創設した海上保安政策プログラム(修士課程)による人材育成支援や、平成29年10月に発足した海上保安庁モバイルコーポレーションチームの派遣等を実施する。	別途、5百万円をデジタル庁一括計上	再掲
防衛省	統合幕僚監部 海上幕僚監部 航空幕僚監部	ソマリア沖・アデン湾における海賊対処	8,736	5,016	3,720	3,524	ソマリア沖・アデン湾における海賊対処を実施するために必要な経費(護衛艦による護衛活動及び哨戒機P-3Cによる警戒監視等の活動に必要な諸器材購入費、維持・整備費等)。		
防衛省	防衛政策局 防衛装備庁	国際協力の推進	90	84	6	-	アジア太平洋地域の安定化に向け、二国間・多国間の協力関係を強化し、ビエンチャン・ピジョン2.0Iに基づく取組等各種活動を適時・適切に実施するとともに、グローバルな安全保障上の課題等に適切に対応するため、国際協力をより積極的に実施。		再掲
防衛省	統合幕僚監部 海上幕僚監部	中東地域における情報収集活動	127	3,011	△ 2,884	-	中東地域における日本関係船舶の安全確保に関する政府の取組について(令和元年12月27日国家安全保障会議及び閣議決定。令和2年12月11日一部変更。令和3年12月24日一部変更)に基づき、ソマリア沖・アデン湾において海賊対処行動を行う部隊の護衛艦及び哨戒機P-3Cを活用して、日本関係船舶の安全確保に必要な情報収集活動を実施。		
国土交通省	海事局	マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策	31	31	0	-	マラッカ・シンガポール海峡を安全に航行するために、同海峡に設置されている灯台等の航行援助施設のうち、代替予定の施設を現地調査するとともに、沿岸国の航行援助施設維持管理能力の向上、最新の技術情報の理解、沿岸国相互理解と協力を図るため、我が国より航行援助施設の維持管理業務等に精通する専門家を派遣し、沿岸国の現場担当者に対して維持管理技術に関するキャバンティールビルディング事業を実施する。		
外務省	アジア大洋州局	太平洋・島サミット開催経費	16	248	△ 231	-	令和3年度開催のPALM9のフォローアップ及びPALM10の開催に向けた準備。		
イ 情報収集・集約・共有体制の強化									
外務省	南部アジア部	東南アジア諸国との安全保障等協力経費	5	5	△ 1	-	我が国の重要なシーレーンである東南アジア諸国海域の安全保障を確保するため、インドネシア、マレーシア等シーレーンの各国政府との間で安全保障に関する協議を行う。		
外務省	国際協力局	戦略的ODAの展開	313,436の内数	313,857の内数		-	海上保安能力強化・シーレーン安全確保支援、海上法執行能力の支援(例:アジア・アフリカの我が国シーレーン沿岸国における海上保安能力の構築支援等)。		再掲
防衛省	防衛政策局 防衛装備庁	国際協力の推進	90	84	6	-	アジア太平洋地域の安定化に向け、二国間・多国間の協力関係を強化し、ビエンチャン・ピジョン2.0Iに基づく取組等各種活動を適時・適切に実施するとともに、グローバルな安全保障上の課題等に適切に対応するため、国際協力をより積極的に実施。		再掲
ウ 能力構築支援等									
外務省	国際協力局	戦略的ODAの展開	313,436の内数	313,857の内数		-	海上保安能力強化・シーレーン安全確保支援、海上法執行能力の支援(例:アジア・アフリカの我が国シーレーン沿岸国における海上保安能力の構築支援等)。		再掲
国土交通省	海上保安庁	法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組	264	304	△ 40	7	「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア諸国等との間で共有し、アジア諸国等の海上保安機関に対する能力向上支援や協力関係の強化を図るため、平成27年10月に創設した海上保安政策プログラム(修士課程)による人材育成支援や、平成29年10月に発足した海上保安庁モバイルコーポレーションチームの派遣等を実施する。	別途、5百万円をデジタル庁一括計上	再掲
防衛省	防衛政策局 防衛装備庁	国際協力の推進	90	84	6	-	アジア太平洋地域の安定化に向け、二国間・多国間の協力関係を強化し、ビエンチャン・ピジョン2.0Iに基づく取組等各種活動を適時・適切に実施するとともに、グローバルな安全保障上の課題等に適切に対応するため、国際協力をより積極的に実施。		再掲

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
(3) 国際的な海洋秩序の強化									
ア 「法の支配」の貫徹に向けた外交的取組の強化									
外務省	総合外交政策局	ASEAN地域フォーラム海上安全保障委員会	2	2	1		- 「ASEAN地域フォーラム海上安全保障委員会」に出席するための経費、及びワークショップを東京で開催等するための経費。		再掲
外務省	総合外交政策局	海洋安全保障に関する協議	4	3	1		- 法とルールが支配する海洋秩序に支えられた「開かれ安定した海洋」の重要性や海洋安全保障に関する我が国の考え方及び取組を発信するため、各種会合に出席するための経費。		再掲
防衛省	防衛政策局 防衛装備庁	国際協力の推進	90	84	6		- アジア太平洋地域の安定化に向け、二国間・多国間の協力関係を強化し、ビエンチャン・ビジョン2.0に基づく取組等各種活動を適時・適切に実施するとともに、グローバルな安全保障上の課題等に適切に対応するため、国際協力をより積極的に実施。		再掲
外務省	総合外交政策局	国際機関邦人職員増強	2,787の内数	2,587の内数			- 国際機関に対して、財政的・政策的貢献のみならず人的貢献を行うという観点及び国際機関における日本のプレゼンスを高めるという観点から、JPO(ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー)として若手の日本人を、また、国際機関の幹部職員として活躍することが期待される中堅レベル以上の日本人を、国際機関に派遣し、勤務経験・実績を積ませることにより、国際機関に勤務する日本人職員の増強を図るとともに、候補者となり得る人材を発掘するためのガイダンスや応募者への支援等の施策を推進する。		
外務省	国際協力局	国際海事機関(IMO)理事会等	1	1	0		- 国際海事機関(IMO)理事会等に参加するための経費。		再掲
外務省	国際法局	「法の支配」の強化に向けた外交的取組の強化／海洋の秩序形成・発展	5	5	0		- 国際法に基づく我が国の主張の効果的展開のため、我が国が主催する国際法模擬裁判の実施を通じ、諸外国の法律家と連携を強化し、人材育成に貢献していく。		
国土交通省	海上保安庁	法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組	264	304	△ 40	7	「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア諸国等との間で共有し、アジア諸国等の海上保安機関に対する能力向上支援や協力関係の強化を図るため、平成27年10月に創設した海上保安政策プログラム(修士課程)による人材育成支援や、平成29年10月に発足した海上保安庁モバイルコーポレーションチームの派遣等を実施する。	別途、5百万円をデジタル庁一括計上	再掲
イ 戦略的な情報発信の強化									
外務省	総合外交政策局	海洋安全保障に関する協議	4	3	1		- 法とルールが支配する海洋秩序に支えられた「開かれ安定した海洋」の重要性や海洋安全保障に関する我が国の考え方及び取組を発信するため、各種会合に出席するための経費。		再掲
外務省	国際協力局	国際水路機関(IHO)関係国際会議	1	1	0		- 国際水路機関(IHO)関係国際会議に参加するための経費。		再掲
ウ 政府間の国際連携の強化									
外務省	軍縮不拡散・科学部	拡散に対する安全保障構想(PSI)	2	2	△ 0		- PSIは大量破壊兵器・ミサイル及びそれらの関連物資の拡散を阻止するため、国際法・各国国内法の範囲内で、参加国が共同してとりうる移転及び輸送の阻止のための措置を検討・実践する取組。我が国の対処能力及び各国との連携の強化のため、各国主催訓練及び各種会合に参加する。		
国土交通省	海上保安庁	法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組	264	304	△ 40	7	「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア諸国等との間で共有し、アジア諸国等の海上保安機関に対する能力向上支援や協力関係の強化を図るため、平成27年10月に創設した海上保安政策プログラム(修士課程)による人材育成支援や、平成29年10月に発足した海上保安庁モバイルコーポレーションチームの派遣等を実施する。	別途、5百万円をデジタル庁一括計上	再掲

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
防衛省	防衛政策局 防衛装備庁	国際協力の推進	90	84	6	-	アジア太平洋地域の安定化に向け、二国間・多国間の協力関係を強化し、ビエンチャン・ビジョン2.0に基づく取組等各種活動を適時・適切に実施するとともに、グローバルな安全保障上の課題等に適切に対応するため、国際協力をより積極的に実施。		再掲
2. 海洋の産業利用の促進									
(1) 海洋資源の開発及び利用の推進									
ア メタンハイドレート									
経済産業省	資源エネルギー庁	国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業	27,270	26,070	1,200	-	日本周辺海域に眠る石油天然ガスの開発を促進するため、国が資源ポテンシャル等に関する基礎的な調査活動(基礎物理探査、基礎試錐)を行い、そのポテンシャルを把握することにより、我が国石油開発企業による探鉱・開発活動の促進を図る。また、民間企業が実施する試錐に対して支援を行う。さらに、日本周辺海域に相当量の賦存が期待されるメタンハイドレートについて、我が国のエネルギー安定供給に資する重要なエネルギー資源として、将来の商業生産を可能とするために必要な技術開発を行う。		
① 砂層型メタンハイドレート									
経済産業省	資源エネルギー庁	国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業	27,270	26,070	1,200	-	日本周辺海域に眠る石油天然ガスの開発を促進するため、国が資源ポテンシャル等に関する基礎的な調査活動(基礎物理探査、基礎試錐)を行い、そのポテンシャルを把握することにより、我が国石油開発企業による探鉱・開発活動の促進を図る。また、民間企業が実施する試錐に対して支援を行う。さらに、日本周辺海域に相当量の賦存が期待されるメタンハイドレートについて、我が国のエネルギー安定供給に資する重要なエネルギー資源として、将来の商業生産を可能とするために必要な技術開発を行う。		再掲
② 表層型メタンハイドレート									
経済産業省	資源エネルギー庁	国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業	27,270	26,070	1,200	-	日本周辺海域に眠る石油天然ガスの開発を促進するため、国が資源ポテンシャル等に関する基礎的な調査活動(基礎物理探査、基礎試錐)を行い、そのポテンシャルを把握することにより、我が国石油開発企業による探鉱・開発活動の促進を図る。また、民間企業が実施する試錐に対して支援を行う。さらに、日本周辺海域に相当量の賦存が期待されるメタンハイドレートについて、我が国のエネルギー安定供給に資する重要なエネルギー資源として、将来の商業生産を可能とするために必要な技術開発を行う。		再掲
イ 石油・天然ガス									
経済産業省	資源エネルギー庁	国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業	27,270	26,070	1,200	-	日本周辺海域に眠る石油天然ガスの開発を促進するため、国が資源ポテンシャル等に関する基礎的な調査活動(基礎物理探査、基礎試錐)を行い、そのポテンシャルを把握することにより、我が国石油開発企業による探鉱・開発活動の促進を図る。また、民間企業が実施する試錐に対して支援を行う。さらに、日本周辺海域に相当量の賦存が期待されるメタンハイドレートについて、我が国のエネルギー安定供給に資する重要なエネルギー資源として、将来の商業生産を可能とするために必要な技術開発を行う。		再掲
ウ 海洋鉱物資源									
① 海底熱水鉱床									
経済産業省	資源エネルギー庁	海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業委託費	9,300	9,100	200	-	海洋鉱物資源について、海洋資源調査船「白嶺」等を使用した資源量評価等や、生産技術の開発に向けた基礎的な研究・調査等を実施。	委託	

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
② コバルトリッチクラスト及びマンガン団塊並びにレアアース泥									
外務省	国際法局	国際海底機構総会・理事会会合	2	2	△ 1	-	国際海底機構総会及び理事会に参加するための経費。		
外務省	国際法局	国際海底機構分担金	93	94	△ 2	-	我が国は、深海底鉱物資源の探査・開発に高い関心を有する先進鉱業国として、国際海底機構が進めている深海底鉱業活動に関する規則の整備等のために同機構に積極的に協力する必要がある。同機構へ我が国から支払う分担金。		
経済産業省	資源エネルギー庁	海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業委託費	9,300	9,100	200	-	海洋鉱物資源について、海洋資源調査船「白嶺」等を使用した資源量評価等や、生産技術の開発に向けた基礎的な研究・調査等を実施。	委託	再掲
内閣府	科学技術・イノベーション推進事務局	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「革新的深海資源調査技術」	2,705	2,940	△ 235	-	広く海洋鉱物資源に活用可能な水深2,000m以深の海洋資源調査技術、生産技術の開発・実証に向けた取組を世界に先駆けて進め、深海資源の産業化モデルの構築に道筋をつける。	SIP第2期(平成30年度～令和4年度)	
エ 海洋由来の再生可能エネルギー									
① 洋上風力発電									
内閣府	総合海洋政策推進事務局	海洋再生可能エネルギー普及促進事業	1	2	△ 1	-	海洋再生可能エネルギーの導入促進のため、海洋再生可能エネルギー実証フィールドの選定や活用促進上、一般海域における利用に当たって、各地方公共団体における規制・条例等の実態や必要となる利害関係者との調整等について調査・検討を行う。		
経済産業省	資源エネルギー庁	洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発事業	6,600	8,280	△ 1,680	-	我が国の洋上風力発電の更なる導入拡大、低コストかつ安定的な再生エネ電気の供給、風力関連産業の競争力強化等に資するため、 ①次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究 ②洋上ウインドファーム開発支援事業 ③洋上風力発電低コスト施工技術開発 ④風車維持管理技術高度化研究開発 ⑤風車部品高度化技術研究開発を行う。	委託、補助率:1/2	
国土交通省	港湾局	洋上風力発電の導入促進			-	港湾整備事業 77,596の内数	「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」に基づく「海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域」の指定のための調査、管理に必要な巡視を実施するとともに、海洋再生可能エネルギー発電設備の設置及び維持管理に不可欠な基地港湾の整備等を実施する。		
環境省	地球環境局	浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業	350	400	△ 50	-	ポテンシャルを有する遠隔地域等を対象として、浮体式洋上風力発電を活用した脱炭素化とともに自立的なビジネス形成を目指す地域選定・社会受容性等の確保や円滑な事業化等を支援する。		
経済産業省	資源エネルギー庁	福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業委託費	-	4,800		0	福島県沖合約20キロの実証海域で複数基の浮体式洋上風力発電設備(2MW風車、5MW風車)及び浮体式洋上変電設備について、次のような実証事業を実施する。 ・稼働・発電状況のデータ取得及び評価 ・浮体式洋上風力発電システムの維持管理方法の実証 ・漁業との共存策の検討 ・浮体式風車の安全かつ低コストな撤去実証の実施 等	委託 繰越しにより事業継続中	
国土交通省	海事局	海洋開発市場の獲得に向けた海事生産性革命の前進に必要な経費	37	68	△ 31	93	これまで培った技術や日本が得意とする技術を活用しつつ、海洋開発分野でユーザーとなる石油会社・エンジニアリング会社のニーズを踏まえ、海洋開発用施設に係るコストや調達トラブルの低減に資する付加価値の高い製品・サービスの技術開発等を支援する。 また、世界的な拡大が期待される浮体式洋上風力発電の普及拡大に向けて、安全性を確保しつつ操業コストを大幅に低減させるための環境を世界に先駆けて整備する。	補助率:1/2(海洋資源開発関連技術高度化研究開発費補助金)	

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
環境省	地球環境局 自然環境局 大臣官房	再生可能エネルギー資源発掘・創生のための情報提供システム整備事業	889の内数	539の内数			洋上風力発電の導入の円滑化のため、再生可能エネルギーの導入ポテンシャルに関する情報の整備に引き続き取り組んでいく。		
② 波力・潮流・海流等の海洋エネルギー									
環境省	地球環境局	潮流発電による地域の脱炭素化モデル構築事業	650	-			潮流発電機の高効率化による発電コストの削減、他の再生可能エネルギーとの組み合わせによる離島事業モデルの構築、潮流発電機を複数台設置したファーム化の経済性検討を行い、潮流発電システムの商用化に向けたビジネスモデルの構築を行う。		
内閣府	沖縄振興局	沖縄科学技術大学院大学学園補助金 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金	19,320の内数	19,004の内数		2,500の内数	沿岸の消波ブロックに「水平軸回転ブレード」を設置し、打ち寄せる波で回転するプロペラの力により発電するための技術開発を実施。	補助率:定額	
(2) 海洋産業の振興及び国際競争力の強化									
ア 海洋産業の国際競争力の強化									
① 高付加価値化・生産性向上、及び産業構造の転換等									
国土交通省	海事局	海洋開発市場の獲得に向けた海事生産性革命の前進に必要な経費	37	68	△ 31	93	これまで培った技術や日本が得意とする技術を活用しつつ、海洋開発分野でユーザーとなる石油会社・エンジニアリング会社のニーズを踏まえ、海洋開発用施設に係るコストや調達トラブルの低減に資する付加価値の高い製品・サービスの技術開発等を支援する。 また、世界的な拡大が期待される浮体式洋上風力発電の普及拡大に向けて、安全性を確保しつつ操業コストを大幅に低減させるための環境を世界に先駆けて整備する。	補助率:1/2(海洋資源開発関連技術高度化研究開発費補助金)	再掲
国土交通省	海事局	技術のトップランナーを中核とした海事産業の集約・連携強化	290	321	△ 31	-	新型コロナウイルス感染症対策及びアフターコロナ時代を見据え、デジタルトランスフォーメーション(DX)や2050年カーボンニュートラルの実現等の海事分野における喫緊の課題を解決するための複数者が連携して行う、次世代技術開発を支援することにより、技術のトップランナーを中核としたシステムインテグレータを育成し、もって造船・船用等の集約・連携を加速することで、我が国海事産業の構造転換を進め、技術力の強化と船舶輸送能力の確保を図る。	補助率:1/2(集約・連携強化を伴うトップランナー技術研究開発費補助金)	
国土交通省	海事局	船舶の建造・運航における生産性向上	58	4	54	-	国際海事機関(IMO)での自動運航船に係る国際基準の策定に向けた議論を我が国が主導するための調査等を実施し、自動運航船の実用化に向けた環境整備を行う。		
国土交通省	海事局	船舶産業におけるサプライチェーンの最適化	101	238	△ 137	100	船舶産業における造船事業者や船用工業事業者等の連携やサプライチェーンの最適化等に向けた取組みを進め、我が国船舶産業全体の生産性向上等により国際競争力の強化を図る。	施策のうち一部は補助事業(補助率1/2)	
国土交通省	海事局	デジタル改革によるDX造船所の実現	150	-		-	造船所の抜本的な生産性向上と船舶のライフサイクル全体での価値を高めるビジネスモデルへの転換を図るため、設計・建造、その後の運航・メンテナンスも含めた船舶のライフサイクル全体を効率化する「DX造船所」のコンセプト設計及び検証を実施する。		
国土交通省	海事局	船舶産業の競争力強化に必要な経費	175	177	△ 2	-	我が国造船業・船用工業の維持発展・競争力強化を図るため、事業者の経営基盤強化及び適正な国際市場環境の整備等を総合的に推進するとともに、船舶産業に係る安全・環境問題への対策を推進する。		
国土交通省	海事局	基盤強化及び導入促進円滑化業務に係る事業費	10	-		-	造船法及び海上運送法に基づき、株式会社日本政策金融公庫が行う事業基盤強化促進円滑化業務及び導入促進円滑化業務の円滑かつ確実な実施が図られるよう、公庫への経費補助を実施する。		

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
国土交通省	海事局	ガス燃料船の競争力強化(燃料タンクの内製化を通じたガス燃料船の供給体制整備)	1	-		260	海事分野の脱炭素化に必要なガス燃料船の燃料タンクの内製化を通じ、ガス燃料船の供給体制を整備し、海事分野のカーボンニュートラルの実現や我が国造船業の競争力強化を図る。		
国土交通省	海事局 港湾局 航空局 総合政策局	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金	5,114の内数	5,156の内数		-	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術、港湾及び空港の整備等に関する技術並びに電子航法に関する調査、研究及び開発等を行う。		
国土交通省	海事局	経済協力開発機構造船部会分担金	11	11	0	-	造船政策に関する唯一の多国間協議の場であるOECD造船部会に分担金を拠出し参画することで、健全な造船市場の構築や公正な競争条件の確保等を推進する。		
外務省	国際協力局	戦略的ODAの展開	313,436の内数	313,857の内数		-	インフラシステム輸出支援(例:港湾関連インフラ整備事業)。		再掲
国土交通省	港湾局	良好な労働環境と世界最高水準の生産性を有する「ヒトを支援するAIターミナル」の実現	243,903の内数 国際戦略港湾競争力強化対策事業等 943の内数	241,181の内数 国際戦略港湾競争力強化対策事業等 994の内数		-	コンテナターミナルの生産性を飛躍的に向上させるため、AI等を活用したターミナルオペレーション最適化実証事業等を行うとともに、遠隔操作RTGの導入促進を図ることで、「ヒトを支援するAIターミナル」を実現し、良好な労働環境と世界最高水準の生産性を確保する。	遠隔操作RTGの導入促進に係る補助制度の補助率:1/3以内	
国土交通省	大臣官房	寒冷地臨海部の高度利用に関する研究	-	運営費交付金の内数		-	寒冷地臨海部および周辺海域において、構造物への海水等の影響力推定、環境調和・生産性向上等に係る研究開発を実施する。		
国土交通省	海事局 港湾局 航空局 総合政策局	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金	-	-		128	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金128	港湾・空港施設等の防災・減災対策、老朽化対策や機能強化及び海洋開発の拠点整備に資するために、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所における港湾・空港整備等に関する基礎的な研究開発や事業の実施に関する調査、研究及び開発を行うための施設の整備に必要な経費の補助を行う。	
国土交通省	港湾局	港湾の戦略的な維持管理・更新の推進	243,903の内数	241,181の内数		77,596の内数	港湾施設の維持管理計画により計画的な点検を実施するとともに、スペックの見直しや効率的なふ頭への再編等、戦略的なストックマネジメントによる老朽化対策を推進する。また、維持管理技術の開発や老朽化・陳腐化した物流施設の再編・高度化を促進する。		
国土交通省	港湾局	沿岸域における海象情報の観測	243,903の内数	241,181の内数		-	港湾の整備を効率的に実施するため、波浪及び潮位観測を実施する。		
国土交通省	港湾局	準天頂衛星を活用した沖合における海象観測システムの開発	243,903の内数	-		-	近年、頻発化及び激甚化する台風被害等を踏まえた、波浪・高潮に対する施設の嵩上げや補強等を行うために、準天頂衛星を含むRTK-GNSS測位技術を最大限活用した、沖合30km以上での海象観測システムを開発することで、設計波浪の推算の精緻化や港湾工事の安全な施工管理を行うとともに、気候変動に伴う沖合での海域環境のモニタリングを実施する。		
国土交通省	海事局	官民連携による海外交通プロジェクトの推進(海事分野)	33	33	0	-	海事分野における海外プロジェクトの受注を目的として、プロジェクト獲得の成否を左右する事業早期の案件発掘・案件形成及び獲得に向けた取組を実施する。		

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
② 海洋資源開発関連産業の戦略的展開									
文部科学省	研究開発局	海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	30,293	29,709	584		-地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発、海洋資源の持続的有効利用に資する研究開発、海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発、数理工学的手法による海洋地球情報の高度化及び最適化に係る研究開発、先端的基盤技術の開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		
文部科学省	研究開発局	海洋情報把握技術開発	81	81	0		-大学等が有する高度な技術や知見を幅広く活用し、海洋情報(海洋生態系や海洋環境等)をより効率的かつ高精度にリアルタイムで把握する革新的な観測・計測技術を研究開発する。これにより、海洋ガバナンスを図りつつ海洋空間を有効に活用するための基礎・基盤技術を整備するだけでなく、開発された成果を民間企業へ技術移転を行い、今後重要性が増す海洋観測を行う民間企業等の産業競争力強化にも貢献する。		再掲
国土交通省	海事局 港湾局 航空局 総合政策局	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金	5,114の内数	5,156の内数			-船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術、港湾及び空港の整備等に関する技術並びに電子航法に関する調査、研究及び開発等を行う。		再掲
内閣府	科学技術・イノベーション推進事務局	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「革新的深海資源調査技術」	2,705	2,940	△ 235		-広く海洋鉱物資源に活用可能な水深2,000m以深の海洋資源調査技術、生産技術の開発・実証に向けた取組を世界に先駆けて進め、深海資源の産業化モデルの構築に道筋をつける。	SIP第2期(平成30年度～令和4年度)	再掲
イ 海洋の産業利用の拡大									
国土交通省	港湾局	クルーズを安心して楽しめる環境づくり	243,903の内数	241,181の内数			-旅客ターミナル等における感染防止対策をはじめとするハード・ソフト両面にわたる支援を実施し、クルーズを安心して楽しめる環境づくりを推進する。		
			国際クルーズ旅客受入機能高度化事業 338	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業 513					
国土交通省	観光庁	新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化等	74の内数	2,225の内数			-訪日観光のポテンシャルを有している海洋周辺地域への訪日観光を促進し、地域の活性化を図るため、地方公共団体等が行う感染症対策を踏まえたツアーやイベント等の観光コンテンツの磨き上げや関連する受入環境整備、災害からの訪日観光客の安全確保の取組みに要する経費の一部を補助する。クルーズを安心して楽しめる環境づくりを通じた地域活性化を促進するため、地方公共団体等が行う安全安心なクルーズ船の寄港促進や新たな要素を取り入れたクルーズの商品造成・実証実験、クルーズ船の安全な寄港再開支援に要する経費の一部を補助する。	R4年度:海洋周辺地域における訪日観光の魅力向上及び安全安心な再開促進事業(補助率:1/3)、クルーズを安心して楽しめる環境づくりを通じた地域活性化事業(補助率1/2)	
国土交通省	観光庁	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業	-	-			訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 9,988の内数	訪日外国人旅行者がストレスフリーで快適に旅行を満喫できる環境を整備するため、宿泊事業者が行うサービス提供体制の強化、交通事業者等が行うキャッシュレス決済対応、バリアフリー化、観光列車の導入等、観光人材のインバウンド対応能力の向上、ハイブリッドMICEの開催促進に向けた取組等を支援する。	
国土交通省	観光庁	戦略的な訪日プロモーションの実施	6,542の内数	8,948の内数			訪日プロモーション関連 予算8,948の内数	-自治体等と連携してクルーズ船社の関係者を招請し、寄港地におけるクルーズ船の受入体制や寄港地の魅力を紹介することで日本寄港へのイメージ回復の取組を実施する。また、世界的なクルーズ商談会へ参加することで日本各地の港湾・観光地の情報を効果的に発信する。	
経済産業省	資源エネルギー庁	CO2貯留適地の調査事業	550	550	0		-大きな貯留ポテンシャルを有すると期待される貯留地点において、海底下地質の詳細調査を実施し、貯留性能、遮蔽性能、地質構造の安定性、海洋環境保全の観点から、貯留層のポテンシャル評価を実施		
環境省	地球環境局	CCUSの早期社会実装のための環境調和の確保及び脱炭素・循環型社会モデル構築事業	8,000の内数	8,000の内数			-2030年のCCUSの本格的な社会実装と環境調和の確保のため、商用化規模におけるCO2分離回収・有効利用技術等の確立とともに、脱炭素・循環型社会のモデル構築を通じ、実用展開に向けた実証拠点・サプライチェーンを実現する。	R4年度より【海洋環境保全上適正な海底下CCS実施確保のための総合検討事業】を統合	

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲	
経済産業省	資源エネルギー庁	CCUS実証・研究開発関連事業	8,231	6,030	2,201	-	2050年カーボンニュートラル実現に向け、二酸化炭素分離回収・貯留有効利用技術(Carbon dioxide Capture Utilization and Storage)の早期実用化を図るための事業を実施する。			
文部科学省	研究開発局	海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	30,293	29,709	584	-	地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発、海洋資源の持続的有効利用に資する研究開発、海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発、数理科学的手法による海洋地球情報の高度化及び最適化に係る研究開発、先端的基盤技術の開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		再掲	
(3)海上輸送の確保										
ア 外航海運										
国土交通省	海事局	マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策	31	31	0	-	マラッカ・シンガポール海峡を安全に航行するために、同海峡に設置されている灯台等の航行援助施設のうち、代替予定の施設を現地調査するとともに、沿岸国の航行援助施設維持管理能力の向上、最新の技術情報の理解、沿岸国相互理解と協力を図るため、我が国より航行援助施設の維持管理業務等に精通する専門家を派遣し、沿岸国の現場担当者に対して維持管理技術に関するキャンパシティービルディング事業を実施する。		再掲	
イ 内航海運										
国土交通省	海事局	内航海運の効率化に必要な経費	30	25	5	-	内航海運における運航・荷役、経営効率化等による生産性向上や船員の多様な働き方を実現するため、企業の壁を越えた優良事例の形成及び横展開を図る。			
国土交通省	総合政策局	地域の関係者の連携・協働による交通サービスの確保・充実	20,692の内数	20,587の内数		28,503の内数	多様な関係者の連携により、地域公共交通の確保・維持を図るとともに、地域公共交通の改善に向けた取組みを支援。この一環として、離島航路・航空路についても、離島航路の運営費・離島航空路の運航費等に対して支援。	補助率:1/2等		
ウ 海上輸送拠点の整備										
国土交通省	港湾局	国際コンテナ戦略港湾政策の推進	45,194	43,500	1,694	740	港湾整備事業77,596の内数 サイバーポートの機能改善580	「国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会最終とりまとめフォローアップ」(平成31年3月)を踏まえ、令和元年から概ね5年以内に、欧州・北米航路をはじめ、中南米・アフリカ等多方面・多頻度の直航サービスを充実させることを政策目標として、「Cargo Volume(貨物量)」「Cost(コスト)」「Convenience(利便性)」の3つの要件を備えた国際コンテナ戦略港湾の実現を目指す。 このため、重点的・効率的な集貨を促進するとともに、港湾物流の生産性向上に向けて、新・港湾情報システム「CONPAS」の活用をはじめとする「ヒトを支援するAIターミナル」の各種取組及び港湾関連データ連携基盤の構築の一体的な実施を加速させるなど、「集貨」「創貨」「競争力強化」の3本柱の取組みを引き続き推進する。	集貨に係る補助制度の補助率:1/2 創貨(物流施設の再編・高度化)に係る補助制度の補助率:1/3	
国土交通省	港湾局	国際バルク戦略港湾政策の推進	243,903の内数	241,181の内数	2,722		港湾整備事業77,596の内数	資源・エネルギー等の安定的かつ安価な輸入の実現に資する大型船に対応した港湾機能の拠点的確保や企業間連携の促進等により、国全体として安定的かつ効率的な海上輸送網の形成を図る。		
国土交通省	港湾局	地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備	243,903の内数	241,181の内数	2,722		港湾整備事業77,596の内数	民間投資の誘発や集積した産業の効率化等に直結する港湾施設の整備を重点的に推進する。		
(4)水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化										
ア 水産資源の適切な管理										
文部科学省	研究開発局	海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	30,293	29,709	584	-	地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発、海洋資源の持続的有効利用に資する研究開発、海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発、数理科学的手法による海洋地球情報の高度化及び最適化に係る研究開発、先端的基盤技術の開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		再掲	

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
農林水産省	水産庁	スマート水産業推進事業	488の内数	554の内数			- 漁獲情報の電子的情報収集体制を構築するとともに、収集するデータの標準化等を行います。	委託費	
農林水産省	水産庁	漁獲情報等デジタル化推進事業	-	-		1300の内数	水産資源の評価の高度化のため、産地市場・漁協等の生産現場において、事務的負担を軽減しつつ漁獲情報等の電子的な収集・報告を可能とする取組を支援します。また、水産流通適正化制度の円滑な実施に向け、関係する漁協等が漁獲番号等を迅速かつ正確・簡便に伝達することを可能とするための電子システムの導入等を支援します	補助率:定額	
農林水産省	水産庁	国立研究開発法人水産研究・教育機構の運営	17,089	17,169	△ 80		- 国立研究開発法人水産研究・教育機構の事業運営に必要な経費を交付することにより、農林水産大臣が示す中長期目標の達成を図る。		
農林水産省	水産庁	水産資源調査・評価推進事業等	10,431	10,706	△ 275		- 精度の高い資源評価に基づく資源管理を行うため、我が国周辺水域の主要魚種の資源調査やデータ収集・調査体制を強化し、資源評価の充実を図るとともに漁場形成・漁況予測を行い、資源評価に活用するとともに漁業操業の効率化を図る。また、科学的知見に基づく資源管理を実施するため、公海や外国排他的経済水域で漁獲される、高度回遊性魚類等について調査、評価等を行い、資源状態を把握する。	委託費、補助率:定額、1/2	
農林水産省	水産庁	漁業資源調査対策費	392	398	△ 6		- 水産庁漁業調査船により、国際交渉を主導するために必要な漁業資源調査、海洋環境調査等を実施する。		
国土交通省	海上保安庁	海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組等	291	906	△ 615	110	「海上保安体制強化に関する方針」はもとより、「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」等も踏まえ、海洋状況表示システムの機能強化等を図る。また、海洋権益や海上安全の確保等に資する質の高い科学的データを収集するため、引き続き、広域かつ詳細な海洋調査を進めるとともに、海洋調査等で得られた海洋情報の効果的な集約・共有・提供を図る。	別途、450百万円をデジタル庁一括計上	再掲
環境省	水・大気環境局	水質関連情報利用基盤整備費	9	37	△ 28		- 水環境に関する総合的な情報サイトの運営、公共用水域水質データ等の更新、及び水環境に係る各種データの追加・拡充等を行う。		
農林水産省	水産庁	水産業改良普及事業交付金	69	69	0		- 沿岸漁業における生産性向上や漁家経営改善等の課題解決、資源管理等の国の重要施策の現場展開を地域の特性に応じて実施するため、道府県が実施する普及事業の取り組みを支援する。	補助率:定額	
農林水産省	水産庁	新たな資源管理システム構築促進事業	757の内数	811			- 改正漁業法の下、新たな資源管理システムへ移行するためTAC・IQ導入の推進、自主的な管理の強化等に必要な資源の管理体制を構築する。	補助率:定額	
農林水産省	水産庁	被災海域における種苗放流支援事業	699	529	170		- 被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入等による放流種苗の確保、震災によるサケ来遊数減少に対処した採卵用サケ親魚の確保及び放流用種苗生産の取組について支援を行う。	補助率:2/3	
農林水産省	水産庁	指導監督及び取締費	14,932	17,946	△ 3,014	0	0 関係国との漁業協定及び国連海洋法条約により認められた我が国排他的経済水域における漁業に関する主権的権利の行使並びに公海など遠洋漁場における我が国漁船の国際協定等の遵守に関し、国の政策に係る直接事務として漁業取締りを実施。		再掲
外務省	経済局	国際捕鯨委員会年次会合	5	5	0		- 令和4年には、第68回IWC総会が開催される予定。我が国から政府関係者、科学者等がオブザーバー参加予定であり、関係国との間で打ち合わせを行う会議室、現地作業室の設置を含め、同会合へ本省から出張するための経費。		
外務省	経済局	国際捕鯨委員会中間会合・小グループ会合及び非公式協議	5	5	0		- IWC枠内で開催される科学委員会会合や各種小グループの会合等において、捕鯨を巡る我が国の状況を法的側面や外交的側面も踏まえた上でオブザーバーとして積極的に主張していくことが必要であり、本省関係者が出席するための経費。		
外務省	経済局	捕鯨に関する関係国協議	2	2	△ 0		- 我が国は2019年6月末にIWCを脱退し、商業捕鯨を再開した。今後の捕鯨政策のあり方等について関係国と協議を進めていくことが不可欠であり、これらの協議に出席するための経費。		

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
外務省	経済局	東カリブ漁業大臣会合	3	3	0		-カリブ諸国との間で海洋生物資源の持続可能な利用に関する協議を行い、これら諸国との連携強化を図る。本件会合に出席するための経費。		
外務省	経済局	捕鯨問題に関する理解促進のための事業	4	4	0		-科学的根拠に基づく鯨類を含む海洋生物資源の持続可能な利用という我が国の基本政策に対する国際世論の一層の理解を促すため、セミナー等を開催するための経費。		
農林水産省	水産庁	鯨類資源持続的利用支援調査事業	1,144	-			-捕獲された鯨体から耳垢栓や水晶体及び脳の一部を提供する等の鯨類科学調査に協力する捕鯨業者に対して、捕鯨業の効率的・効果的な操業形態の確立を図るための分布状況の調査や捕獲技術の開発等を実施する経費を支援する。 さらに、従来の目視による非致命的調査を補完し、効率的かつ効果的な鯨類資源の管理方策の策定に資するための音響調査や環境DNA調査等の新技術の開発を支援する。	補助率:定額、2/3、1/2	
イ 水産業の成長産業化									
農林水産省	水産庁	水産業競争力強化緊急事業	-	-		10,188	収益性の高い操業体制への転換を図るため、「広域浜プラン」に基づき、販路拡大等の取組の実証、担い手へのリース方式による漁船の導入、生産性向上や省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入、産地施設の再編整備等を支援。	補助率:定額、1/2	
農林水産省	水産庁	漁業構造改革総合対策事業	2,005	1,916	89	6,500	資源管理等に取り組む漁業者による新しい操業・生産体制への転換等を促進するため、高性能漁船や大規模沖合養殖システムの導入等による収益性向上や居住性・安全性・作業性の高い漁船の計画的・効率的な導入手法等の実証の取組を支援する。	補助率:定額、用船料等相当額の1/3、1/2以内等	
農林水産省	水産庁	水産業成長産業化沿岸地域創出事業	2,504	350	2,154		-カーボンニュートラル、みどりの食料システム戦略の実現を目指し、漁業の省エネ化や環境負荷の軽減を強力に推進するとともに、新たな課題である不漁問題にも対応しつつ、収益性の向上と適切な資源管理を両立させる浜の構造改革に必要な漁船・漁具等のリース方式による導入を支援。	補助率:定額、1/2	
農林水産省	水産庁	漁協経営基盤強化対策支援事業	291	246	45		-広域での漁協合併、漁協間での事業連携、子会社設立等を目指す漁協への事業改善計画の策定支援、不漁等で経営が悪化している漁協が改善計画の実行に必要な資金に係る利子助成等を行う。	補助率:定額、1/2、2/3	
農林水産省	水産庁	漁業経営体質強化機器設備導入支援事業	99	39	60		-福島県の漁業者のグループが行う生産性向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器設備(LED集魚灯・漁船用エンジン(船外機・船内機)、海水冷却装置等)の導入を支援する。	補助率:定額	
農林水産省	水産庁	漁業収入安定対策事業	20,186	20,049	137	59,202	計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象に、その収入が減少した場合に漁業者が拠出した積立金と国費により補填を行う。	補助率:定額	
農林水産省	水産庁	浜の活力再生・成長促進交付金	2,655	2,655	0	0	「浜の活力再生プラン」に位置付けられた共同利用施設の整備、コスト削減・作業の軽労化など水産業のスマート化を推進する取組に必要な施設・機器の整備、産地市場の統廃合に必要な施設整備とそれに伴う既存施設の撤去、漁村交流人口の増加に向けた施設の整備、環境対策に資する施設・機器の整備、プラン策定地域における密漁防止対策等の取組等、漁村女性が行う実践的な取組や漁業等への参入を希望する企業等と漁村地域とのマッチング等を支援。	補助率:定額(1/2等)	
農林水産省	水産庁	漁業労働安全確保・革新的技術導入支援事業	56	56	0		-漁船の災害発生を減少させるため、漁船事故情報の収集・分析、安全推進員等の養成等を支援するとともに、ICTやAIを活用した漁船安全技術の普及、漁船のゼロエミッション化や温室効果ガス削減に向けた海藻類の利活用調査等の支援に必要な経費を要求する。	補助率:定額、1/2	

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
ウ 流通機構の改革と水産物輸出の促進									
農林水産省	水産庁	漁獲情報等デジタル化推進事業	-	-		1300の内数	水産資源の評価の高度化のため、産地市場・漁協等の生産現場において、事務的負担を軽減しつつ漁獲情報等の電子的な収集・報告を可能とする取組を支援します。また、水産流通適正化制度の円滑な実施に向け、関係する漁協等が漁獲番号等を迅速かつ正確・簡便に伝達することを可能とするための電子システムの導入等を支援します	補助率:定額、1/2	再掲
農林水産省	水産庁	漁獲情報等デジタル化推進事業のうち水産流通適正化制度における電子化推進対策	-	-		192	水産流通適正化制度の導入に向け、関係する漁協等が漁獲番号等を簡便・迅速に伝達することを可能とするための電子化システムの構築等を支援する。	委託費、補助率:定額、1/2	
農林水産省	水産庁	特定水産物供給平準化事業	-	-		2,000	漁業者団体等が、新型コロナウィルス感染症の影響を受ける魚種の過剰供給分を相場価格で買取・冷凍保管する際の買取資金、保管料、運搬料等を支援する。	補助率:定額	
農林水産省	水産庁	水産バリューチェーン事業のうち流通促進・消費等拡大対策事業	456	444	12	-	国産水産物の流通促進と消費拡大を図るため、水産物加工・流通構造の改善、水産物供給の平準化を総合的に推進する。また、「新しい生活様式」の下での新商品開発や消費者の需要を喚起する情報発信等の水産物消費を拡大する取組を支援する。	補助率:定額、1/2以内	
農林水産省	水産庁	水産バリューチェーン事業のうちバリューチェーン連携推進事業	108	122	△ 14	-	品質面・コスト面等で競争力ある流通構造を確立するため、生産と加工・流通が連携しバリューチェーン全体の生産性を改善する取組を支援する。	委託 補助率:定額、1/2以内	
農林水産省	水産庁	水産バリューチェーン事業のうち産地水産加工業イノベーションプラン支援事業	27	35	△ 8	-	個々の加工業者だけでは解決困難な課題に対応するため、産地の水産加工業の中核的人材育成に必要な専門家の派遣、研修会開催等を支援します。また、関係機関や異業種と連携して課題解決に取り組むための計画の検討・作成を支援します	補助率:定額、1/2以内	
農林水産省	水産庁	水産物流通調査事業	33	34	△ 1	-	水産物の流通の動向に関する情報(水揚量及び卸売価格)を継続的かつ全国的に収集・整理し、外国漁船の入漁料及び漁場整備事業の効果等の算定の基礎として活用し、併せて、水揚量及び卸売価格の情報をHPへ掲載する。	委託	
農林水産省	輸出・国際局	輸出環境整備推進事業	1,674の内数	1,692の内数		948の内数	HACCP認定を促進するため、研修会の開催や専門家による現地指導への支援、海域等モニタリングへの支援や農林水産省による対EU・HACCP認定体制の充実等を図る。	(令和4年度予算)委託、補助率:定額、1/2以内 (令和3年度補正)補助率:1/2	
農林水産省	輸出・国際局(水産庁)	水産物輸出拡大連携推進事業	-	-		400	生産・加工・流通・輸出等の水産バリューチェーン関係者が連携して国際マーケットに通用するモデル的な商流・物流の構築の取組を支援する。	補助率:1/2以内、等	
農林水産省	輸出・国際局(水産庁)	日本発の水産エコラベル普及推進事業	34	36	△ 2	-	水産資源の持続的利用に対する国際的な関心の高まりへの対応や水産物輸出の拡大を図るため、資源管理や環境配慮への取組を証明する水産エコラベルについて、我が国の実態に応じた日本発の水産エコラベル認証を国内外に普及するとともに、国際水準の水産エコラベル認証の活用を推進する。	補助率:定額	
農林水産省	輸出・国際局(水産庁)	水産エコラベル認証取得支援事業	-	-		50	水産資源の持続的利用に対する国際的な関心への高まり等への対応を図るため、資源管理や環境配慮への取組を証明する水産エコラベル認証の取得を促進する取組を支援。	補助率:定額	

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
工 漁港・漁場・漁村の総合的整備									
農林水産省	水産庁	災害に強く安全な地域づくりの推進	79,163の内数	77,794の内数		27,700の内数	東日本大震災からの復旧・復興及び全国の漁港・漁村の防災対策を推進するため、水産物の流通拠点漁港の耐震化、漁村の防災機能の強化。	1/2等	再掲
農林水産省	水産庁	直轄特定漁港漁場整備事業(漁港整備)	15,541	15,335	206	5,807	国直轄により、水産物の生産・流通拠点となる漁港や漁場の開発、漁船の避難上重要な漁港において、安全・安心な水産物の品質確保や衛生管理対策や防災減災対策の整備を推進する。		
農林水産省	水産庁	水産物供給基盤機能保全事業	14,170	13,028	1,142	7,937	施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減に向け、漁港施設、漁場施設の機能の保全を行うために必要な機能保全計画の策定及び保全工事を推進する。	補助率:1/2等	
農林水産省	水産庁	水産流通基盤整備事業	10,631	10,709	△ 78	6,464	水産物の流通拠点となっている漁港において、安全・安心な水産物の品質確保や流通機能の強化に資する高度衛生管理型荷さばき所、岸壁等の整備を推進する。	補助率:1/2等	
農林水産省	水産庁	水産環境整備事業	12,252	12,330	△ 78	1,174	水産資源の生産力向上と豊かな生態系の維持・回復を図るため、水産物の生活史に対応した広域的な漁場整備と水域の環境保全対策を推進する。	補助率:1/2等	
農林水産省	水産庁	水産生産基盤整備事業	8,907	9,148	△ 241	2,992	水産資源の持続的利用と水産物の安定供給に資する、浅海域の漁場・干潟、養殖場と密接に関連する漁港の一体的な整備を推進する。	補助率:1/2等	
農林水産省	水産庁	漁港施設機能強化事業	4,843	5,235	△ 392	2,266	漁港や背後集落に対する高潮や波浪、地震や津波等の自然災害からの防災減災対策として、防波堤の耐波浪・耐津波化や岸壁の耐震化等の整備を推進する。	補助率:1/2等	
農林水産省	水産庁	浜の活力再生・成長促進交付金	2,655	2,655	0	0	「浜の活力再生プラン」に位置付けられた共同利用施設の整備、コスト削減・作業の軽労化など水産物のスマート化を推進する取組に必要な施設・機器の整備、産地市場の統廃合に必要な施設整備とそれに伴う既存施設の撤去、漁村交流人口の増加に向けた施設の整備、環境対策に資する施設・機器の整備、プラン策定地域における密漁防止対策等の取組等、漁村女性が行う実践的な取組や漁業等への参入を希望する企業等と漁村地域とのマッチング等を支援。	補助率:定額(1/2等)	再掲
農林水産省	水産庁	フロンティア漁場整備事業	2,100	2,100	0	300	排他的経済水域において国直轄による漁場整備を推進する。		
農林水産省	水産庁	漁港機能増進事業	645	800	△ 155	-	漁港のストック効果の最大化を図りつつ、「海業」を振興し漁村の活力を取り戻すため、漁港の就労環境改善、安全対策向上・強靱化、資源管理・流通高度化に加えて、新たに漁港ストックの利用適正化、漁港インフラのグリーン化に資する整備を推進する。	補助率:1/2等	
農林水産省	水産庁	水産基盤整備調査	515	515	0	0	水産基盤整備にかかる調査(直轄・補助)を実施する。	補助率:1/2	
オ 国境監視機能を始めとする多面的機能の発揮の促進									
農林水産省	水産庁	水産多面的機能発揮対策	1,700	1,800	△ 100	-	漁業者等が行う水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮に資する藻場・干潟等の保全や海難救助など地域の取組を支援します。	補助率:定額(1/2相当等)	

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
カ 漁業・漁村の活性化を支える取組									
農林水産省	農林水産技術会議事務局	みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進	2,062の内数	-			-主に天然種苗に依存しているクロマグロ養殖の人工種苗への転換促進と持続的養殖の確立のため、早期採卵・人工種苗育成技術や低環境負荷養殖技術の開発を支援する。 ・水産分野における炭素吸収源対策技術等を開発する。 ・養殖業における赤潮対策を強化するため、赤潮に強い養殖魚の育種技術等を開発する。	委託費	
農林水産省	水産庁	北海道赤潮対策緊急支援事業	-	-		1,500	令和3年9月中旬以降に、北海道で発生した赤潮について、広域モニタリング技術の開発、赤潮発生メカニズムの解明等による発生予察手法の開発、新たに確認された赤潮原因プランクトンの水産生物に対する毒性の影響等の調査を行います。また、漁業者等によるウニ殻等の除去・処分、岩盤清掃、生残ウニの移植、漁場環境の把握等の漁場再生の活動を支援します。	補助率:定額 委託費、補助率:定額	
農林水産省	水産庁	国立研究開発法人水産研究・教育機構の運営	17,089	17,169	△ 80		-国立研究開発法人水産研究・教育機構の事業運営に必要な経費を交付することにより、農林水産大臣が示す中長期目標の達成を図る。		再掲
農林水産省	水産庁	養殖業成長産業化推進事業	467	317	150		-養殖業の成長産業化に向けた総合戦略と一体となった関係者の取組を支援するとともに、養殖業の成長産業化を達成するために必要な、養殖生産の三要素である餌、種苗、漁場に関するボトルネックの克服等に向けた技術開発・調査を実施する。	委託費 補助率:定額	
農林水産省	農林水産技術会議事務局	沖縄県試験研究機関整備の助成に要する経費のうち沖縄県水産試験場整備費	2	2	0		-沖縄県の水産業の発展に寄与するため、県の水産試験場に必要の研究備品を整備することにより、試験研究を促進する。	補助率:1/2	
農林水産省	農村振興局(水産庁)	農泊推進対策	9,752の内数	9,805の内数		0	農山漁村の活性化と所得向上を図るため、地域における実施体制の構築、観光コンテンツの磨き上げ、多言語対応やワーケーション対応等の利便性向上、滞在施設等の整備等を一体的に支援するとともに、国内外へのプロモーションや地域が抱える課題解決のための専門家派遣等を支援します。	補助率:定額、1/2補助	
3. 海洋環境の維持・保全									
(1) 海洋環境の保全等									
ア 生物多様性の確保等の推進									
外務省	国際法局	国家管轄権外区域の生物多様性に関する会合	4	4	0		-国家管轄権外区域の海洋生物多様性に関する新協定の作成のための政府間会議等に出席するための経費。		
① 海洋保護区の適切な設定及び管理の質的充実の推進									
農林水産省	水産庁	漁場環境改善推進事業費	179の内数	152の内数			-栄養塩が水産資源に及ぼす影響を調査し、赤潮・貧酸素水塊による漁業被害を軽減するための研究開発を推進する。また、必要な海域に対する栄養塩供給技術、赤潮・貧酸素水塊の自動モニタリング技術を開発する。 海洋保護区について、国内外の事例の調査・分析を行い、我が国における管理措置等を検討する。また、環境関連条約の国際会議における議論の動向の調査・分析等を行う。 海洋生物に係るレッドリスト策定に向けた評価を行う。	委託費、補助率:定額	
環境省	自然環境局	日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費(3)3)国立・国定公園の海域適正管理強化事業	84	87	△ 3		-国立・国定公園の海域において、生態系保護の対策などを実施。		
環境省	自然環境局	沖合海底自然環境保全地域管理事業費	38	40	△ 2		-沖合海底自然環境保全地域の自然環境の状況を把握し、今後の同地域の科学的・実効的な管理や特別地区の追加指定等の検討、継続的なモニタリングの土台(ベースライン)の情報を確保し、我が国の沖合海底域の生物多様性及び生物資源を保全する。		
環境省	自然環境局	国立・国定公園新規指定等推進事業費	63	63の内数			-国立・国定公園の指定や拡張、海域公園地区の指定を推進することにより、海域のすぐれた自然景観の保全を図る。		

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
環境省	自然環境局	日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費 (1)2国立公園協働型管理運営体制強化事業	26	27の内数			- 国立公園において、地域と協働した管理運営を行うことで、地域ごとの実態に即したきめ細かな保護管理を目指す。		
② 脆弱な生態系の保全への取組									
農林水産省	林野庁	魚つき保安林等の指定とその保全の推進	7の内数	7の内数			- 森林法に基づき、魚類の生息と繁殖に資する重要な森林を魚つき保安林として指定する等、その保全と適切な施業の確保を図る。	補助率:1/2	
農林水産省	水産庁	水産多面的機能発揮対策	1,700	1,800	△ 100		- 漁業者等が行う水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮に資する藻場・干潟等の保全や海難救助など地域の取組を支援します。	補助率:定額(1/2相当等)	再掲
農林水産省	水産庁	厳しい環境条件下におけるサンゴ礁の面的保全・回復技術開発実証事業	150	152	△ 2		- 漁場環境の保全の観点から、大規模に衰退したサンゴ礁の効率的・効果的な保全・回復を図るため、サンゴ礁の面的な保全・回復技術を開発し、我が国最南端の沖ノ鳥島等の実海域における技術の実証を通じ、事業展開に向けた計画・実施手法を確立する。	委託費、補助率:定額	
環境省	自然環境局	サンゴ礁生態系保全対策推進費	32	32	0		- 国際的なサンゴ礁の保全枠組みであるICRIの枠組みの下、地球規模サンゴ礁モニタリングネットワーク東アジア地域の取組を推進する等、国際的な取組の促進。 「サンゴ礁生態系保全行動計画」に基づくモデル事業等の実施、大規模白化への緊急対策、国内のサンゴ礁生態系保全の推進。		
環境省	自然環境局	地球規模生物多様性モニタリング推進事業費 (1)重要生態系監視地域モニタリング推進事業	277の内数	277の内数			- わが国の生態系の変化を把握するため、全国の高山帯、森林・草原、湖沼・湿原、里地里山、砂浜、磯、干潟、アマモ場、藻場、サンゴ礁、小島嶼といった陸域、陸水域及び海域を含む代表的生態系の調査サイトにおいて、継続的な生態系モニタリングを実施。		
農林水産省	水産庁	漁場環境改善推進事業費	179の内数	152の内数			- 栄養塩が水産資源に及ぼす影響を調査し、赤潮・貧酸素水塊による漁業被害を軽減するための研究開発を推進する。また、必要な海域に対する栄養塩供給技術、赤潮・貧酸素水塊の自動モニタリング技術を開発する。 海洋保護区について、国内外の事例の調査・分析を行い、我が国における管理措置等を検討する。また、環境関連条約の国際会議における議論の動向の調査・分析等を行う。 海洋生物に係るレッドリスト策定に向けた評価を行う。	委託費、補助率:定額	再掲
環境省	自然環境局	特定野生生物保護対策費	310の内数	310の内数			- 種の絶滅を回避するために保護増殖を図る優先度が高い種・地域を対象として、保護増殖事業を実施する。		
環境省	自然環境局	希少野生動物種保存推進費 1. 絶滅危惧種選定推進費	38の内数	42の内数			- 海洋の生物多様性保全の施策の立案や実施等に必要な希少な海洋生物に関する情報を整備する。		
③ 国家管轄権外区域の海洋生物多様性の保全及び持続可能な利用の推進									
外務省	国際法局	国家管轄権外区域の生物多様性に関する会合	4	4	0		- 国家管轄権外区域の海洋生物多様性に関する新協定の作成のための政府間会議等に出席するための経費。		再掲
文部科学省	研究開発局	海洋分野の研究開発の推進事務	9	9	0		- 海洋地球分野の研究開発を効率的かつ円滑に推進するため、研究成果等の情報交換、他国との間で討議を行う国際会議への出席及び国内推進会議を実施する。		

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
イ 気候変動・海洋酸性化への対応									
文部科学省	研究開発局	地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発	2,770	3,054	△ 284		- 漂流フロートによる全球的な観測、係留ブイ等による重点海域の観測、船舶による詳細な観測等を組み合わせ、国際連携によるグローバルな海洋観測網を構築するとともに、得られた海洋観測データを活用して精緻な予測技術を開発し、海洋地球環境の状況把握及び将来予測を行い、地球規模の環境保全とSDGs等へ貢献するための科学的知見の提供を目指す。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数	再掲
文部科学省	研究開発局	気候変動予測先端研究プログラム	550	-			- 全ての気候変動対策の基盤となる気候モデルの開発等を通じ、気候変動メカニズムの解明やニーズを踏まえた気候変動予測データの創出を実施。人為的な活動や短期の自然変動等も考慮した気候変動モデルの開発や、それを活用した、脱炭素シナリオに係る評価やカーボンバジェット等の前提にもなる近未来予測情報の創出。多様な社会ニーズに応じた、日本域の気候変動予測データの高精度化。		
国土交通省	気象庁	気候変動観測・監視業務	38	38	0		- 地球温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等の地球規模の気候・環境問題に関する陸上、海洋等における観測、監視データの収集解析、その成果の情報の発表を行う。また、温室効果ガス削減対策や、今後作業が本格化する気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書の検討等へ貢献するため、温室効果ガス観測等の地球環境監視基盤の強化・更新を行う。		
国土交通省	気象庁	気候変動対策業務	31	62	△ 31		- 気候変動、海洋変動及び地球規模の環境問題に関する科学的知見(実態把握、将来予測、各分野への影響評価)のとりまとめ、気候変動の影響への適応・緩和策の効果的かつ効率的な実施に資する情報提供を行うとともに、この問題に関する国際協力を推進する。	令和4年度より、海洋関連予算の一部をデジタル庁に移管	
国土交通省	気象庁	気象情報の高度化のための技術開発	723	723	0		- 気象観測船により、海洋における海水の水温、塩分、海流、化学成分等の観測、及び海上の気象観測を行い、そのデータを基に海洋が気候変動に与える影響についての解明や気象情報の高度化を図るために不可欠な数値予報モデルの技術開発を推進する。		
文部科学省	研究開発局	海洋情報把握技術開発	81	81	0		- 大学等が有する高度な技術や知見を幅広く活用し、海洋情報(海洋生態系や海洋環境等)をより効率的かつ高精度にリアルタイムで把握する革新的な観測・計測技術を研究開発する。これにより、海洋ガバナンスを図りつつ海洋空間を有効に活用するための基礎・基盤技術を整備するだけでなく、開発された成果を民間企業へ技術移転を行い、今後重要性が増す海洋観測を行う民間企業等の産業競争力強化にも貢献する。		再掲
外務省	国際協力局	国際海事機関(IMO)理事会等	1	1	0		- 国際海事機関(IMO)理事会等に参加するための経費。		再掲
国土交通省	海事局	ガス燃料船の競争力強化(燃料タンクの内製化を通じたガス燃料船の供給体制整備)	290	-		260	海事分野の脱炭素化に必要な不可欠なガス燃料船の燃料タンクの内製化を通じ、ガス燃料船の供給体制を整備し、海事分野のカーボンニュートラルの実現や我が国造船業の競争力強化を図る。		再掲
国土交通省	海事局	海運からの温室効果ガス等環境負荷低減に関する総合対策	35	34	1		40 国際海運からの温室効果ガス(GHG)の排出削減対策については、国際海事機関(IMO)において、今世紀中早期のGHG排出ゼロを含むGHG削減戦略に全世界的に合意したところ(2018年4月)、本戦略の実現のための対策の検討・議論が開始している。我が国は海運・造船の主要国として、目標実現に向けた国際的枠組の策定を主導し、地球温暖化対策に貢献するとともに、省エネ技術に強みを持つ我が国海事産業の国際競争力強化を図るべく、IMOにおける国際ルールを整備に必要な施策に取り組む。		
文部科学省	研究開発局	海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	30,293	29,709	584		- 地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発、海洋資源の持続的有効利用に資する研究開発、海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発、数理科学的手法による海洋地球情報の高度化及び最適化に係る研究開発、先端的基盤技術の開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		再掲
文部科学省	研究開発局	地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業	379	379	0		- データ統合・解析システム(DIAS)において、大容量ビッグデータ等をアーカイブ。地球環境ビッグデータを利活用した気候変動、防災等の地球規模課題の解決に貢献する研究開発を推進。これまでの成果を生かし、GEO(地球観測に関する政府間会合)やIPCC等を通じた国際貢献、学術研究を一層推進。データ利活用を強化するための計算資源等の設備整備や利用拡大等を推進。	補助率:定額	

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
国土交通省	海上保安庁	海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組等	291	906	△ 615	110	「海上保安体制強化に関する方針」はもとより、「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」等も踏まえ、海洋状況表示システムの機能強化等を図る。また、海洋権益や海上安全の確保等に資する質の高い科学的データを収集するため、引き続き、広域かつ詳細な海洋調査を進めるとともに、海洋調査等で得られた海洋情報の効果的な集約・共有・提供を図る。	別途、450百万円をデジタル庁一括計上	再掲
国土交通省	海上保安庁	法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組	264	304	△ 40	7	「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア諸国等との間で共有し、アジア諸国等の海上保安機関に対する能力向上支援や協力関係の強化を図るため、平成27年10月に創設した海上保安政策プログラム(修士課程)による人材育成支援や、平成29年10月に発足した海上保安庁モバイルコーポレーションチームの派遣等を実施する。	別途、5百万円をデジタル庁一括計上	再掲
ウ 海洋ごみへの対応									
外務省	国際協力局	海洋プラスチックごみ対策緊急支援	-	-	-	99	世界全体で年間800万トンものプラスチックごみが海洋に流出していると推計されており、このままでは2050年までに海中のプラスチックの重量は魚の重量を超えると思われている中で、G20大阪サミットで共有された「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実現のために途上国を支援する「マリーン・イニシアティブ」の一環として、アジア地域における海洋プラスチックごみ対策(科学的知見の構築、能力開発等)を緊急に支援する。		
文部科学省	研究開発局	地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発	2,770	3,054	△ 284	-	漂流フロートによる全球的な観測、係留ブイ等による重点海域の観測、船舶による詳細な観測等を組み合わせ、国際連携によるグローバルな海洋観測網を構築するとともに、得られた海洋観測データを活用して精緻な予測技術を開発し、海洋地球環境の状況把握及び将来予測を行い、地球規模の環境保全とSDGs等に対するための科学的知見の提供を目指す。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数	再掲
文部科学省	研究開発局	海洋情報把握技術開発	81	81	0	-	大学等が有する高度な技術や知見を幅広く活用し、海洋情報(海洋生態系や海洋環境等)をより効率的かつ高精度にリアルタイムで把握する革新的な観測・計測技術を研究開発する。これにより、海洋ガバナンスを図りつつ海洋空間を有効に活用するための基礎・基盤技術を整備するだけでなく、開発された成果を民間企業へ技術移転を行い、今後重要性が増す海洋観測を行う民間企業等の産業競争力強化にも貢献する。		再掲
農林水産省	林野庁	災害に強い森づくりの推進	62,655の内数	62,552の内数		30,600の内数	治山施設の設定等と併せ、流木の発生原因となる漂流に堆積する危険木の除去や流木捕捉式治山ダム等の設置等の対策を計画的かつ一体的に実施することにより、流木に起因する災害の未然防止を図る。	補助率:10/10、2/3、1/2等	
農林水産省	新事業・食品産業部 農産局 畜産局 水産庁	農林水産分野における持続可能なプラスチック利用対策事業	39	27	12	-	・海洋でプラスチック資材を使用する漁業分野における海洋プラスチックごみ対策として、漁業・養殖業に由来する廃棄物の適正処理及び削減方策の検討並びに生分解性プラスチック製漁具の開発に対する支援を行うとともに、リサイクルしやすい漁具の開発及びマイクロプラスチックが魚介類に及ぼす影響についての調査を実施する。 ・食品業界におけるプラスチック資源の循環を更に高めるため、容器包装プラスチックの更なる減量化への取組や、使用済み飲料用PETボトルについて、新たな回収リサイクルモデルの構築へ向けた取組を支援する。 ・施設園芸における廃プラスチックの排出抑制と循環利用に向けた技術実証、畜産用サイレージラップフィルムの適正使用実証、肥料のプラスチック被膜の効果的な流出防止対策等の調査の取組を支援する。	委託費、補助率:定額	
経済産業省	産業技術環境局	プラスチック有効利用高度化事業	1,193	1,200	△ 7	-	回収された廃プラスチックの高度なリサイクルを促進するための技術基盤構築及び、海洋生分解性プラスチック導入・普及を促進するための技術基盤構築を行う。		
環境省	水・大気環境局	海岸漂着物等地域対策推進事業	170	170	0	7,889	海岸漂着物処理推進法第29条及び附帯決議に基づき、都道府県や市町村等が地域計画に基づき実施する、漂流・漂着・海底ごみの回収・処理や発生抑制対策事業への支援を実施する。	補助率: 9/10(9.5/10)、 8/10(9/10)、 7/10(8.5/10)、1/2 (〇)の補助率は、北朝鮮と見られる漂着木造船等の回収・処理のみ適用	再掲
環境省	水・大気環境局	海洋ごみに係る削減方策総合検討事業費	207	195	12	-	海洋ごみ(漂流・漂着・海底ごみ)のモニタリング調査、地方自治体を含む関係主体との連携、国際枠組を通じた人材育成等により、海洋ごみ対策を総合的に推進する。		
環境省	水・大気環境局	海洋プラスチックごみ総合対策費	213	234	△ 21	-	G20大阪サミットにおいて各国共通のビジョンとなった「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の達成に向けた国際対策事業や、モニタリング手法の調和等の海洋プラスチックごみ実態把握事業、マイクロプラスチックの発生抑制の在り方についての検討事業を実施する。		

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
農林水産省	水産庁	水産多面的機能発揮対策	1,700	1,800	△ 100		- 漁業者等が行う水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮に資する藻場・干潟等の保全や海難救助など地域の取組を支援します。	補助率:定額(1/2相当等)	再掲
環境省	環境再生・資源循環局	災害等廃棄物処理事業費補助金(漂着ごみ処理事業分)	200の内数	200の内数		8511の内数	海岸に大量に漂着したごみの処理を市町村等が行う場合、当該処理に要する経費の補助を行う。(海岸保全区域外の海岸を対象)	補助率:1/2	
環境省	環境再生・資源循環局	循環型社会形成推進交付金	27,212の内数	27,078の内数		45,000の内数	市町村が海岸漂着物を含めた廃棄物の処理を行うため必要な廃棄物処理施設を整備する場合に、循環型社会形成推進交付金により支援する。	補助率:1/2、1/3	
国土交通省	港湾局	漂流ごみや油の回収・処理	港湾整備事業 243,903の内数	港湾整備事業 241,181の内数			- 海洋環境の保全を図るため、漂流ゴミや油の回収・処理を実施する。	港湾局予算	
エ 海洋汚染の防止									
外務省	国際協力局	ロンドン議定書締約国会合	1	1	0		- 海洋投棄の規制による海洋汚染防止に関する議論の場であるロンドン議定書締約国会合に参加するための経費。		
環境省	水・大気環境局	海洋環境関連条約対応事業費	42	46	△ 4		- ①ロンドン条約、議定書で定められた廃棄物の海洋投入処分の枠組みを適切に運用するため、海洋汚染防止法の廃棄物の海洋投入処分の許可制度に基づく審査を実施する。また、条約会合等で適切に対応するため、情報収集等を行う。 ②マルポール条約で規制されている有害液体物質の輸送に関し、有害性の審査のための情報収集、整理等を実施する。また、パラスタ水管理条約について、国際会合で適切に対応するため、情報収集等を行う。		
外務省	国際協力局	国際海事機関(IMO)理事会等	1	1	0		- 国際海事機関(IMO)理事会等に参加するための経費。		再掲
国土交通省	総合政策局	海洋基本計画等に基づく海洋政策の推進	37	43	△ 6	60	- 新技術の活用により海域の利活用・保全に係る沿岸・離島地域の課題を解決し、海のDXを推進するため、ASV、AUV、ROVといった海の次世代モビリティの沿岸・離島地域における社会実装に向けた実証事業及び利活用機会の拡大に向けた環境整備等を行う。また、沿岸・離島地域における「ブルーテッククラスター」の構築に向け、国内外の動向調査を行う。 ・今後より一層の発展が見込まれる北極海航路に関して、利活用に向けた環境整備を推進するため、航路の利用動向や貨物輸送環境把握のための調査を行う。		
農林水産省	水産庁	漁場油濁被害対策費	19	20	△ 1		- 近年多様化する漁場油濁事故を踏まえ、事故対応策等の普及のための漁業者等向けの講習会の開催や、事故発生時に事故現場で対応する専門家の育成及び派遣を支援する。また、原因者が判明しない漁場油濁に際し、漁業者等が行う漁場油濁の拡大防止及び汚染漁場の清掃に要した費用を支弁する。	補助率:定額	
国土交通省	海事局	船舶油濁被害対策	24	30	△ 6		- 一定の船舶に保険加入を義務付けた船舶油濁等損害賠償保障法の適確な運用を図るとともに、海難時の油流出防止対策や外国船の座礁等による油濁被害の防除費用に対する地方自治体への補助を実施することにより、海洋汚染被害発生時の未然防止・被害軽減を図るとともに、万一事故等が発生した場合の補償措置を講じる。		
国土交通省	海上保安庁	治安・救難・防災業務の充実・強化	9,536	10,757	△ 1,221	13,479	密輸・密航等の海上犯罪取締りや救難・防災などの業務基盤の充実・強化を図る。	別途、1,370百万円をデジタル庁一括計上	再掲
国土交通省	海上保安庁	海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組等	291	906	△ 615	110	「海上保安体制強化に関する方針」はもとより、「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」等も踏まえ、海洋状況表示システムの機能強化等を図る。また、海洋権益や海上安全の確保等に資する質の高い科学的データを収集するため、引き続き、広域かつ詳細な海洋調査を進めるとともに、海洋調査等で得られた海洋情報の効果的な集約・共有・提供を図る。	別途、450百万円をデジタル庁一括計上	再掲

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
オ 放射線モニタリング等									
環境省	水・大気環境局	環境モニタリング調査	755の内数	492の内数			-被災地及び周辺地域の環境に関する基礎的な情報等を的確に把握、提供するための環境モニタリング調査等を実施する。		
環境省	原子力規制委員会	海洋環境放射能総合評価	877	861	16		-我が国の原子力施設沖合に位置する主要漁場等における海産生物、海底土及び海中の放射性核種の濃度及び分布の調査を実施する。 総合モニタリング計画に基づき、東京電力福島第一原子力発電所周辺の海域モニタリングを実施する。		
環境省	原子力規制委員会	放射性物質環境汚染状況監視等調査研究に必要な経費	1189.6の内数	1,205.7の内数			-東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所からの影響把握のための環境放射能のモニタリング等を実施する。		
カ 海洋の開発・利用と環境の保全との調和									
環境省	大臣官房	環境影響評価の適切な実施	33の内数	56の内数			-海洋の開発・利用に当たっては、環境影響の程度に応じた適切な環境への影響評価を行うことが重要であり、「環境影響評価法」(平成9年法律第81号)に基づく環境アセスメントを適切に実施する。		
文部科学省	研究開発局	地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発	2,770	3,054	△ 284		-漂流フロートによる全球的な観測、係留ブイ等による重点海域の観測、船舶による詳細な観測等を組み合わせ、国際連携によるグローバルな海洋観測網を構築するとともに、得られた海洋観測データを活用して精緻な予測技術を開発し、海洋地球環境の状況把握及び将来予測を行い、地球規模の環境保全とSDGs等に貢献するための科学的知見の提供を目指す。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数	再掲
文部科学省	研究開発局	海洋情報把握技術開発	81	81	0		-大学等が有する高度な技術や知見を幅広く活用し、海洋情報(海洋生態系や海洋環境等)をより効率的かつ高精度にリアルタイムで把握する革新的な観測・計測技術を研究開発する。これにより、海洋ガバナンスを図りつつ海洋空間を有効に活用するための基礎・基盤技術を整備するだけでなく、開発された成果を民間企業へ技術移転を行い、今後重要性が増す海洋観測を行う民間企業等の産業競争力強化にも貢献する。		再掲
(2)沿岸域の総合的管理									
ア 沿岸域の総合的管理の推進									
環境省	水・大気環境局	海岸漂着物等地域対策推進事業	170	170	0	7,889	海岸漂着物処理推進法第29条及び附帯決議に基づき、都道府県や市町村等が地域計画に基づき実施する。漂流・漂着・海底ごみの回収・処理や発生抑制対策事業への支援を実施する。	補助率: 9/10(9.5/10)、 8/10(9/10)、 7/10(8.5/10)、1/2 (〇)の補助率は、北朝鮮と見られる漂着木造船等の回収・処理のみ適用	再掲
イ 陸域と海域との一体的・総合的な管理の推進									
① 総合的な土砂管理の取組の推進									
国土交通省	水管理・国土保全局	総合的な土砂管理の推進	水管理・国土保全局関係予算951,660の内数	水管理・国土保全局関係予算920,424の内数		国土交通省補正予算治山治水281,825の内数	土砂の流れの変化に起因する問題が起きている沿岸域において、問題を解決するため土砂移動のメカニズムを把握する調査を実施するとともに、総合的な土砂管理の観点からダムへの排砂バイパスの設置やダム貯水池内に堆積した土砂の下流河川への還元、適切な土砂を下流へ流すことのできる砂防堰堤の設置、砂浜の回復を図るためのサンドバイパスや離岸堤等侵食対策などの取り組み等を推進する。		
② 自然に優しく利用しやすい海岸づくり									
農林水産省	農村振興局水産庁	農山漁村地域整備交付金(農振局・水産庁関係分)	78,398の内数	80,725の内数			-津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。	補助率:1/2等	再掲

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
農林水産省	農村振興局 水産庁	海岸保全施設整備事業(農振局・水産庁関係分)	8,074	6,324	1,750	1,100	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。	補助率:2/3等	再掲
国土交通省	水管理・国土保全局	海岸保全施設整備事業等(水管理・国土保全局関係分)	水管理・国土保全局関係予算951,660の内数 社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金1,397,301の内数	水管理・国土保全局関係予算920,424の内数 社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金1,485,112の内数		国土交通省補正予算治山治水281,825の内数 防災・安全交付金373,315の内数	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。		再掲
環境省	自然環境局	国立・国定公園新規指定等推進事業費	63	63の内数			国立・国定公園の指定や拡張、海域公園地区の指定を推進することにより、海域のすぐれた自然景観の保全を図る。		再掲
環境省	自然環境局	自然公園等事業等	8,332の内数	8,332の内数		5,444の内数	国立公園等において、自然環境の保全や消失・変容した自然生態系の再生を図るとともに、自然との多様なふれあいを推進するための施設整備やその長寿命化を行う。また、地方公共団体が実施する国立・国定公園等の整備事業を支援する。	補助率:1/2(国立公園整備)、45/100(国定公園等整備)	
環境省	環境再生・資源循環局	循環型社会形成推進交付金(浄化槽分)	8,613の内数	8,613の内数		500の内数	河川等の水質汚濁負荷の原因となる単独処理浄化槽・くみ取り便槽について、循環型社会形成推進交付金により支援することで合併処理浄化槽へ転換する。	補助率 通常事業:1/3 環境配慮・防災まちづくり事業:1/2	
環境省	自然環境局	サンゴ礁生態系保全対策推進費	32	32	0		国際的なサンゴ礁の保全枠組みであるICRIの枠組みの下、地球規模サンゴ礁モニタリングネットワーク東アジア地域の取組を推進する等、国際的な取組の促進。 「サンゴ礁生態系保全行動計画」に基づくモデル事業等の実施、大規模白化への緊急対策、国内のサンゴ礁生態系保全の推進。		再掲
③ 栄養塩類及び汚濁負荷の適正管理と循環の回復・促進									
国土交通省	水管理・国土保全局	河川における水質浄化	水管理・国土保全局関係予算951,660の内数 社会資本整備総合交付金581,731の内数	水管理・国土保全局関係予算920,424の内数 社会資本整備総合交付金631,128の内数			水環境の悪化が著しい河川における水質の浄化対策を実施する。		
環境省	環境再生・資源循環局	循環型社会形成推進交付金(浄化槽分)	8,613の内数	8,613の内数		500の内数	河川等の水質汚濁負荷の原因となる単独処理浄化槽・くみ取り便槽について、循環型社会形成推進交付金により支援することで合併処理浄化槽へ転換する。	補助率 通常事業:1/3 環境配慮・防災まちづくり事業:1/2	再掲
農林水産省	水産庁	漁場環境改善推進事業費	179の内数	152の内数			栄養塩が水産資源に及ぼす影響を調査し、赤潮・貧酸素水塊による漁業被害を軽減するための研究開発を推進する。また、必要な海域に対する栄養塩供給技術、赤潮・貧酸素水塊の自動モニタリング技術を開発する。 海洋保護区について、国内外の事例の調査・分析を行い、我が国における管理措置等を検討する。また、環境関連条約の国際会議における議論の動向の調査・分析等を行う。 海洋生物に係るレッドリスト策定に向けた評価を行う。	委託費、補助率:定額	再掲
ウ 閉鎖性海域での沿岸域管理の推進									
国土交通省	水管理・国土保全局	海洋に流入する汚濁負荷の下水道による削減	社会資本整備総合交付金581,731の内数	社会資本整備総合交付金631,128の内数			下水道の整備や高度処理の導入などにより、陸域から海洋に流入する汚濁負荷を削減し、閉鎖性海域等の水質改善を推進する。		
国土交通省	海上保安庁	海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組等	291	906	△ 615	110	「海上保安体制強化に関する方針」はもとより、「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」等も踏まえ、海洋状況表示システムの機能強化等を図る。また、海洋権益や海上安全の確保等に資する質の高い科学的データを収集するため、引き続き、広域かつ詳細な海洋調査を進めるとともに、海洋調査等で得られた海洋情報の効果的な集約・共有・提供を図る。	別途、450百万円をデジタル庁一括計上	再掲

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
環境省	水・大気環境局	水質関連情報利用基盤整備費	9	37	△ 28		水環境に関する総合的な情報サイトの運営、公共用水域水質データ等の更新、及び水環境に係る各種データの追加・拡充等を行う。		再掲
環境省	水・大気環境局	豊かさを実感できる海の再生事業	170	154	16		瀬戸内海をはじめとする閉鎖性海域を対象として、「豊かな海」の観点から重要な栄養塩類、藻場・干潟、気候変動等に着目して科学的な知見に基づき各種調査・検討等を行い、海域ごとの実情に応じた管理方策の在り方をとりまとめる。		
環境省	水・大気環境局	底層DO等の改善に向けた水環境改善方策検討費	31	35	△ 4		指定水域における底層DO等の状況を把握するとともに、汚濁負荷量や水質に関するデータを基に、底層DO等の改善策について定量的な検討・評価を行う。		
環境省	水・大気環境局	水質総量削減の方向性の検討	24	4	20		今後の水質総量削減の方向性について、指定水域における指定項目(COD、窒素、りん)の環境基準達成率、水環境の状況、生物多様性、生物生産性、指定地域における人口・産業の状況等を踏まえ、有識者及び関係者による検討を行う。		
環境省	水・大気環境局	総量削減状況等モニタリング	71	66	5		水質総量削減の効果の検証等に用いるため、水質総量削減における指定水域の水質等を調査するとともに、水質総量削減における指定地域から発生する汚濁負荷量及び指定水域に流入する汚濁負荷量等を算定する。		
環境省	水・大気環境局	水質汚濁物質排出実態等総合調査	4	14	△ 10		水質汚濁防止法の規制対象事業場から公共用水域に排出される汚濁物質の量について集計を行うことにより、汚濁負荷削減対策の効果や排水基準の見直し等の検討に資する。		
農林水産省	水産庁	漁場環境改善推進事業費	179の内数	152の内数			栄養塩が水産資源に及ぼす影響を調査し、赤潮・貧酸素水塊による漁業被害を軽減するための研究開発を推進する。また、必要な海域に対する栄養塩供給技術、赤潮・貧酸素水塊の自動モニタリング技術を開発する。 海洋保護区について、国内外の事例の調査・分析を行い、我が国における管理措置等を検討する。また、環境関連条約の国際会議における議論の動向の調査・分析等を行う。 海洋生物に係るレッドリスト策定に向けた評価を行う。	委託費、補助率:定額	再掲
農林水産省	林野庁	治山事業調査費(水源森林保全調査)	180の内数	176の内数			有明海及び八代海等の環境の保全等を図るため、当該海域に流入する河川の流域における森林と当該海域の環境との関係に関する調査の一環として森林から河川に流入する栄養塩類の挙動に関する調査を実施。	補助率:10/10	
環境省	水・大気環境局	有明海・八代海等再生評価支援事業	124	129	△ 5		有明海・八代海等総合調査評価委員会が再生に係る評価を行うために必要な調査や科学的知見等の収集を実施し、得られた情報を検討、整理した上で、委員会へ提供し、委員会における再生に係る評価を支援する。		
エ 沿岸域における利用調整									
国土交通省	海事局	小型船舶利用適正化に向けた総合対策	14	15	△ 1		小型船舶に対する「安全・環境」、「利用環境」に係る対策を総合的に実施することにより、海難等による死亡・行方不明者数の減少、近年社会問題化している小型船舶による環境問題の解消・低減、小型船舶の健全な利用振興及び関連産業の活性化を図る。		
国土交通省	海上保安庁	海上交通の安全確保等	6,261	4,297	1,964	565	海上交通の安全を確保するため、社会情勢等を踏まえた安全対策の推進、航路標識の防災対策及び維持管理の高度化を図る。	別途、102百万円をデジタル庁一括計上令和4年度より【防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策経費】を含む	再掲
4. 海洋状況把握(MDA)の能力強化									
(1)情報収集集体制									
内閣官房	内閣衛星情報センター	情報収集衛星の開発・運用	62,517の内数	62,532の内数		17,477の内数	外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の開発等を行い、政府の情報機能を強化する。		再掲

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
外務省	総合外交政策局	宇宙に関する国際会議、対話に関する経費	1	-			MDAにも貢献する宇宙の利用に関する知見の基盤を構築するため、米国及びフランスとの対話を推進する。		再掲
外務省	国際協力局	戦略的ODAの展開	313,436の内数	313,857の内数			海上保安能力強化・シーレーン安全確保支援、海上法執行能力の支援(例:アジア・アフリカの我が国シーレーン沿岸国における海上保安能力の構築支援等)。		再掲
文部科学省	研究開発局	地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発	2,770	3,054	△ 284		漂流フロートによる全球的な観測、係留ブイ等による重点海域の観測、船舶による詳細な観測等を組み合わせ、国際連携によるグローバルな海洋観測網を構築するとともに、得られた海洋観測データを活用して精緻な予測技術を開発し、海洋地球環境の状況把握及び将来予測を行い、地球規模の環境保全とSDGs等に貢献するための科学的知見の提供を目指す。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数	再掲
国土交通省	海上保安庁	体制強化により増強した巡視船艇・航空機等の確実な運用等	50,399	48,544	1,855	4,294	「海上保安体制強化に関する方針」に基づき整備した巡視船・航空機等を確実に運用するとともに、大規模事案の同時発生等にも適切に対応するため、所要の燃料費や維持費等を確保する。		再掲
国土交通省	海上保安庁	治安・救難・防災業務の充実・強化	9,536	10,757	△ 1,221	13,479	密輸・密航等の海上犯罪取締りや救難・防災などの業務基盤の充実・強化を図る。	別途、1,370百万円をデジタル庁一括計上	再掲
国土交通省	海上保安庁	海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組等	291	906	△ 615	110	「海上保安体制強化に関する方針」はもとより、「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」等も踏まえ、海洋状況表示システムの機能強化等を図る。また、海洋権益や海上安全の確保等に資する質の高い科学的データを収集するため、引き続き、広域かつ詳細な海洋調査を進めるとともに、海洋調査等で得られた海洋情報の効果的な集約・共有・提供を図る。	別途、450百万円をデジタル庁一括計上	再掲
防衛省	海上幕僚監部	海洋の安全確保に向け、適切な海上防衛力の維持・整備	326,062 (R4年度新規契約事業。R8年度までの後年度負担額を含む。)	324,408 (R2年度新規契約事業。R7年度までの後年度負担額を含む。)	1,654	95,291	令和4年度においては、以下の事業を実施する。 1 周辺海域の情報収集・警戒監視能力を強化するため、新型護衛艦(FFM)、潜水艦(SS)、掃海艦、音響測定艦、海洋観測艦の建造、固定翼哨戒機艦艇及び航空機の艦齢・機齢延伸等を実施 2 潜水艦への対処能力の向上 3 武装工作船等への対応のため、小型水上船舶に対する対処能力の向上		再掲
防衛省	整備計画局	国境の警戒監視体制の整備等	25,641 (R4年度新規契約事業。R6年度までの後年度負担額を含む。)	44,357 (R2年度新規契約事業。R4年度までの後年度負担額を含む。)	△ 18,716	4,900	1 南西警備部隊等の配置 2 有人国境離島地域における自衛隊施設の整備		再掲
文部科学省	研究開発局	先進光学衛星(ALOS-3)、先進レーダ衛星(ALOS-4)の開発	ALOS-3:宇宙航空研究開発機構運営費交付金(123,759)の内数 ALOS-4:5,607	ALOS-3:宇宙航空研究開発機構運営費交付金(112,296)の内数 ALOS-4:5,253		ALOS-4:4,000	我が国の防災・災害対策等を含む広義の安全保障(安全・安心)、農林水産、国土管理等に貢献する、広域かつ高分解能で観測可能な先進光学衛星(ALOS-3)の開発を行う。また、超広域の被災状況の迅速な把握や、地震・火山による地殻変動等の精密な検出のため、「だいち2号」(ALOS-2)で培った広域・高分解能センサ技術を発展させた先進レーダ衛星(ALOS-4)を開発する。		
文部科学省	研究開発局	北極域研究の戦略的推進	4,685	1,543	3,142	9,147	持続可能な社会の実現に向けて、北極の急激な環境変化が我が国を含む人間社会に与える影響を評価し、社会実装を目指すとともに、北極における国際的なルール形成のための法的な対応の基礎となる科学的知見を国内外のステークホルダーに提供することを目的に、北極域の環境変化の実態把握とプロセス解明、気象気候予測の高度化・精緻化などの先進的な研究を推進する。また、新たな北極域国際研究プラットフォームとして、砕氷機能を有し、北極海氷域の観測が可能な北極域研究船を建造する。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数と「北極域研究船の建造」と「北極域研究推進プロジェクト」の合計	
環境省	地球環境局	GOSATシリーズによる地球環境観測事業	205の内数	185の内数			GOSATシリーズにより取得した温室効果ガス観測情報を継続的に発信するとともに、各国へのデータ活用の支援等を行う。また、3号機(GOSAT-GW)衛星観測システムの設計・試作を行う。		
環境省	地球環境局	温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証に向けた技術高度化事業	2,500の内数	2,940の内数		3,026の内数	GOSAT-2の運用、データ検証及びデータの利用促進のための観測データ処理技術高度化事業、観測精度を更に高度化した3号機の衛星システム(観測センサ、衛星バス、地上システム)の製作・整備を進める。		

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
環境省	自然環境局	地球規模生物多様性モニタリング推進事業費 (1)重要生態系監視地域モニタリング推進事業	277の内数	277の内数			- わが国の生態系の変化を把握するため、全国の高山帯、森林・草原、湖沼・湿原、里地里山、砂浜、磯、干潟、アマモ場、藻場、サンゴ礁、小島嶼といった陸域、陸水域及び海域を含む代表的生態系の調査サイトにおいて、継続的な生態系モニタリングを実施。		再掲
環境省	大臣官房	GOSATシリーズによる地球環境観測事業(国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金)	16,387の内数	-		1,018	GOSATシリーズにより取得した温室効果ガス観測情報を継続的に発信するとともに、各国へのデータ活用への支援等を行う。 また、3号機(GOSAT-GW)衛星観測システムのデータ処理システムの開発を行う。		
文部科学省	研究開発局	海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	30,293	29,709	584		- 地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発、海洋資源の持続的有効利用に資する研究開発、海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発、数理科学的手法による海洋地球情報の高度化及び最適化に係る研究開発、先端基盤技術の開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		再掲
文部科学省	研究開発局	海洋情報把握技術開発	81	81	0		- 大学等が有する高度な技術や知見を幅広く活用し、海洋情報(海洋生態系や海洋環境等)をより効率的かつ高精度にリアルタイムで把握する革新的な観測・計測技術を研究開発する。これにより、海洋ガバナンスを図りつつ海洋空間を有効に活用するための基礎・基盤技術を整備するだけでなく、開発された成果を民間企業へ技術移転を行い、今後重要性が増す海洋観測を行う民間企業等の産業競争力強化にも貢献する。		再掲
国土交通省	海上保安庁	海上交通の安全確保等	6,261	4,297	1,964	565	海上交通の安全を確保するため、社会情勢等を踏まえた安全対策の推進、航路標識の防災対策及び維持管理の高度化を図る。	別途、102百万円をデジタル庁一括計上令和4年度より【防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策経費】を含む	再掲
文部科学省	研究開発局	海底地震・津波観測網の構築・運用	1,228	1,073	155	2,758	南海トラフ周辺の海域では、今後30年以内にマグニチュード8～9クラスの地震が70～80%の確率で発生すると想定されており、大きな人的・経済的被害が予想される。南海トラフ地震想定震源域の西側にある高知県沖から日向灘にかけて、南海トラフ海底地震津波観測網を構築する。 また、海域で発生する地震・津波を即時に検知して緊急地震速報や津波警報等に活用するとともに、海域の地震発生メカニズムを精度高く解明するため、巨大地震の発生のおそれがある南海トラフ沿いと、今後大きな余震・誘発地震が予想される日本海溝沿い(東北地方太平洋沖)に整備したリアルタイム海底地震・津波観測網を運用する。	補助率:全額	再掲
(2)情報の集約・共有体制									
国土交通省	気象庁	気候変動観測・監視業務	38	38	0		- 地球温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等の地球規模の気候・環境問題に関する陸上、海洋等における観測、監視データの収集解析、その成果の情報の発表を行う。 また、温室効果ガス削減対策や、今後作業が本格化する気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書の検討等に貢献するため、温室効果ガス観測等の地球環境監視基盤の強化・更新を行う。		再掲
国土交通省	気象庁	沿岸防災気象業務	156	173	△ 17		- 日本沿岸での高潮・高波、津波等による災害を防止・軽減するため、検潮所、沿岸波浪観測施設、海洋気象観測パイロット等による観測を行う。世界気象機関の決議に基づく内外船舶の気象観測資料の国際的な統計を行う。	令和4年度より、海洋関連予算の一部をデジタル庁に移管	再掲
国土交通省	気象庁	小笠原諸島業務	149	149	0		- 小笠原諸島の父島及び南鳥島における気象業務を実施するために必要な経費。		
国土交通省	気象庁	地震津波観測業務(海底地震計等の運用)	819の内数	2,109の内数		175	気象庁が整備した地震計等に加え、関係機関が整備した地震計等も活用し、24時間体制で地震の観測・監視を行う。	令和4年度より、海洋関連予算の一部をデジタル庁に移管	
国土交通省	気象庁	地殻観測	45	45	0		- 東海地域とその周辺に展開された地殻変動観測施設(ひずみ計等)により、東海地震の前兆現象を24時間体制で観測・監視し、最新の科学的知見に基づく解析を行う。		

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
国土交通省	気象庁	南海トラフ地震観測体制	7の内数	7の内数			- 気象庁は南海トラフ沿いの地震活動や地殻変動を常時監視し、異常な現象が観測された場合には、「南海トラフ地震に関連する情報」の発表を行うこととしている。 南海トラフ全域の地殻変動について、気象庁の観測データに加え、関係機関の多種目の地殻変動データを統合し解析、評価することで、防災関係機関や自治体等へのわかりやすい解説を可能とする。		
国土交通省	気象庁	レーダー観測業務(気象レーダーの整備・運用)	355	426	△ 71	1,565	日本全体をカバーするよう、全国の20箇所に気象レーダーを展開し、降水の強さの分布や雨雲内の風を立体的に観測する。また、局地的大雨等の実況監視能力強化、予測精度の向上を図るため、老朽化する全国20箇所の気象レーダーを順次更新し、二重偏波気象レーダーを導入する。	令和4年度より、海洋関連予算の一部をデジタル庁に移管	
国土交通省	気象庁	静止気象衛星業務等	2,529	2,494	35	2,433	台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るため、静止気象衛星により地球上の広範囲を365日24時間常に監視する。また、世界気象機関(WMO)の提唱する世界気象監視計画(WWW)の重要な柱となる世界気象衛星観測網構築の一翼を担い、近隣諸国(東アジア・オセアニア等の各国)へ防災情報に資する重要な気象情報として衛星画像を直接提供する。	令和3年度より、海洋関連予算の一部をデジタル庁に移管	
国土交通省	気象庁	気象情報の高度化のための技術開発	723	723	0		- 気象観測船により、海洋における海水の水温、塩分、海流、化学成分等の観測、及び海上の気象観測を行い、そのデータを基に海洋が気候変動に与える影響についての解明や気象情報の高度化を図るために不可欠な数値予報モデルの技術開発を推進する。		再掲
国土交通省	気象庁	海洋気象観測船の建造	-	-		1,640	老朽化している海洋気象観測船「凌風丸」を更新するとともに、観測能力や観測体制の強化を図ることにより、台風等の予測精度向上を図る。		
内閣府	総合海洋政策推進事務局	海洋状況把握(MDA)システム事業	8	19	△ 11		- 海上安全、海洋環境保全、海洋安全保障等に資するMDAシステムの体制を構築するため、当該システムの有効な活用法等や追加・改善すべき海洋情報等について調査・検討を行う。	「総合的・戦略的な海洋政策推進事業」より、MDA関係の額を計上	
農林水産省	水産庁	指導監督及び取締費	14,932	17,946	△ 3,014	0	0 関係国との漁業協定及び国連海洋法条約により認められた我が国排他的経済水域における漁業に関する主権的権利の行使並びに公海など遠洋漁場における我が国漁船の国際協定等の遵守に関し、国の政策に係る直接事務として漁業取締りを実施。		再掲
農林水産省	水産庁	水産多面的機能発揮対策	1,700	1,800	△ 100		- 漁業者等が行う水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮に資する藻場・干潟等の保全や海難救助など地域の取組を支援します。	補助率:定額(1/2相当等)	再掲
国土交通省	海上保安庁	海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組等	291	906	△ 615	110	「海上保安体制強化に関する方針」はもとより、「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」等も踏まえ、海洋状況表示システムの機能強化等を図る。また、海洋権益や海上安全の確保等に資する質の高い科学的データを収集するため、引き続き、広域かつ詳細な海洋調査を進めるとともに、海洋調査等で得られた海洋情報の効果的な集約・共有・提供を図る。	別途、450百万円をデジタル庁一括計上	再掲
防衛省	海上幕僚監部	海洋の安全確保に向け、適切な海上防衛力の維持・整備	326,062 (R4年度新規契約事業。R8年度までの後年度負担額を含む。)	324,408 (R2年度新規契約事業。R7年度までの後年度負担額を含む。)	1,654	95,291	令和4年度においては、以下の事業を実施する。 1 周辺海域の情報収集・警戒監視能力を強化するため、新型護衛艦(FFM)、潜水艦(SS)、掃海艦、音響測定艦、海洋観測艦の建造、固定翼哨戒機艦艇及び航空機の艦齢・機齢延伸等を実施 2 潜水艦への対処能力の向上 3 武装工作船等への対応のため、小型水上船舶に対する対処能力の向上		再掲
文部科学省	研究開発局	地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発	2,770	3,054	△ 284		- 漂流フロートによる全球的な観測、係留ブイ等による重点海域の観測、船舶による詳細な観測等を組み合わせ、国際連携によるグローバルな海洋観測網を構築するとともに、得られた海洋観測データを活用して精緻な予測技術を開発し、海洋地球環境の状況把握及び将来予測を行い、地球規模の環境保全とSDGs等に貢献するための科学的知見の提供を目指す。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数	再掲
国土交通省	気象庁	気候変動対策業務	31	62	△ 31		- 気候変動、海洋変動及び地球規模の環境問題に関する科学的知見(実態把握、将来予測、各分野への影響評価)のとりまとめ、気候変動の影響への適応・緩和策の効果的かつ効率的な実施に資する情報提供を行うとともに、この問題に関する国際協力を推進する。	令和4年度より、海洋関連予算の一部をデジタル庁に移管	再掲

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
文部科学省	研究開発局	気候変動予測先端研究プログラム	550	-			- 全ての気候変動対策の基盤となる気候モデルの開発等を通じ、気候変動メカニズムの解明やニーズを踏まえた気候変動予測データの創出を実施。人為的な活動や短期の自然変動等も考慮した気候変動モデルの開発や、それを活用した、脱炭素シナリオに係る評価やカーボンバジェット等の前提にもなる近未来予測情報の創出。多様な社会ニーズに応じた、日本域の気候変動予測データの高解像度化。		再掲
国土交通省	気象庁	気象資料総合処理システム(スーパーコンピュータの整備・運用)	-	-			- 観測データ等を基に物理法則に基づく数値計算を行い、予報や警報等の基礎資料となる数値予報資料を作成する。精度の高い数値予報を行うためには、最新の気象学の知見を基に大気現象を精緻に表現できる数値予報モデルによる計算が必要であるが、その計算には膨大な計算機資源が必要となる。このため、数値解析予報システム(スーパーコンピュータ)により数値予報モデル計算の運用を行い、数値予報資料を作成する。	令和3年度より、海洋関連予算該当分(サーバコン経費)をすべてデジタル庁に移管	
文部科学省	研究開発局	海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	30,293	29,709	584		- 地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発、海洋資源の持続的有効利用に資する研究開発、海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発、数理科学的手法による海洋地球情報の高度化及び最適化に係る研究開発、先端基盤技術の開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		再掲
文部科学省	研究開発局	海洋環境研究	日本原子力研究開発機構運営費交付金の内数	日本原子力研究開発機構運営費交付金の内数			- 海洋環境における放射性核種の分析技術を開発するとともに、海水の循環状況及び放射性核種等の移行メカニズムを明らかにし、さらに海水循環モデル及び物質移行モデルから構成されるモデルを開発し、検証する。		
文部科学省	研究開発局	地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業	379	379	0		- データ統合・解析システム(DIAS)において、大容量ビッグデータ等をアーカイブ。地球環境ビッグデータを利活用した気候変動、防災等の地球規模課題の解決に貢献する研究開発を推進。これまでの成果を生かし、GEO(地球観測に関する政府間会合)やIPCC等を通じた国際貢献、学術研究を一層推進。データ利活用を強化するための計算資源等の設備整備や利用拡大等を推進。	補助率:定額	再掲
(3)国際連携・国際協力									
国土交通省	海上保安庁	海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組等	291	906	△ 615	110	「海上保安体制強化に関する方針」はもとより、「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」等も踏まえ、海洋状況表示システムの機能強化等を図る。また、海洋権益や海上安全の確保等に資する質の高い科学的データを収集するため、引き続き、広域かつ詳細な海洋調査を進めるとともに、海洋調査等で得られた海洋情報の効果的な集約・共有・提供を図る。	別途、450百万円をデジタル庁一括計上	再掲
外務省	総合外交政策局	ASEAN地域フォーラム海上安全保障会合	2	2	1		- 「ASEAN地域フォーラム海上安全保障会合期間会合」に出席するための経費、及びワークショップを東京で開催等するための経費。		再掲
外務省	南部アジア部	東南アジア諸国との安全保障等協力経費	5	5	△ 1		- 我が国の重要なシーレーンである東南アジア諸国海域の安全保障を確保するため、インドネシア、マレーシア等シーレーンの各国政府との間で安全保障に関する協議を行う。		再掲
外務省	総合外交政策局	宇宙に関する国際会議、対話に関する経費	1	-			- MDAにも貢献する宇宙の利用に関する知見の基盤を構築するため、米国及びフランスとの対話を推進する。		再掲
外務省	総合外交政策局	アジア海賊対策地域協力協定拠出金	18	40	△ 22		- ReCAAP情報共有センターによるReCAAP締約国に対する能力構築支援事業を実施・支援するための経費。		再掲
外務省	総合外交政策局	海洋安全保障に関する協議	4	3	1		- 法とルールが支配する海洋秩序に支えられた「開かれ安定した海洋」の重要性や海洋安全保障に関する我が国の考え方及び取組を発信するため、各種会合に出席するための経費。		再掲
外務省	国際協力局	戦略的ODAの展開	313,436の内数	313,857の内数			- 海上保安能力強化・シーレーン安全確保支援、海上法執行能力の支援(例:アジア・アフリカの我が国シーレーン沿岸国における海上保安能力の構築支援等)。		再掲
国土交通省	海上保安庁	法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組	264	304	△ 40	7	「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア諸国等との間で共有し、アジア諸国等の海上保安機関に対する能力向上支援や協力関係の強化を図るため、平成27年10月に創設した海上保安政策プログラム(修士課程)による人材育成支援や、平成29年10月に発足した海上保安庁モバイルコーポレーションチームの派遣等を実施する。	別途、5百万円をデジタル庁一括計上	再掲
内閣府	総合海洋政策推進事務局	海洋状況把握(MDA)システム事業	8	19	△ 11		- 海上安全、海洋環境保全、海洋安全保障等に資するMDAシステムの体制を構築するため、当該システムの有効な活用法等や追加・改善すべき海洋情報等について調査・検討を行う。	「総合的・戦略的な海洋政策推進事業」より、MDA関係の額を計上	再掲

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
文部科学省	研究開発局	海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	30,293	29,709	584		-地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発、海洋資源の持続的有効利用に資する研究開発、海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発、数理科学的手法による海洋地球情報の高度化及び最適化に係る研究開発、先端的基盤技術の開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		再掲
防衛省	統合幕僚監部 海上幕僚監部 航空幕僚監部	ソマリア沖・アデン湾における海賊対処	8,736	5,016	3,720	3,524	ソマリア沖・アデン湾における海賊対処を実施するために必要な経費(護衛艦による護衛活動及び哨戒機P-3Cによる警戒監視等の活動に必要な諸器材購入費、維持・整備費等)。		再掲
防衛省	防衛政策局 防衛装備庁	国際協力の推進	90	84	6		-アジア太平洋地域の安定化に向け、二国間・多国間の協力関係を強化し、ビエンチャン・ビジョン2.0に基づく取組等各種活動を適時・適切に実施するとともに、グローバルな安全保障上の課題等に適切に対応するため、国際協力をより積極的に実施。		再掲
5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等									
(1) 海洋調査の推進									
ア 海洋調査の戦略的取組									
内閣府	総合海洋政策推進事務局	海洋状況把握(MDA)システム事業	8	19	△ 11		-海上安全、海洋環境保全、海洋安全保障等に資するMDAシステムの体制を構築するため、当該システムの有効な活用法等や追加・改善すべき海洋情報等について調査・検討を行う。	「総合的・戦略的な海洋政策推進事業」より、MDA関係の額を計上	再掲
外務省	アジア大洋州局	東シナ海等に関する日中協議関係経費	1	1	0		-東シナ海問題等について協議を行うための経費。		再掲
外務省	国際法局	外交・安全保障の基礎的枠組みをつくるための交渉	1	1	0		-海洋をめぐる国際情勢が変化する中において、我が国の権益を確保し、周辺海域の秩序をより安定させるためには、国際法に基づいた外交・安全保障の基礎的枠組みをつくる必要がある。そのために、積極的に交渉を行っていく。		再掲
国土交通省	海上保安庁	「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化	35,235	37,427	△ 2,192	18,538	平成28年12月に決定された「海上保安体制強化に関する方針」を受け、引き続き、海上保安庁の法執行能力、海洋監視能力、海洋調査能力の3点の強化を図る観点から「尖閣領海警備体制の強化と大規模事案の同時発生に対応できる体制の整備」等の5つを柱とする海上保安体制の強化を着実に進める。	別途、364百万円をデジタル庁一括計上	再掲
国土交通省	海上保安庁	体制強化により増強した巡視船艇・航空機等の確実な運用等	50,399	48,544	1,855	4,294	「海上保安体制強化に関する方針」に基づき整備した巡視船・航空機等を確実に運用するとともに、大規模事案の同時発生等にも適切に対応するため、所要の燃料費や維持費等を確保する。		再掲
国土交通省	海上保安庁	海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組等	291	906	△ 615	110	「海上保安体制強化に関する方針」はもとより、「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」等も踏まえ、海洋状況表示システムの機能強化等を図る。また、海洋権益や海上安全の確保等に資する質の高い科学的データを収集するため、引き続き、広域かつ詳細な海洋調査を進めるとともに、海洋調査等で得られた海洋情報の効果的な集約・共有・提供を図る。	別途、450百万円をデジタル庁一括計上	再掲
文部科学省	研究開発局	地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発	2,770	3,054	△ 284		-漂流フロートによる全球的な観測、係留ブイ等による重点海域の観測、船舶による詳細な観測等を組み合わせ、国際連携によるグローバルな海洋観測網を構築するとともに、得られた海洋観測データを活用して精緻な予測技術を開発し、海洋地球環境の状況把握及び将来予測を行い、地球規模の環境保全とSDGs等に貢献するための科学的知見の提供を目指す。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数	再掲
国土交通省	気象庁	気候変動観測・監視業務	38	38	0		-地球温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等の地球規模の気候・環境問題に関する陸上、海洋等における観測、監視データの収集解析、その成果の情報の発表を行う。また、温室効果ガス削減対策や、今後作業が本格化する気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書の検討等に貢献するため、温室効果ガス観測等の地球環境監視基盤の強化・更新を行う。		再掲

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
国土交通省	気象庁	気象情報の高度化のための技術開発	723	723	0		気象観測船により、海洋における海水の水温、塩分、海流、化学成分等の観測、及び海上の気象観測を行い、そのデータを基に海洋が気候変動に与える影響についての解明や気象情報の高度化を図るために不可欠な数値予報モデルの技術開発を推進する。		再掲
文部科学省	研究開発局	海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	30,293	29,709	584		地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発、海洋資源の持続的有効利用に資する研究開発、海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発、数理科学的手法による海洋地球情報の高度化及び最適化に係る研究開発、先端基盤技術の開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		再掲
国土交通省	総合政策局	海洋基本計画等に基づく海洋政策の推進	37				60・新技術の活用により海域の利活用・保全に係る沿岸・離島地域の課題を解決し、海のDXを推進するため、ASV、AUV、ROVといった海の次世代モビリティの沿岸・離島地域における社会実装に向けた実証事業及び利活用機会の拡大に向けた環境整備等を行う。また、沿岸・離島地域における「ブルーテッククラスター」の構築に向け、国内外の動向調査を行う。 ・今後より一層の発展が見込まれる北極海航路に関して、利活用に向けた環境整備を推進するため、航路の利用動向や貨物輸送環境把握のための調査を行う。		再掲
国土交通省	気象庁	沿岸防災気象業務	156				日本沿岸での高潮・高波、津波等による災害を防止・軽減するため、検潮所、沿岸波浪観測施設、海洋気象観測パイロボット等による観測を行う。世界気象機関の決議に基づき内外船舶の気象観測資料の国際的な統計を行う。	令和4年度より、海洋関連予算の一部をデジタル庁に移管	再掲
イ 気候変動・海洋環境の把握のための調査等									
文部科学省	研究開発局	地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発	2,770	3,054	△ 284		漂流フロートによる全球的な観測、係留ブイ等による重点海域の観測、船舶による詳細な観測等を組み合わせ、国際連携によるグローバルな海洋観測網を構築するとともに、得られた海洋観測データを活用して精緻な予測技術を開発し、海洋地球環境の状況把握及び将来予測を行い、地球規模の環境保全とSDGs等に貢献するための科学的知見の提供を目指す。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数	再掲
国土交通省	気象庁	気候変動観測・監視業務	38	38	0		地球温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等の地球規模の気候・環境問題に関する陸上、海洋等における観測、監視データの収集解析、その成果の情報の発表を行う。 また、温室効果ガス削減対策や、今後作業が本格化する気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書の検討等に貢献するため、温室効果ガス観測等の地球環境監視基盤の強化・更新を行う。		再掲
国土交通省	気象庁	気象情報の高度化のための技術開発	723	723	0		気象観測船により、海洋における海水の水温、塩分、海流、化学成分等の観測、及び海上の気象観測を行い、そのデータを基に海洋が気候変動に与える影響についての解明や気象情報の高度化を図るために不可欠な数値予報モデルの技術開発を推進する。		再掲
環境省	地球環境局	地球環境保全試験研究費	213の内数	213の内数			地球環境保全のうち、各府省が中長期的視点から計画的かつ着実に、関係研究機関において実施すべき研究(中長期的な観測研究など)を実施するための経費であり、その総合調整を図るため、環境省で一括計上して配分を行う。		
国土交通省	海上保安庁	海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組等	291	906	△ 615	110	「海上保安体制強化に関する方針」はもとより、「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」等も踏まえ、海洋状況表示システムの機能強化等を図る。また、海洋権益や海上安全の確保等に資する質の高い科学的データを収集するため、引き続き、広域かつ詳細な海洋調査を進めるとともに、海洋調査等で得られた海洋情報の効果的な集約・共有・提供を図る。	別途、450百万円をデジタル庁一括計上	再掲
環境省	水・大気環境局	海洋基本計画推進経費	95	116	△ 21		我が国周辺海域及び廃棄物海洋投入処分海域での海洋環境モニタリング調査等の実施、油等汚染事故対策による国内の対応整備及び北西太平洋地域海行動計画の下、日本海・黄海における海洋環境保全の取組を推進する。		
環境省	水・大気環境局	環境モニタリング調査	755の内数	492の内数			被災地及び周辺地域の環境に関する基礎的な情報等を的確に把握、提供するための環境モニタリング調査等を実施する。		再掲
環境省	原子力規制委員会	海洋環境放射能総合評価	877	861	16		我が国の原子力施設沖合に位置する主要漁場等における海産生物、海底土及び海水中の放射性核種の濃度及び分布の調査を実施する。 総合モニタリング計画に基づき、東京電力福島第一原子力発電所周辺の海域モニタリングを実施する。		再掲
環境省	原子力規制委員会	放射性物質環境汚染状況監視等調査研究に必要な経費	1189.6の内数	1,205.7の内数			東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所からの影響把握のための環境放射能のモニタリング等を実施する。		再掲

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
環境省	水・大気環境局	総量削減状況等モニタリング	71	66	5		水質総量削減の効果の検証等に用いるため、水質総量削減における指定水域の水質等を調査するとともに、水質総量削減における指定地域から発生する汚濁負荷量及び指定水域に流入する汚濁負荷量等を算定する。		再掲
環境省	水・大気環境局	水質関連情報利用基盤整備費	9	37	△ 28		水環境に関する総合的な情報サイトの運営、公共用水域水質データ等の更新、及び水環境に係る各種データの追加・拡充等を行う。		再掲
ウ 自然災害による被害軽減のための調査等									
文部科学省	研究開発局	海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発	2,226	1,941	285		海底地殻変動を連続かつリアルタイムに観測するシステムを開発・整備するとともに、海底広域研究船「かいめい」等を活用し、南海トラフ地震発生帯等の広域かつ高精度な調査を実施する。また、新たな調査・観測結果を取り入れ、地殻変動・津波シミュレーションの高精度化を行う。さらに、海域火山活動把握のための観測技術の開発を行う。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数	再掲
文部科学省	研究開発局	防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト	378	378	0		今後30年以内の地震の発生確率が高く、発生した際に甚大な被害が見込まれる南海トラフ地域およびその周辺を対象とした重点研究プロジェクトを実施。大規模海溝型地震の想定震源域における多様な地震の発生について、地震津波調査観測研究やシミュレーションから予測の可能性を検討し、被害が想定される地域の具体的な地震津波対策を示す。		再掲
国土交通省	海上保安庁	海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組等	291	906	△ 615	110	「海上保安体制強化に関する方針」はもとより、「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」等も踏まえ、海洋状況表示システムの機能強化等を図る。また、海洋権益や海上安全の確保等に資する質の高い科学的データを収集するため、引き続き、広域かつ詳細な海洋調査を進めるとともに、海洋調査等で得られた海洋情報の効果的な集約・共有・提供を図る。	別途、450百万円をデジタル庁一括計上	再掲
国土交通省	気象庁	気候変動観測・監視業務	38	38	0		地球温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等の地球規模の気候・環境問題に関する陸上、海洋等における観測、監視データの収集解析、その成果の情報の発表を行う。また、温室効果ガス削減対策や、今後作業が本格化する気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書の検討等に貢献するため、温室効果ガス観測等の地球環境監視基盤の強化・更新を行う。		再掲
国土交通省	気象庁	沿岸防災気象業務	156	173	△ 17		日本沿岸での高潮・高波、津波等による災害を防止・軽減するため、検潮所、沿岸波浪観測施設、海洋気象観測パイロット等による観測を行う。世界気象機関の決議に基づく内外船舶の気象観測資料の国際的な統計を行う。	令和4年度より、海洋関連予算の一部をデジタル庁に移管	再掲
国土交通省	気象庁	小笠原諸島業務	149	149	0		小笠原諸島の父島及び南鳥島における気象業務を実施するために必要な経費。		再掲
国土交通省	気象庁	地震津波観測業務(海底地震計等の運用)	819の内数	2,109の内数		175	気象庁が整備した地震計等に加え、関係機関が整備した地震計等も活用し、24時間体制で地震の観測・監視を行う。	令和4年度より、海洋関連予算の一部をデジタル庁に移管	再掲
国土交通省	気象庁	地殻観測	45	45	0		東海地域とその周辺に展開された地殻変動観測施設(ひずみ計等)により、東海地震の前兆現象を24時間体制で観測・監視し、最新の科学的知見に基づく解析を行う。		再掲
国土交通省	気象庁	南海トラフ地震観測体制	7の内数	7の内数			気象庁は南海トラフ沿いの地震活動や地殻変動を常時監視し、異常な現象が観測された場合には、「南海トラフ地震に関連する情報」の発表を行うこととしている。南海トラフ全域の地殻変動について、気象庁の観測データに加え、関係機関の多種目の地殻変動データを統合し解析、評価することで、防災関係機関や自治体等へのわかりやすい解説を可能とする。		再掲
国土交通省	気象庁	レーダー観測業務(気象レーダーの整備・運用)	355	426	△ 71	1,565	日本全体をカバーするよう、全国の20箇所に気象レーダーを展開し、降水の強さの分布や雨雲内の風を立体的に観測する。また、局地的大雨等の実況監視能力強化、予測精度の向上を図るため、老朽化する全国20箇所の気象レーダーを順次更新し、二重偏波気象レーダーを導入する。	令和4年度より、海洋関連予算の一部をデジタル庁に移管	再掲
国土交通省	気象庁	静止気象衛星業務等	2,529	2,494	35	2,433	台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るため、静止気象衛星により地球上の広範囲を365日24時間常に監視する。また、世界気象機関(WMO)の提唱する世界気象監視計画(WWW)の重要な柱となる世界気象衛星観測網構築の一翼を担い、近隣諸国(東アジア・オセアニア等の各国)へ防災情報に資する重要な気象情報として衛星画像を直接提供する。	令和3年度より、海洋関連予算の一部をデジタル庁に移管	再掲

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
国土交通省	気象庁	気象情報の高度化のための技術開発	723	723	0	-	気象観測船により、海洋における海水の水温、塩分、海流、化学成分等の観測、及び海上の気象観測を行い、そのデータを基に海洋が気候変動に与える影響についての解明や気象情報の高度化を図るために不可欠な数値予報モデルの技術開発を推進する。		再掲
国土交通省	気象庁	海洋気象観測船の建造	-	-		1,640	老朽化している海洋気象観測船「凌風丸」を更新するとともに、観測能力や観測体制の強化を図ることにより、台風等の予測精度向上を図る。		再掲
<p>(2)海洋科学技術に関する研究開発の推進等</p> <p>ア 国として取り組むべき重要課題に対する研究開発の推進</p> <p>① 気候変動の予測及び適応に関する研究開発</p>									
文部科学省	研究開発局	地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発	2,770	3,054	△ 284	-	漂流フロートによる全球的な観測、係留ブイ等による重点海域の観測、船舶による詳細な観測等と組み合わせ、国際連携によるグローバルな海洋観測網を構築するとともに、得られた海洋観測データを活用して精緻な予測技術を開発し、海洋地球環境の状況把握及び将来予測を行い、地球規模の環境保全とSDGs等へ貢献するための科学的知見の提供を目指す。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数	再掲
文部科学省	研究開発局	海洋情報把握技術開発	81	81	0	-	大学等が有する高度な技術や知見を幅広く活用し、海洋情報(海洋生態系や海洋環境等)をより効率的かつ高精度にリアルタイムで把握する革新的な観測・計測技術を研究開発する。これにより、海洋ガバナンスを図りつつ海洋空間を有効に活用するための基礎・基盤技術を整備するだけでなく、開発された成果を民間企業へ技術移転を行い、今後重要性が増す海洋観測を行う民間企業等の産業競争力強化にも貢献する。		再掲
国土交通省	気象庁	気候変動観測・監視業務	38	38	0	-	地球温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等の地球規模の気候・環境問題に関する陸上、海洋等における観測、監視データの収集解析、その成果の情報の発表を行う。 また、温室効果ガス削減対策や、今後作業が本格化する気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書の検討等へ貢献するため、温室効果ガス観測等の地球環境監視基盤の強化・更新を行う。		再掲
国土交通省	気象庁	気象業務に関する技術の研究開発	88の内数	84の内数		-	地球システム・海洋モデリングに関する研究、気候・地球環境変動の要因解明と予測に関する研究、地震と津波の監視・予測に関する研究などを行い、災害の防止・軽減に資する。		
国土交通省	気象庁	気象情報の高度化のための技術開発	723	723	0	-	気象観測船により、海洋における海水の水温、塩分、海流、化学成分等の観測、及び海上の気象観測を行い、そのデータを基に海洋が気候変動に与える影響についての解明や気象情報の高度化を図るために不可欠な数値予報モデルの技術開発を推進する。		再掲
文部科学省	研究開発局	気候変動予測先端研究プログラム	550	-		-	全ての気候変動対策の基盤となる気候モデルの開発等を通じ、気候変動メカニズムの解明やニーズを踏まえた気候変動予測データの創出を実施。人為的な活動や短期の自然変動等も考慮した気候変動モデルの開発や、それを活用した、脱炭素シナリオに係る評価やカーボンバジェット等の前提にもなる近未来予測情報の創出。多様な社会ニーズに応じた、日本域の気候変動予測データの高精度化。		再掲
国土交通省	気象庁	気候変動対策業務	31	62	△ 31	-	気候変動、海洋変動及び地球規模の環境問題に関する科学的知見(実態把握、将来予測、各分野への影響評価)のとりまとめ、気候変動の影響への適応・緩和策の効果的かつ効率的な実施に資する情報提供を行うとともに、この問題に関する国際協力を推進する。	令和4年度より、海洋関連予算の一部をデジタル庁に移管	再掲
環境省	地球環境局	GOSATシリーズによる地球環境観測事業	205の内数	185の内数		-	GOSATシリーズにより取得した温室効果ガス観測情報を継続的に発信するとともに、各国へのデータ利活用の支援等を行う。 また、3号機(GOSAT-GW)衛星観測システムの設計・試作を行う。		再掲
環境省	地球環境局	温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証に向けた技術高度化事業	2,500の内数	2,940の内数		3,026の内数	GOSAT-2の運用、データ検証及びデータの利用促進のための観測データ処理技術高度化事業、観測精度を更に高度化した3号機の衛星システム(観測センサ、衛星バス、地上システム)の製作・整備を進める。		再掲
環境省	大臣官房	GOSATシリーズによる地球環境観測事業(国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金)	16,387の内数	-		1,018	GOSATシリーズにより取得した温室効果ガス観測情報を継続的に発信するとともに、各国へのデータ利活用の支援等を行う。 また、3号機(GOSAT-GW)衛星観測システムのデータ処理システムの開発を行う。		再掲

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
文部科学省	研究開発局	南極地域観測事業	4,306	4,199	107		南極地域観測計画に基づき、地球温暖化など地球環境変動の解明に向け、各分野における地球の諸現象に関する研究・観測を推進する。また、南極観測船「しらせ」による南極地域(昭和基地)への観測隊員・物資等の輸送を実施するとともに、「しらせ」及び南極輸送支援ヘリコプターの調達・保守・整備等を着実に進める。		
文部科学省	研究開発局	北極域研究の戦略的推進	4,685	1,543	3,142	9,147	持続可能な社会の実現に向けて、北極の急激な環境変化が我が国を含む人間社会に与える影響を評価し、社会実装を目指すとともに、北極における国際的なルール形成のための法制的な対応の基礎となる科学的知見を国内外のステークホルダーに提供することを目的に、北極域の環境変化の実態把握とプロセス解明、気象気候予測の高度化・精緻化などの先進的な研究を推進する。また、新たな北極域国際研究プラットフォームとして、砕氷機能を有し、北極海海水域の観測が可能な北極域研究船を建造する。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数と「北極域研究船の建造」と「北極域研究推進プロジェクト」の合計	再掲
② 海洋エネルギー・鉱物資源の開発に関する研究開発									
文部科学省	研究開発局	海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	30,293	29,709	584		地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発、海洋資源の持続的有効利用に資する研究開発、海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発、数理科学的手法による海洋地球情報の高度化及び最適化に係る研究開発、先端的基盤技術の開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		再掲
文部科学省	研究開発局	海洋情報把握技術開発	81	81	0		大学等が有する高度な技術や知見を幅広く活用し、海洋情報(海洋生態系や海洋環境等)をより効率的かつ高精度にリアルタイムで把握する革新的な観測・計測技術を研究開発する。これにより、海洋ガバナンスを図りつつ海洋空間を有効に活用するための基礎・基盤技術を整備するだけでなく、開発された成果を民間企業へ技術移転を行い、今後重要性が増す海洋観測を行う民間企業等の産業競争力強化にも貢献する。		再掲
環境省	水・大気環境局	海洋環境関連条約対応事業費	42	46	△ 4		①ロンドン条約、議定書で定められた廃棄物の海洋投入処分の枠組みを適切に運用するため、海洋汚染防止法の廃棄物の海洋投入処分の許可制度に基づく審査を実施する。また、条約会合等で適切に対応するため、情報収集等を行う。 ②マルポール条約で規制されている有害液体物質の輸送に関し、有害性の審査のための情報収集、整理等を実施する。また、バラスト水管理条約について、国際会合で適切に対応するため、情報収集等を行う。		再掲
内閣府	科学技術・イノベーション推進事務局	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「革新的深海資源調査技術」	2,705	2,940	△ 235		広く海洋鉱物資源に活用可能な水深2,000m以深の海洋資源調査技術、生産技術の開発・実証に向けた取組を世界に先駆けて進め、深海資源の産業化モデルの構築に道筋をつける。	SIP第2期(平成30年度～令和4年度)	再掲
③ 海洋生態系の保全に関する研究開発									
内閣府	沖縄振興局	沖縄科学技術大学院大学学園補助金 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金	19,320の内数	19,004の内数		2,500の内数	流体力学的手法と最新の観測機器を用いて、サンゴ礁と熱水噴出域の海洋生物が海流によってどのように結ばれているかを研究し、生態系保全計画策定に貢献しうる沖縄近海の海洋環境予測システムを構築中。 サンゴとその棲息環境要因のゲノム解読により沖縄の豊かなサンゴ礁の保全に貢献し得る研究を実施しているほか、動物(ホヤ)、真核生物、微生物等のゲノム解読により、それらを持つ特殊機能のメカニズムの解明に資する研究などを実施中。	補助率:定額	再掲
文部科学省	研究開発局	海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	30,293	29,709	584		地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発、海洋資源の持続的有効利用に資する研究開発、海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発、数理科学的手法による海洋地球情報の高度化及び最適化に係る研究開発、先端的基盤技術の開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		再掲
文部科学省	研究開発局	海洋情報把握技術開発	81	81	0		大学等が有する高度な技術や知見を幅広く活用し、海洋情報(海洋生態系や海洋環境等)をより効率的かつ高精度にリアルタイムで把握する革新的な観測・計測技術を研究開発する。これにより、海洋ガバナンスを図りつつ海洋空間を有効に活用するための基礎・基盤技術を整備するだけでなく、開発された成果を民間企業へ技術移転を行い、今後重要性が増す海洋観測を行う民間企業等の産業競争力強化にも貢献する。		再掲
文部科学省	研究開発局	海洋生物ビッグデータ活用技術高度化	84	89	△ 5		海洋生物分野及び情報科学分野の研究者が分野横断的に連携し、画像解析・クラウド技術等を用いたデータ収集・選別技術を開発や、AI技術等を用いたビッグデータ解析手法の開発など、海洋生物ビッグデータを活用する技術・手法の高度化を図る。		

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
農林水産省	水産庁	有害生物漁業被害防止総合対策事業	378の内数	380の内数			- 日中韓の国際的枠組みの下、東シナ海及びその隣接海域等におけるモニタリング、国際フェリーからの分布目視調査による大型クラゲの出現や来遊状況の迅速な把握、成長や生残に影響を与える環境要因や大量出現メカニズムの解明等を支援する。また、有害生物による被害対策を効果的・効率的に進めるため、有害生物の出現状況や生態等を把握するとともに、漁業関係者等に対する情報提供を通じた漁業被害の軽減に向けた取り組みを支援する。	補助率:定額	
農林水産省	水産庁	スマート水産業推進事業	488の内数	554の内数			- 漁獲情報の電子的情報収集体制を構築するとともに、収集するデータの標準化等を行います。	委託費	再掲
農林水産省	水産庁	国立研究開発法人水産研究・教育機構の運営	17,089	17,169	△ 80		- 国立研究開発法人水産研究・教育機構の事業運営に必要な経費を交付することにより、農林水産大臣が示す中長期目標の達成を図る。		再掲
環境省	自然環境局	地球規模生物多様性モニタリング推進事業費 (1)重要生態系監視地域モニタリング推進事業	277の内数	277の内数			- わが国の生態系の変化を把握するため、全国の高山帯、森林・草原、湖沼・湿原、里地里山、砂浜、磯、干潟、アマモ場、藻場、サンゴ礁、小島嶼といった陸域、陸水域及び海域を含む代表的生態系の調査サイトにおいて、継続的な生態系モニタリングを実施。		再掲
環境省	自然環境局	ロングトレイル体制強化等推進事業費 ② 自然環境モニタリング事業	27の内数	27の内数			- みちのく潮風トレイル(東北地方太平洋沿岸地域)沿線の自然環境のモニタリング調査を実施。		
④ 海洋由来の自然災害に関する研究開発									
文部科学省	研究開発局	海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発	2,226	1,941	285		- 海底地殻変動を連続かつリアルタイムに観測するシステムを開発・整備するとともに、海底広域研究船「かいめい」等を活用し、南海トラフ地震発生帯等の広域かつ高精度な調査を実施する。また、新たな調査・観測結果を取り入れ、地殻変動・津波シミュレーションの高精度化を行う。さらに、海域火山活動把握のための観測技術の開発を行う。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数	再掲
文部科学省	研究開発局	防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト	378	378	0		- 今後30年以内の地震の発生確率が高く、発生した際に甚大な被害が見込まれる南海トラフ地域およびその周辺を対象とした重点研究プロジェクトを実施。大規模海溝型地震の想定震源域における多様な地震の発生について、地震津波調査観測研究やシミュレーションから予測の可能性を検討し、被害が想定される地域の具体的な地震津波対策を示す。		再掲
文部科学省	研究開発局	海底地震・津波観測網の構築・運用	1,228	1,073	155	2,758	南海トラフ周辺の海域では、今後30年以内にマグニチュード8～9クラスの地震が70～80%の確率で発生すると想定されており、大きな人的・経済的被害が予想される。南海トラフ地震想定震源域の西側にある高知県沖から日向灘にかけて、南海トラフ海底地震津波観測網を構築する。また、海域で発生する地震・津波を即時に検知して緊急地震速報や津波警報等に活用するとともに、海域の地震発生メカニズムを精度高く解明するため、巨大地震の発生のおそれがある南海トラフ沿いと、今後も大きな余震・誘発地震が予想される日本海溝沿い(東北地方太平洋沖)に整備したリアルタイム海底地震・津波観測網を運用する。	補助率:全額	再掲
文部科学省	研究開発局	海底深部における地殻変動観測装置の整備	-	-	-	700	南海トラフゆっくり滑り断層監視のため、海底深部に設置する地殻変動観測装置を開発する。		
国土交通省	気象庁	気象業務に関する技術の研究開発	88の内数	84の内数			- 地球システム・海洋モデリングに関する研究、気候・地球環境変動の要因解明と予測に関する研究、地震と津波の監視・予測に関する研究などを行い、災害の防止・軽減に資する。		再掲

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
イ 基礎研究及び中長期的視点に立った研究開発の推進									
① 基礎研究の推進									
文部科学省	研究開発局	海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	30,293	29,709	584	-	地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発、海洋資源の持続的有効利用に資する研究開発、海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発、数理科学的手法による海洋地球情報の高度化及び最適化に係る研究開発、先端的基盤技術の開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		再掲
② 海洋科学技術に関する人材育成									
文部科学省	研究開発局	海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	30,293	29,709	584	-	地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発、海洋資源の持続的有効利用に資する研究開発、海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発、数理科学的手法による海洋地球情報の高度化及び最適化に係る研究開発、先端的基盤技術の開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		再掲
ウ 海洋科学技術の共通基盤の充実及び強化									
① 世界をリードする基盤的技術の開発									
文部科学省	研究開発局	海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	30,293	29,709	584	-	地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発、海洋資源の持続的有効利用に資する研究開発、海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発、数理科学的手法による海洋地球情報の高度化及び最適化に係る研究開発、先端的基盤技術の開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		再掲
文部科学省	研究開発局	海洋情報把握技術開発	81	81	0	-	大学等が有する高度な技術や知見を幅広く活用し、海洋情報(海洋生態系や海洋環境等)をより効率的かつ高精度にリアルタイムで把握する革新的な観測・計測技術を研究開発する。これにより、海洋ガバナンスを図りつつ海洋空間を有効に活用するための基礎・基盤技術を整備するだけでなく、開発された成果を民間企業へ技術移転を行い、今後重要性が増す海洋観測を行う民間企業等の産業競争力強化にも貢献する。		再掲
② プラットフォームの整備・運用									
文部科学省	研究開発局	海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	30,293	29,709	584	-	地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発、海洋資源の持続的有効利用に資する研究開発、海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発、数理科学的手法による海洋地球情報の高度化及び最適化に係る研究開発、先端的基盤技術の開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		再掲
文部科学省	研究開発局	JAMSTECの主要拠点における施設等の整備	-	-	-	302	海洋研究開発機構においては、設置から長い年月が経過し、耐用年数を大幅に超過している老朽化した空調等の施設・設備が多数存在しており、これら施設・設備の整備を進める。	補助率:定額	
総務省	国際戦略局	衛星通信における量子暗号技術の研究開発	0	500	△ 500	480	安全な衛星通信ネットワークの構築を可能とするため、小型衛星に搭載可能な量子暗号通信技術、光地上局の高感度受信技術及び空間光通信・高精度捕捉追尾技術を確立し、航空機等による実証実験を行う。		
③ 海洋ビックデータの整備・活用									
文部科学省	研究開発局	海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	30,293	29,709	584	-	地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発、海洋資源の持続的有効利用に資する研究開発、海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発、数理科学的手法による海洋地球情報の高度化及び最適化に係る研究開発、先端的基盤技術の開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		再掲

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
文部科学省	研究開発局	地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業	379	379	0	-	データ統合・解析システム(DIAS)において、大容量ビッグデータ等をアーカイブ。地球環境ビッグデータを活用した気候変動、防災等の地球規模課題の解決に貢献する研究開発を推進。これまでの成果を生かし、GEO(地球観測に関する政府間会合)やIPCC等を通じた国際貢献、学術研究を一層推進。データ活用を強化するための計算資源等の設備整備や利用拡大等を推進。	補助率:定額	再掲
6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進									
(1) 離島の保全等									
ア 国境離島の保全・管理									
① 国境離島及び低潮線の安定的な保全・管理の推進									
国土交通省	水管理・国土保全局	排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全					我が国の排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全を図るため、低潮線保全区域内の海底の掘削等の行為規制を行うとともに、低潮線及びその周辺の状況調査、巡視等を実施する。		
国土交通省	港湾局	港湾における排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全	3	3	0	-	我が国の排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全を図るため、港湾における低潮線保全区域内において、海底掘削等の行為規制を行うとともに、低潮線及びその周辺の状況調査、巡視等を実施する。		
国土交通省	国土地理院	離島の空中写真撮影					離島を含む国土の空中写真の周期的な撮影を行う。		
国土交通省	国土地理院	人工衛星画像による地図情報整備					航空機を用いた空中写真の撮影が困難な離島等において、人工衛星画像を利用した地図情報の整備・更新を行う。		
防衛省	整備計画局	国境の警戒監視体制の整備等	25,641 (R4年度新規契約事業。R6年度までの後年度負担額を含む。)	44,357 (R2年度新規契約事業。R4年度までの後年度負担額を含む。)	△ 18,716	4,900	1 南西警備部隊等の配置 2 有人国境離島地域における自衛隊施設の整備		再掲
農林水産省	農村振興局 水産庁	海岸保全施設整備事業(農振局・水産庁関係分)	8,074	6,324	1,750	1,100	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土を保全することを目的として、海岸保全施設の整備を推進する。	補助率:2/3等	再掲
農林水産省	水産庁	厳しい環境条件下におけるサンゴ礁の面的保全・回復技術開発実証事業	150	152	△ 2	-	漁場環境の保全の観点から、大規模に衰退したサンゴ礁の効率的・効果的な保全・回復を図るため、サンゴ礁の面的保全・回復技術を開発し、我が国最南端の沖ノ鳥島等の実海域における技術の実証を通じ、事業展開に向けた計画・実施手法を確立する。	委託費、補助率:定額	再掲
国土交通省	水管理・国土保全局	沖ノ鳥島の戦略的維持管理					本土から約1,700km離れた外洋上に位置し、極めて厳しい気象条件下にある沖ノ鳥島の恒久的な保全を推進するため、計画的・予防保全的な戦略的維持管理を実施。		
国土交通省	海上保安庁	海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組等	291	906	△ 615	110	「海上保安体制強化に関する方針」はもとより、「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」等も踏まえ、海洋状況表示システムの機能強化等を図る。また、海洋権益や海上安全の確保等に資する質の高い科学的データを収集するため、引き続き、広域かつ詳細な海洋調査を進めるとともに、海洋調査等で得られた海洋情報の効果的な集約・共有・提供を図る。	別途、450百万円をデジタル庁一括計上	再掲
国土交通省	港湾局	特定離島における活動拠点の整備・管理	10,915	10,800	115	2,500	特定離島(南鳥島及び沖ノ鳥島)において、排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用に関する活動の拠点として、船舶の係留、停泊、荷さばき等が可能となる特定離島港湾施設を整備するとともに、国による港湾の管理を実施する。		
国土交通省	港湾局	衛星画像を活用した特定離島港湾施設のモニタリング	港湾整備事業 243,903の内数	-	-	-	衛星画像とAIによる解析技術を組み合わせることにより、海域等の異常を自動判別するシステムを構築し、これらの活用によって効率的かつ円滑な海域及び施設の管理を実施する。		

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
内閣府	総合海洋政策推進事務局	国境離島政策の推進に係る調査等	13	22	△ 9	-	特定有人国境離島地域の地方公共団体において、地域社会維持に係る取組の強化を図る観点から、現地調査、関係機関との調整等を行う。		
内閣府	総合海洋政策推進事務局	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	5,000	5,000	0	500	特定有人国境離島地域の地方公共団体が実施する航路・航空路運賃の低廉化、物資の費用負担の軽減、雇用機会の拡充、滞在型観光の促進の取組について引き続き支援を行う。		
内閣府	総合海洋政策推進事務局	特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金	15	12	3	-	特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大を行う事業者に対するスタートアップ融資を行う地域金融機関等に対して利子補給を行う。		
農林水産省	水産庁	特定有人国境離島漁村支援交付金	374	374	0	0	特定有人国境離島地域において、漁業・海業の起業又は事業拡大による雇用機会の拡充を図るための取組に対する支援を実施。	補助率:定額	
国土交通省	海上保安庁	「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化	35,235	37,427	△ 2,192	18,538	平成28年12月に決定された「海上保安体制強化に関する方針」を受け、引き続き、海上保安庁の法執行能力、海洋監視能力、海洋調査能力の3点の強化を図る観点から「尖閣領海警備体制の強化と大規模事案の同時発生に対応できる体制の整備」等の5つを柱とする海上保安体制の強化を着実に進める。	別途、364百万円をデジタル庁一括計上	再掲
国土交通省	海上保安庁	治安・救難・防災業務の充実・強化	9,536	10,757	△ 1,221	13,479	密輸・密航等の海上犯罪取締りや救難・防災などの業務基盤の充実・強化を図る。	別途、1,370百万円をデジタル庁一括計上	再掲
国土交通省	海上保安庁	海上交通の安全確保等	6,261	4,297	1,964	565	海上交通の安全を確保するため、社会情勢等を踏まえた安全対策の推進、航路標識の防災対策及び維持管理の高度化を図る。	別途、102百万円をデジタル庁一括計上 令和4年度より【防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策経費】を含む	再掲
② 離島における安全確保や観測活動の実施									
国土交通省	海上保安庁	海上交通の安全確保等	6,261	4,297	1,964	565	海上交通の安全を確保するため、社会情勢等を踏まえた安全対策の推進、航路標識の防災対策及び維持管理の高度化を図る。	別途、102百万円をデジタル庁一括計上 令和4年度より【防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策経費】を含む	再掲
国土交通省	気象庁	小笠原諸島業務	149	149	0	-	小笠原諸島の父島及び南鳥島における気象業務を実施するために必要な経費。		再掲
国土交通省	国土地理院	験潮及びVLBI測量	91	96	△ 5	電子基準点網の耐災害性強化1,149の内数	標高の基準面を決定するとともに、地球温暖化に伴う海面上昇の監視に役立てるため、験潮を行う。また、地球規模のプレート運動を監視するため、VLBI測量を行う。これらの測量により、離島を含む全国的位置情報基盤を整備する。		
国土交通省	国土地理院	GNSS観測	電子基準点測量経費 523の内数	電子基準点測量経費 631の内数		電子基準点網の耐災害性強化1,149の内数	フィリピン海プレート運動の検出に資するため、平成16年度まで沖ノ島周辺に設置した三角点を年1回程度観測。平成17年度より電子基準点によるGNSS連続観測を実施。太平洋プレート運動の検出に資するため、平成14年度から南鳥島に設置した電子基準点によるGNSS連続観測を実施。		
国土交通省	国土地理院	離島の基準点整備	5	5	0	-	排他的経済水域(EEZ)及び領海の範囲を決定する離島に、国家基準点(三角点)を設置する。設置に伴い簡易験潮及びGNSS測量を実施し、正確な位置情報(緯度・経度・高さ)を求める。		

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
③ 離島及び周辺海域の自然環境の保全									
環境省	自然環境局	日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費 (3)日本の国立公園・世界自然遺産保護管理強化事業	269の内数	276の内数			-世界自然遺産地域の貴重な自然環境を保全するため、管理計画に基づき、科学委員会を運営して科学的知見に基づく順応的保全管理を推進する。		
農林水産省	水産庁	水産多面的機能発揮対策	1,700	1,800	△ 100		-漁業者等が行う水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮に資する藻場・干潟等の保全や海難救助など地域の取組を支援します。	補助率:定額(1/2相当等)	再掲
環境省	自然環境局	自然公園等事業等	8,332の内数	8,332の内数		5,444の内数	国立公園等において、自然環境の保全や消失・変容した自然生態系の再生を図るとともに、自然との多様なふれあいを推進するための施設整備やその長寿命化を行う。また、地方公共団体が実施する国立・国定公園等の整備事業を支援する。	補助率:1/2(国立公園整備)、45/100(国定公園等整備)	再掲
内閣府	沖縄振興局	循環型社会形成推進交付金	1,206の内数	1,340の内数		0	0 地方公共団体が海岸漂着物を含めた廃棄物の処理を行うため必要な廃棄物処理施設の整備を実施する場合に循環型社会形成推進交付金により支援する。	補助率:1/2;環境省施策「循環型社会形成推進交付金」の沖縄分に相当	再掲
環境省	水・大気環境局	海岸漂着物等地域対策推進事業	170	170	0	7,889	海岸漂着物処理推進法第29条及び附帯決議に基づき、都道府県や市町村等が地域計画に基づき実施する、漂流・漂着・海底ごみの回収・処理や発生抑制対策事業への支援を実施する。	補助率: 9/10(9.5/10)、 8/10(9/10)、 7/10(8.5/10)、1/2 ()の補助率は、北朝鮮と見られる漂着木造船等の回収・処理のみ適用	再掲
イ 離島の振興									
① 離島における産業の振興等									
国土交通省	国土政策局	奄美群島の振興開発	18,986 【一部再掲】	19,523 【一部再掲】	△ 537	2,598 【一部再掲】	奄美群島の振興開発を図るため、奄美群島振興開発計画に基づき、産業基盤及び生活基盤の整備を行うとともに、ソフト面を中心に自立的で持続可能な発展に向けた地域の取組を後押しするような事業等を実施する。	補助率:1/2等(奄美群島振興開発特別措置法等により事業別毎に設定)	
国土交通省	国土政策局	小笠原諸島の振興開発	1,048	1,052	△ 4	217	小笠原諸島振興開発計画に基づき、産業基盤及び生活基盤の整備を行うとともに、病害虫防除、各種調査等のソフト事業等を実施する。	補助率:1/2等(小笠原諸島振興開発特別措置法等により事業別毎に設定)	
国土交通省	国土政策局	離島活性化交付金	1,296	1,300	△ 4	260	離島における地域活性化を推進し、定住の促進を図るため、海上輸送費の軽減等戦略産業の育成による雇用拡大等の定住促進、観光の推進等による交流の拡大促進、安全・安心な定住条件の整備強化等の取り組みを支援する。	補助率: 都道府県、市町村→ 1/2 民間団体→1/3等	
国土交通省	国土政策局	離島振興調査費等	160	162	△ 2	40	全国の離島地域による交流促進や定住促進のための情報発信を行う機会を提供し、併せて都市住民やその他地域のニーズを把握する。また、先端技術や先進的取組の導入による地域活性化手法を確立する。		
農林水産省	水産庁	離島漁業再生支援交付金	1,089	1,089	0	0	0 漁場の生産力の向上など漁業の再生等に共同で取り組む離島の漁業集落に対する支援を実施。	補助率:定額	
環境省	地球環境局	PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業	3,800の内数	5,000の内数		11,350の内数	離島において、再生可能エネルギー設備や需要側設備を群単位で管理・制御することで調整力を強化し、離島全体で電力供給量に占める再生可能エネルギーの割合を高め、二酸化炭素排出量の削減を図る取り組みに対して、計画策定の支援、または再エネ設備、オフサイトから運転制御可能な需要側設備、蓄電システム、蓄熱槽、充放電設備又は充電設備、一定要件を満たす車載型蓄電池、EMS、通信・遠隔制御機器、同期発電設備、自営線、熱導管等の設備等導入支援を行う。	補助率:計画策定: 3/4(上限1,000万円)、設備導入:2/3	

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
環境省	地球環境局	離島における再エネ主力化・レジリエンス強化実証事業(防衛省連携事業)	350	350	0	-	再エネ・省エネ・蓄エネ機器、自営線、エネマネシステム等あらゆる技術を組み合わせて、過酷な環境下にある離島等の実証場所にあった自己完結型の分散型エネルギーシステムの構築を目指した実証事業を実施する。		
② 交通通信の確保									
国土交通省	総合政策局	地域の関係者の連携・協働による交通サービスの確保・充実	20,692の内数	20,587の内数		28,503の内数	多様な関係者の連携により、地域公共交通の確保・維持を図るとともに、地域公共交通の改善に向けた取組みを支援。この一環として、離島航路・航空路についても、離島航路の運営費・離島航空路の運航費等に対して支援。	補助率:1/2等	再掲
国土交通省	航空局	離島の航空輸送の確保	1,473	1,975	△ 502	-	離島の航空輸送を確保するため、離島航空路線に就航する航空機等購入費の一部補助を行う。	補助率:45%(沖縄県内路線は75%)	
経済産業省	資源エネルギー庁	離島のガソリン流通コスト対策事業	3,050	3,050	0	-	輸送形態と本土からの距離に応じて補助単価を設定し、離島におけるガソリンの追加的な輸送コスト相当分を補助する。	補助率:10/10	
総務省	総合通信基盤局	携帯電話等エリア整備事業	1,500の内数	1,514の内数		1,301	離島等の条件不利地域において、地方公共団体が携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)、伝送路施設(光ファイバ等)を整備する場合や、無線通信事業者等が高度化施設(5G等の無線設備等)や基地局の開設に必要な伝送路施設を整備する場合に、国がそれらの整備費用の一部を補助する。	補助率:1/3、1/2、2/3、4/5	
総務省	総合通信基盤局	高度無線環境整備推進事業	3,683の内数	3,682の内数		1,782の内数	離島等の条件不利地域において、地方公共団体や電気通信事業者等が、高速・大容量無線通信の前提となる伝送路施設やそれに伴う局舎内設備を整備する場合に、国がそれらの整備費用の一部を補助する。また、地方公共団体が行う離島地域の光ファイバ等の維持管理に要する経費に関して、その一部を補助する。	補助率:1/3、1/2、2/3	
③ 医療の確保及び教育文化の振興									
文部科学省	初等中等教育局	離島高校生修学支援事業	238	238	0	-	高校未設置離島の高校生を対象に、教育費負担が重くなっている通学費、居住費に要する経費を支援する都道府県又は市町村に対する補助する。	補助率:1/2	
④ 基盤の整備									
内閣府	沖縄振興局	沖縄の離島における社会資本の整備	115,064の内数	132,216の内数		13,863の内数	沖縄の離島地域の振興を図るため、沖縄振興計画に基づき、交通体系や生活基盤の整備など、各種の社会資本整備を行う。 ※左欄は内閣府で一括計上を行っている公共事業関係費、公立文教施設費の合算額である(本島分を含むため、離島分はその内数となる。)	直轄事業及び補助事業(沖縄県の嵩上げされた高率補助率を適用)	
内閣府	重要土地等調査法施行準備室	重要土地等調査法の着実な執行	1,314の内数	-		1,275の内数	重要土地等調査法に基づき、安全保障上重要な施設の周辺や国境離島等において区域の指定を行い、指定した区域内の土地等の利用状況の調査を実施する。また、本法律の趣旨や制度内容について、国民や地方公共団体の理解促進を図っていく観点から広報等を行うなど、本法律を着実に執行する。また、法に基づく調査・届出により収集する各種データを適切に管理・活用するとともに、国民にわかりやすい制度周知・情報提供を可能とするWEBサイト等を構築・提供する。		
農林水産省	林野庁	離島地域における治山対策の推進	1,061の内数	1,113の内数		396の内数	荒廃山地の復旧整備や水土保全機能が低下した森林の整備、予防治山対策等による災害に強い森林づくり、飛砂、風浪、津波、高潮等から生活環境を保全するための海岸防災林の整備等を行う。	「奄美群島の振興開発」、「離島振興事業費」に全額計上 補助率:10/10、1/2等	
国土交通省	国土政策局	離島振興事業費	36,601 【一部再掲】	38,624 【一部再掲】	△ 2,023	13,786 【一部再掲】	離島の振興のため、離島振興計画に基づき、産業基盤及び生活基盤の整備を推進する。	補助率:離島振興法等により事業毎に定められている	

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
(2)排他的経済水域等の開発等の推進									
ア 排他的経済水域等の確保等									
内閣府	総合海洋政策推進事務局	国連大陸棚限界に関する委員会の審査対応等	7	7	△ 0		- 国連海洋法条約に基づき、海底資源の管轄海域としての大陸棚を200海里を超えて設定するため、国連の大陸棚の限界に関する委員会(ニューヨーク)に提出した地形・地質データ等の情報に係る文書の審査への対応等を行う。		
外務省	国際法局	大陸棚限界委員会	9	7	2		- 我が国の大陸棚限界委員会委員(現在は、山崎俊嗣東京大学教授)に対し、ニューヨークの国連本部にて開催される大陸棚限界委員会会合への出席が可能となるよう、必要な支援を行うための経費等。		再掲
外務省	国際法局	国際会議参加(国外)非常勤の委員謝金	3	3	0		- 大陸棚限界委員会会合参加及び当省関係者との会議への対価として必要な経費。		再掲
国土交通省	水管理・国土保全局	排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全		水管理・国土保全局関係予算951,660の内数	水管理・国土保全局関係予算920,424の内数		- 我が国の排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全を図るため、低潮線保全区域内の海底の掘削等の行為規制を行うとともに、低潮線及びその周辺の状況調査、巡視等を実施する。		再掲
国土交通省	港湾局	港湾における排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全	3	3	0		- 我が国の排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全を図るため、港湾における低潮線保全区域内において、海底掘削等の行為規制を行うとともに、低潮線及びその周辺の状況調査、巡視等を実施する。		再掲
国土交通省	海上保安庁	海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組等	291	906	△ 615	110	「海上保安体制強化に関する方針」はもとより、「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」等も踏まえ、海洋状況表示システムの機能強化等を図る。また、海洋権益や海上安全の確保等に資する質の高い科学的データを収集するため、引き続き、広域かつ詳細な海洋調査を進めるとともに、海洋調査等で得られた海洋情報の効果的な集約・共有・提供を図る。	別途、450百万円をデジタル庁一括計上	再掲
国土交通省	海上保安庁	法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組	264	304	△ 40	7	「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア諸国等との間で共有し、アジア諸国等の海上保安機関に対する能力向上支援や協力関係の強化を図るため、平成27年10月に創設した海上保安政策プログラム(修士課程)による人材育成支援や、平成29年10月に発足した海上保安庁モバイルコーポレーションチームの派遣等を実施する。	別途、5百万円をデジタル庁一括計上	再掲
外務省	アジア大洋州局	東シナ海等に関する日中協議関係経費	1	1	0		- 東シナ海問題等について協議を行うための経費。		再掲
外務省	国際法局	法の支配・海洋法秩序確立促進拠出金	13	3	10		- 国連海洋法条約の遵守及び実施を促進するために、開発途上国の関係者の関連国際機関の会合への出席を財政的に支援する。		
外務省	国際法局	国連海洋法条約締約国会合	2	2	0		- 国連海洋法条約締約国会合に参加するための経費。		
外務省	国際法局	国際海洋法裁判所分担金	178	171	6		- 海洋に大きく依存する我が国は、海洋の紛争等を平和的に解決できる国際海洋法裁判所を支持・支援し、公正な裁判制度を確保する必要がある。同裁判所に対し我が国から支払う分担金。		
外務省	国際法局	国連総会決議非公式協議	1	1	0		- 先進諸国及びその他の国々の間で国連海洋法条約の実施その他の海洋及び海洋法を巡る諸問題に関する国連総会決議の文言調整に係る当該非公式協議に参加するための経費。		
外務省	国際法局	外交・安全保障の基礎的枠組みをつくるための交渉	1	1	0		- 海洋をめぐる国際情勢が変化する中において、我が国の権益を確保し、周辺海域の秩序をより安定させるためには、国際法に基づいた外交・安全保障の基礎的枠組みをつくる必要がある。そのために、積極的に交渉を行っていく。		再掲

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
イ 排他的経済水域等の有効な利用等の推進のための基盤・環境整備									
農林水産省	水産庁	フロンティア漁場整備事業	2,100	2,100	0	300	排他的経済水域において国直轄による漁場整備を推進する。		再掲
文部科学省	研究開発局	海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	30,293	29,709	584	-	地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発、海洋資源の持続的有効利用に資する研究開発、海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発、数理科学的手法による海洋地球情報の高度化及び最適化に係る研究開発、先端的基盤技術の開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		再掲
文部科学省	研究開発局	海洋情報把握技術開発	81	81	0	-	大学等が有する高度な技術や知見を幅広く活用し、海洋情報(海洋生態系や海洋環境等)をより効率的かつ高精度にリアルタイムで把握する革新的な観測・計測技術を研究開発する。これにより、海洋ガバナンスを図りつつ海洋空間を有効に活用するための基礎・基盤技術を整備するだけでなく、開発された成果を民間企業へ技術移転を行い、今後重要性が増す海洋観測を行う民間企業等の産業競争力強化にも貢献する。		再掲
国土交通省	海上保安庁	海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組等	291	906	△ 615	110	「海上保安体制強化に関する方針」はもとより、「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」等も踏まえ、海洋状況表示システムの機能強化等を図る。また、海洋権益や海上安全の確保等に資する質の高い科学的データを収集するため、引き続き、広域かつ詳細な海洋調査を進めるとともに、海洋調査等で得られた海洋情報の効果的な集約・共有・提供を図る。	別途、450百万円をデジタル庁一括計上	再掲
環境省	水・大気環境局	水質関連情報利用基盤整備費	9	37	△ 28	-	水環境に関する総合的な情報サイトの運営、公共用水域水質データ等の更新、及び水環境に係る各種データの追加・拡充等を行う。		再掲
防衛省	防衛政策局 整備計画局 地方協力局	その他(海洋調査)	103	107	△ 4	-	藻場・干潟の調査。		
7. 北極政策の推進									
(1) 研究開発									
ア 北極域研究に関する取組の強化									
文部科学省	研究開発局	北極域研究の戦略的推進	4,685	1,543	3,142	9,147	持続可能な社会の実現に向けて、北極の急激な環境変化が我が国を含む人間社会に与える影響を評価し、社会実装を目指すとともに、北極における国際的なルール形成のための法制的な対応の基礎となる科学的知見を国内外のステークホルダーに提供することを目的に、北極域の環境変化の実態把握とプロセス解明、気象気候予測の高度化・精緻化などの先進的な研究を推進する。また、新たな北極域国際研究プラットフォームとして、砕氷機能を有し、北極海海水域の観測が可能な北極域研究船を建造する。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数と「北極域研究船の建造」と「北極域研究推進プロジェクト」の合計	再掲
イ 北極域に関する観測・研究体制の強化									
文部科学省	研究開発局	北極域研究船の建造	3,552	450	3,102	9,147	北極域研究のプラットフォームとして、砕氷機能を有し、北極海海水域の観測が可能な北極域研究船を建造する。	「北極域研究の戦略的推進」の内数	
文部科学省	研究開発局	北極域研究の戦略的推進	4,685	1,543	3,142	9,147	持続可能な社会の実現に向けて、北極の急激な環境変化が我が国を含む人間社会に与える影響を評価し、社会実装を目指すとともに、北極における国際的なルール形成のための法制的な対応の基礎となる科学的知見を国内外のステークホルダーに提供することを目的に、北極域の環境変化の実態把握とプロセス解明、気象気候予測の高度化・精緻化などの先進的な研究を推進する。また、新たな北極域国際研究プラットフォームとして、砕氷機能を有し、北極海海水域の観測が可能な北極域研究船を建造する。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数と「北極域研究船の建造」と「北極域研究推進プロジェクト」の合計	再掲
文部科学省	研究開発局	海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	30,293	29,709	584	-	地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発、海洋資源の持続的有効利用に資する研究開発、海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発、数理科学的手法による海洋地球情報の高度化及び最適化に係る研究開発、先端的基盤技術の開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		再掲

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
ウ 北極域に関する国際的な科学技術協力の推進									
文部科学省	研究開発局	北極域研究の戦略的推進	4,685	1,543	3,142	9,147	持続可能な社会の実現に向けて、北極の急激な環境変化が我が国を含む人間社会に与える影響を評価し、社会実装を目指すとともに、北極における国際的なルール形成のための法制的な対応の基礎となる科学的知見を国内外のステークホルダーに提供することを目的に、北極域の環境変化の実態把握とプロセス解明、気象気候予測の高度化・精緻化などの先進的な研究を推進する。また、新たな北極域国際研究プラットフォームとして、砕氷機能を有し、北極海海水域の観測が可能な北極域研究船を建造する。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数と「北極域研究船の建造」と「北極域研究推進プロジェクト」の合計	再掲
環境省	大臣官房 地球環境局	環境研究総合推進費関係経費	5,384の内数	5,374の内数			- 気候変動問題への対応、循環型社会の実現、自然環境との共生、環境リスク管理等による安全の確保など、持続可能な社会構築のための環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発を促進するための事業	補助率:10/10又は1/2 「環境研究・技術開発推進事業」と「環境再生保全機構運営費(環境研究・技術開発推進事業のみ)」の金額を計上	
環境省	大臣官房	国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金	16,387の内数	16,514の内数			- 現下の環境問題の解明や対応のための研究、環境政策の支援のための研究、さらには、今後生じ得る問題の検出や未然防止あるいは環境研究の基盤となるような研究等を推進するため、我が国唯一の総合的な環境研究機関として国立研究開発法人国立環境研究所が設置されている。その国立環境研究所中長期計画に基づき、事業運営に必要なものとして国が交付する経費。		
エ 北極域の諸問題解決に貢献する人材の育成									
文部科学省	研究開発局	北極域研究の戦略的推進	4,685	1,543	3,142	9,147	持続可能な社会の実現に向けて、北極の急激な環境変化が我が国を含む人間社会に与える影響を評価し、社会実装を目指すとともに、北極における国際的なルール形成のための法制的な対応の基礎となる科学的知見を国内外のステークホルダーに提供することを目的に、北極域の環境変化の実態把握とプロセス解明、気象気候予測の高度化・精緻化などの先進的な研究を推進する。また、新たな北極域国際研究プラットフォームとして、砕氷機能を有し、北極海海水域の観測が可能な北極域研究船を建造する。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数と「北極域研究船の建造」と「北極域研究推進プロジェクト」の合計	再掲
(2)国際協力									
ア 「法の支配」に基づく国際ルール形成への積極的な参画									
外務省	総合外交政策局	我が国の北極政策に関する発信及び理解促進経費	5	5	△ 0		- 北極に関する国際会議等に参加するための経費		
文部科学省	研究開発局	北極域研究の戦略的推進	4,685	1,543	3,142	9,147	持続可能な社会の実現に向けて、北極の急激な環境変化が我が国を含む人間社会に与える影響を評価し、社会実装を目指すとともに、北極における国際的なルール形成のための法制的な対応の基礎となる科学的知見を国内外のステークホルダーに提供することを目的に、北極域の環境変化の実態把握とプロセス解明、気象気候予測の高度化・精緻化などの先進的な研究を推進する。また、新たな北極域国際研究プラットフォームとして、砕氷機能を有し、北極海海水域の観測が可能な北極域研究船を建造する。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数と「北極域研究船の建造」と「北極域研究推進プロジェクト」の合計	再掲

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
イ 北極圏国等との二国間、多国間での協力の拡大									
外務省	総合外交政策局	我が国の北極政策に関する発信及び理解促進経費	5	5	△ 0	-	北極に関する国際会議等に参加するための経費		再掲
文部科学省	研究開発局	北極域研究の戦略的推進	4,685	1,543	3,142	9,147	持続可能な社会の実現に向けて、北極の急激な環境変化が我が国を含む人間社会に与える影響を評価し、社会実装を目指すとともに、北極における国際的なルール形成のための法制的な対応の基礎となる科学的知見を国内外のステークホルダーに提供することを目的に、北極域の環境変化の実態把握とプロセス解明、気象気候予測の高度化・精緻化などの先進的な研究を推進する。また、新たな北極域国際研究プラットフォームとして、砕氷機能を有し、北極海海水域の観測が可能な北極域研究船を建造する。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数と「北極域研究船の建造」と「北極域研究推進プロジェクト」の合計	再掲
ウ 北極評議会(AC)の活動に対する一層の貢献									
外務省	総合外交政策局	我が国の北極政策に関する発信及び理解促進経費	5	5	△ 0	-	北極に関する国際会議等に参加するための経費		再掲
文部科学省	研究開発局	北極域研究の戦略的推進	4,685	1,543	3,142	9,147	持続可能な社会の実現に向けて、北極の急激な環境変化が我が国を含む人間社会に与える影響を評価し、社会実装を目指すとともに、北極における国際的なルール形成のための法制的な対応の基礎となる科学的知見を国内外のステークホルダーに提供することを目的に、北極域の環境変化の実態把握とプロセス解明、気象気候予測の高度化・精緻化などの先進的な研究を推進する。また、新たな北極域国際研究プラットフォームとして、砕氷機能を有し、北極海海水域の観測が可能な北極域研究船を建造する。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数と「北極域研究船の建造」と「北極域研究推進プロジェクト」の合計	再掲
(3) 持続的な利用									
ア 北極海航路の利活用									
文部科学省	研究開発局	北極域研究の戦略的推進	4,685	1,543	3,142	9,147	持続可能な社会の実現に向けて、北極の急激な環境変化が我が国を含む人間社会に与える影響を評価し、社会実装を目指すとともに、北極における国際的なルール形成のための法制的な対応の基礎となる科学的知見を国内外のステークホルダーに提供することを目的に、北極域の環境変化の実態把握とプロセス解明、気象気候予測の高度化・精緻化などの先進的な研究を推進する。また、新たな北極域国際研究プラットフォームとして、砕氷機能を有し、北極海海水域の観測が可能な北極域研究船を建造する。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数と「北極域研究船の建造」と「北極域研究推進プロジェクト」の合計	再掲
国土交通省	総合政策局	海洋基本計画等に基づく海洋政策の推進	37	43	△ 6	60	・新技術の活用により海域の利活用・保全に係る沿岸・離島地域の課題を解決し、海のDXを推進するため、ASV、AUV、ROVといった海の次世代モビリティの沿岸・離島地域における社会実装に向けた実証事業及び利活用機会の拡大に向けた環境整備等を行う。また、沿岸・離島地域における「ブルーテッククラスター」の構築に向け、国内外の動向調査を行う。 ・今後より一層の発展が見込まれる北極海航路に関して、利活用に向けた環境整備を推進するため、航路の利用動向や貨物輸送環境把握のための調査を行う。		再掲
文部科学省	研究開発局	温室効果ガス・水循環観測技術衛星	1,630	1,000	630	4,755	環境省の温室効果ガス観測技術衛星3号機との相乗りに向け、水循環変動・気候変動予測の精度向上や気象予報・漁場・海況把握等の現業利用に貢献する次期マイクロ波放射計を開発する。		
イ 北極海の海洋環境保全の確保									
文部科学省	研究開発局	北極域研究の戦略的推進	4,685	1,543	3,142	9,147	持続可能な社会の実現に向けて、北極の急激な環境変化が我が国を含む人間社会に与える影響を評価し、社会実装を目指すとともに、北極における国際的なルール形成のための法制的な対応の基礎となる科学的知見を国内外のステークホルダーに提供することを目的に、北極域の環境変化の実態把握とプロセス解明、気象気候予測の高度化・精緻化などの先進的な研究を推進する。また、新たな北極域国際研究プラットフォームとして、砕氷機能を有し、北極海海水域の観測が可能な北極域研究船を建造する。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数と「北極域研究船の建造」と「北極域研究推進プロジェクト」の合計	再掲

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
ウ 北極域の持続的な海洋経済振興									
外務省	総合外交政策局	我が国の北極政策に関する発信及び理解促進経費	5	5	△ 0		- 北極に関する国際会議等に参加するための経費		再掲
文部科学省	研究開発局	北極域研究の戦略的推進	4,685	1,543	3,142	9,147	持続可能な社会の実現に向けて、北極の急激な環境変化が我が国を含む人間社会に与える影響を評価し、社会実装を目指すとともに、北極における国際的なルール形成のための法的な対応の基礎となる科学的知見を国内外のステークホルダーに提供することを目的に、北極域の環境変化の実態把握とプロセス解明、気象気候予測の高度化・精緻化などの先進的な研究を推進する。また、新たな北極域国際研究プラットフォームとして、砕氷機能を有し、北極海氷域の観測が可能な北極域研究船を建造する。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数と「北極域研究船の建造」と「北極域研究推進プロジェクト」の合計	再掲
8. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進									
(1) 海洋の秩序形成・発展									
外務省	国際協力局	国際海事機関(IMO)国際海上交通簡易化条約(FAL条約)国際会議	0	1	△ 1		- 国際海事機関(IMO)国際海上交通簡易化条約(FAL条約)国際会議に参加するための経費。		
外務省	国際法局	海洋及び海洋法に関する国連非公式協議プロセス(ICP)	0	1	△ 1		- 海洋における持続可能な開発等のテーマを扱う、海洋問題及び海洋法に関する進展に関する非公式協議(海洋及び海洋法に関する国連総会決議に含めるエレメント案等の検討を行う場合もある)に参加するための経費。		
外務省	国際協力局	国際海事機関(IMO)理事会等	1	1	0		- 国際海事機関(IMO)理事会等に参加するための経費。		再掲
外務省	国際法局	外交・安全保障の基礎的枠組みをつくるための交渉	1	1	0		- 海洋をめぐる国際情勢が変化する中において、我が国の権益を確保し、周辺海域の秩序をより安定させるためには、国際法に基づいた外交・安全保障の基礎的枠組みをつくる必要がある。そのために、積極的に交渉を行っていく。		再掲
外務省	国際法局	法の支配・海洋法秩序確立促進拠出金	13	3	10		- 国連海洋法条約の遵守及び実施を促進するために、開発途上国の関係者の関連国際機関の会合への出席を財政的に支援する。		再掲
外務省	国際法局	国連海洋法条約締約国会合	2	2	0		- 国連海洋法条約締約国会合に参加するための経費。		再掲
外務省	国際法局	国際海底機構総会・理事会会合	2	2	△ 1		- 国際海底機構総会及び理事会に参加するための経費。		再掲
外務省	国際法局	国際海底機構分担金	93	94	△ 2		- 我が国は、深海底鉱物資源の探査・開発に高い関心を有する先進鉱業国として、国際海底機構が進めている深海底鉱業活動に関する規則の整備等のために同機構に積極的に協力する必要がある。同機構へ我が国から支払う分担金。		再掲
外務省	国際法局	国連総会決議非公式協議	1	1	0		- 先進諸国及びその他の国々の間で国連海洋法条約の実施その他の海洋及び海洋法を巡る諸問題に関する国連総会決議の文言調整に係る当該非公式協議に参加するための経費。		再掲
国土交通省	海事局	国際海事機関(IMO)分担金	134	122	12		- 航行の安全及び船舶からの海洋汚染の防止等広く海事に関する技術的及び法的事項について政府間の協力を促進する。		
国土交通省	海事局	北大西洋流水監視分担金	15	10	5		- 「海上における人命の安全のための国際条約(SOLAS条約)」第5章第6規則に基づき、北大西洋における水監視機関(米国)に分担金を拠出することを通じて、当該区域を航行する船舶の安全の確保を図る。		

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
外務省	国際法局	「法の支配」の強化に向けた外交的取組の強化／海洋の秩序形成・発展	5	5	0	-	国際法に基づく我が国の主張の効果的展開のため、我が国が主催する国際法模擬裁判の実施を通じ、諸外国の法律家と連携を強化し、人材育成に貢献していく。		再掲
外務省	国際法局	国際海洋法裁判所分担金	178	171	6	-	海洋に大きく依存する我が国は、海洋の紛争等を平和的に解決できる国際海洋法裁判所を支持・支援し、公正な裁判制度を確保する必要がある。同裁判所に対し我が国から支払う分担金。		再掲
内閣府	総合海洋政策推進事務局	海洋政策の普及・啓発に関する会議及び各国との相互連絡調整会議出席等	16	16	△ 0	-	「海の日」イベントやその他のシンポジウムを通して、一般国民に対し、海洋政策の普及・啓発活動を行う。また、海洋に関わりの深い諸外国における海洋施策の推進方策等の把握や海洋施策についての意見交換を行うことにより、海洋に係る諸外国との連携の強化を図る。		
(2)海洋に関する国際的連携									
外務省	南部アジア部	東南アジア諸国との安全保障等協力経費	5	5	△ 1	-	我が国の重要なシーレーンである東南アジア諸国海域の安全保障を確保するため、インドネシア、マレーシア等シーレーンの各国政府との間で安全保障に関する協議を行う。		再掲
外務省	欧州局	日仏海洋対話の開催	1	1	0	-	共に海洋国家である日仏間で、海洋分野を総覧する包括的な政府間協議を実施することで、同分野における協力関係の更なる強化を目的とするもの。		
外務省	総合外交政策局	海賊対処関連関係者協議	2	2	0	-	ソマリア沖・アデン湾及びアジア地域における海賊対処のため、国際社会、関係各国と連携して取り組み、情報共有、協カメカニズムを一層強化するための協議に参加する経費。		再掲
外務省	総合外交政策局	アジア海賊対策地域協力協定拠出金	18	40	△ 22	-	ReCAAP情報共有センターによるReCAAP締約国に対する能力構築支援事業を実施・支援するための経費。		再掲
外務省	総合外交政策局	ASEAN地域フォーラム海上安全保障会合	2	2	1	-	「ASEAN地域フォーラム海上安全保障会期間会合」に出席するための経費、及びワークショップを東京で開催等するための経費。		再掲
外務省	総合外交政策局	海洋安全保障に関する協議	4	3	1	-	法とルールが支配する海洋秩序に支えられた「開かれ安定した海洋」の重要性や海洋安全保障に関する我が国の考え方及び取組を発信するため、各種会合に出席するための経費。		再掲
外務省	アジア大洋州局	日台海洋協力対話	0	0	△ 0	-	沖ノ鳥島EEZにおける台湾漁船の拿捕事案を契機に、公益財団法人日本台湾交流協会(日本側)と台湾日本関係協会(台湾側)との間で、種々の海洋問題を議論する日台海洋協力対話が立ち上がり、外務省、海上保安庁、水産庁等がオブザーバーとして参加し、日台双方が関心を有する議題につき議論を行っている。		
外務省	アジア大洋州局	日中漁業共同委員会	0	0	0	-	日中漁業共同委員会は、平成12年に発効した日中漁業協定に基づき設置。原則として毎年日中交互に開催し、日中双方の排他的経済水域における操業秩序の維持や海洋生物資源の保存に関する事項等について協議している。		再掲
外務省	アジア大洋州局	日台漁業共同委員会	1	1	△ 0	-	日台漁業委員会は、平成25年に公益財団法人交流協会(日本側)と亜東関係協会(台湾側)との間で署名した日台民間漁業取決めに基づき設置。同取決めで決定した水域における具体的な操業ルールを協議している。		再掲
外務省	南部アジア部	南西アジア関連地域機構との連携経費	3	4	△ 0	-	「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、IORA、BIMSTEC、SAARCといった地域機構と連携し、安全保障を含む海洋協力等をテーマとしたシンポジウムやセミナーを開催するために必要な経費。		
外務省	国際法局	海洋及び海洋法に関する国連非公式協議プロセス(IOP)	0	1	△ 1	-	海洋における持続可能な開発等のテーマを扱う、海洋問題及び海洋法に関する進展に関する非公式協議(海洋及び海洋法に関する国連総会決議に含めるエレメント案等の検討を行う場合もある)に参加するための経費。		再掲

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
国土交通省	海上保安庁	海上交通の安全確保等	6,261	4,297	1,964	565	海上交通の安全を確保するため、社会情勢等を踏まえた安全対策の推進、航路標識の防災対策及び維持管理の高度化を図る。	別途、102百万円をデジタル庁一括計上 令和4年度より【防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策経費】を含む	再掲
国土交通省	海上保安庁	法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組	264	304	△ 40	7	「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア諸国等との間で共有し、アジア諸国等の海上保安機関に対する能力向上支援や協力関係の強化を図るため、平成27年10月に創設した海上保安政策プログラム(修士課程)による人材育成支援や、平成29年10月に発足した海上保安庁モバイルコーポレーションチームの派遣等を実施する。	別途、5百万円をデジタル庁一括計上	再掲
防衛省	統合幕僚監部 海上幕僚監部 航空幕僚監部	ソマリア沖・アデン湾における海賊対処	8,736	5,016	3,720	3,524	ソマリア沖・アデン湾における海賊対処を実施するために必要な経費(護衛艦による護衛活動及び哨戒機P-3Cによる警戒監視等の活動に必要な諸器材購入費、維持・整備費等)。		再掲
防衛省	防衛政策局 防衛装備庁	国際協力の推進	90	84	6	-	アジア太平洋地域の安定化に向け、二国間・多国間の協力関係を強化し、ピエンチャン・ビジョン2.0に基づく取組等各種活動を適時・適切に実施するとともに、グローバルな安全保障上の課題等に適切に対応するため、国際協力をより積極的に実施。		再掲
外務省	国際協力局	北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)	30	30	0	-	日本海及び黄海の海洋環境保全を推進するための拠出金		
国土交通省	総合政策局	国際協力体制の構築	30	30	0	-	PEMSEA、NOWPAPを通じた海洋環境保全への資金協力をを行い、東アジア海域の環境管理に関する東アジア諸国、大規模海洋汚染対策に関する中韓等近隣諸国との国際協力体制を構築する。		
国土交通省	海上保安庁	治安・救難・防災業務の充実・強化	9,536	10,757	△ 1,221	13,479	密輸・密航等の海上犯罪取締りや救難・防災などの業務基盤の充実・強化を図る。	別途、1,370百万円をデジタル庁一括計上	再掲
環境省	水・大気環境局	海洋基本計画推進経費	95	116	△ 21	-	我が国周辺海域及び廃棄物海洋投入処分海域での海洋環境モニタリング調査等の実施、油等汚染事故対策による国内の対応整備及び北西太平洋地域海行動計画の下、日本海・黄海における海洋環境保全の取組を推進する。		再掲
外務省	経済局	インド洋まぐろ類委員会年次会合	1	0	0	-	「インド洋まぐろ類委員会の設立に関する条約」(1996年発効)により設立された委員会の会合であり、我が国マグロ漁業にとって重要な水域であるインド洋における高度回遊性魚類(カツオ、マグロ、カジキ類)の保存管理措置等が議論/決定されている。本件会合に参加するための経費。		
外務省	経済局	南極海洋生物資源保存委員会年次会合	1	1	0	-	「南極の海洋生物資源の保存に関する条約」(1982年発効)により設立された委員会の年次会合に参加するための経費。		
外務省	経済局	みなみまぐろ保存委員会年次会合	0	0	0	-	「みなみまぐろの保存のための条約」(1994年5月発効)により設立された委員会の会合であり、我が国マグロ漁業にとって重要なミナミマグロの総漁獲量(TAC)及び国別割当の決定等の保存管理措置を決定している。本件会合に参加するための経費。		
外務省	経済局	北西大西洋漁業機関年次会合	1	1	0	-	「北西大西洋の漁業についての今後の多数国間の協力に関する条約」(1979年発効)に基づき設置された機関の年次会合に参加するための経費。		
外務省	経済局	大西洋まぐろ類保存国際委員会年次会合	1	1	0	-	「大西洋のまぐろ類の保存のための国際条約」(1969年発効)により設立された委員会の会合であり、我が国マグロ漁業にとって重要な水域である大西洋におけるマグロ類のデータ収集、分析等を通じて、同水域におけるマグロ類の資源を最大の持続的漁獲を可能にする水準に維持するための保存管理措置の検討・採択を行っている。本件会議に参加するための経費。		

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
外務省	経済局	南東大西洋漁業機関年次会合	1	1	△ 0		「南東大西洋における漁業資源の保存及び管理に関する条約」(2003年発効)に基づき設置された機関の年次会合に参加するための経費。		
外務省	経済局	北太平洋漁業委員会会合	1	1	0		「北太平洋における公海の漁業資源の保存及び管理に関する条約」(2015年発効)に基づき設置された委員会の会合に参加するための経費。		
外務省	経済局	中西部太平洋まぐろ類委員会年次会合	1	1	0		「西部及び中部太平洋における高度回遊性魚類資源の保存及び管理に関する条約」(2004年発効)により設立された委員会の会合であり、我が国のカツオ・マグロ類漁獲の約8割を占める重要な海域である中西部太平洋における対象資源の保存管理措置等が議論・決定される。本件会合に参加するための経費。		
外務省	経済局	ウナギの国際的資源保護・管理に係る協議	0	0	0		2012年より関係国・地域との間でウナギ資源の国際的な保護・管理に関する非公式協議を行っているところ、引き続き管理の枠組みの在り方等に関して関係国・地域と協議を進めていくための経費。		
外務省	経済局	南インド洋漁業協定締約国会議年次会合	0	0	0		南インド洋漁業協定(2012年6月発効)に基づき開催される会議であり、南インド洋における公海底魚漁業の保存管理措置等が議論される。本会合に参加するための経費。		
外務省	国際協力局	戦略的ODAの展開	313,436の内数	313,857の内数			資源・食料の安定供給確保(途上国における水産資源分野の人材育成、無償資金協力等)。		再掲
農林水産省	輸出・国際局	東南アジア地域持続的水産業推進事業	193	198	△ 5		東南アジア地域における持続的漁業を推進するため、貿易関連等国際漁業問題への対応能力強化、資源管理に資する漁獲データ収集・分析技術の向上、生態系に配慮した水産資源持続的利用対策、漁業における省エネ・安全対策等の支援を行う。また、持続的かつ安全・安心な養殖水産物の生産及び沿岸資源回復の推進を通じ、東南アジア各国の持続的な増養殖推進支援を行う。		
農林水産省	輸出・国際局	カツオ・マグロ資源管理能力強化支援事業	41	43	△ 2		中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)、大西洋まぐろ類保存国際委員会(ICCAT)を通じたカツオ・マグロ類の資源管理推進のため途上国の更なる資源管理能力の向上及び管理戦略や我が国の立場に対する理解醸成に資する支援を行う。		
農林水産省	輸出・国際局	国際的な鯨類の資源管理の推進拠出金	14	19	△ 5		北大西洋海産哺乳動物委員会(NAMMCO)向けのトラストファンドを設立し、共同の調査・研究を行い、鯨類資源の管理におけるNAMMCOとの協力関係を強化することで、我が国の捕鯨について国際法上の正当性を明確化するとともに、捕獲枠算定方式等の我が国のアプローチの科学的正当性確保を図る。		
外務省	経済局	IUU漁業対策に関する協議	4	1	3		IUU漁業対策推進のため、違法漁業防止寄港国措置協定や中央北極海無規制公海漁業防止協定等の関連協議への出席等に必要となる経費。		
農林水産省	輸出・国際局	持続的漁業達成事業(うちFAO拠出)	48	48	0		生態系に配慮した持続的な漁業管理の強化のため、違法漁業防止寄港国措置協定(PSM協定)の実施に係る支援やワシントン条約(CITES)に対する科学的な勧告作成等の支援を行う。		
農林水産省	輸出・国際局	持続的漁業達成事業(うちWTO拠出)	14	14	0		WTO漁業補助金規律の適切な策定・実施のため、WTOを通じて途上国漁業当局担当者の関連会合への参加の支援及び専門家の派遣による漁業補助金の通報能力向上のための支援を行う。		
外務省	国際協力局	国際海事機関(IMO)理事会等	1	1	0		国際海事機関(IMO)理事会等に参加するための経費。		再掲
国土交通省	海事局	シップ・リサイクルに関する総合対策	7	8	△ 1		船舶の解体(シップ・リサイクル)に係る労働安全及び環境保全の確保のための条約「2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再資源化のための香港国際条約」が2009年5月に採択されたことを受け、同条約の早期発効に向け、主要解体国の条約締結に向けた取組及び国内における条約執行体制の整備等を推進し、もって国際的に安全で環境に優しいシップ・リサイクルの実現を図る。		

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
(3)海洋に関する国際協力									
ア 海洋調査・海洋科学技術									
文部科学省	研究開発局	地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発	2,770	3,054	△ 284		漂流フロートによる全球的な観測、係留ブイ等による重点海域の観測、船舶による詳細な観測等と組み合わせ、国際連携によるグローバルな海洋観測網を構築するとともに、得られた海洋観測データを活用して精緻な予測技術を開発し、海洋地球環境の状況把握及び将来予測を行い、地球規模の環境保全とSDGs等に貢献するための科学的知見の提供を目指す。	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数	再掲
国土交通省	気象庁	気候変動観測・監視業務	38	38	0		地球温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等の地球規模の気候・環境問題に関する陸上、海洋等における観測、監視データの収集解析、その成果の情報の発表を行う。 また、温室効果ガス削減対策や、今後作業が本格化する気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書の検討等に貢献するため、温室効果ガス観測等の地球環境監視基盤の強化・更新を行う。		再掲
国土交通省	気象庁	気象情報の高度化のための技術開発	723	723	0		気象観測船により、海洋における海水の水温、塩分、海流、化学成分等の観測、及び海上の気象観測を行い、そのデータを基に海洋が気候変動に与える影響についての説明や気象情報の高度化を図るために不可欠な数値予報モデルの技術開発を推進する。		再掲
国土交通省	海上保安庁	海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組等	291	906	△ 615	110	「海上保安体制強化に関する方針」はもとより、「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」等も踏まえ、海洋状況表示システムの機能強化等を図る。また、海洋権益や海上安全の確保等に資する質の高い科学的データを収集するため、引き続き、広域かつ詳細な海洋調査を進めるとともに、海洋調査等で得られた海洋情報の効果的な集約・共有・提供を図る。	別途、450百万円をデジタル庁一括計上	再掲
国土交通省	海上保安庁	法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組	264	304	△ 40	7	「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア諸国等との間で共有し、アジア諸国等の海上保安機関に対する能力向上支援や協力関係の強化を図るため、平成27年10月に創設した海上保安政策プログラム(修士課程)による人材育成支援や、平成29年10月に発足した海上保安庁モバイルコーポレーションチームの派遣等を実施する。	別途、5百万円をデジタル庁一括計上	再掲
文部科学省	研究開発局	海洋分野の研究開発の推進事務	9	9	0		海洋地球分野の研究開発を効率的かつ円滑に推進するため、研究成果等の情報交換、他国との間で討議を行う国際会議への出席及び国内推進会議を実施する。		再掲
イ 海洋環境									
環境省	自然環境局	アジア太平洋地域渡り鳥及び湿地保全推進費	32の内数	32の内数			二国間渡り鳥保護条約等に基づく定期会合の開催及び共同調査の実施により、渡り鳥及びその生息環境の保護の推進を図る。また、モニタリング等により国内のラムサール条約湿地の保全を推進するとともに、東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップの推進やアジア地域における湿地管理の促進等を通じて、アジア地域全体の湿地及び渡り鳥の保全の多国間協力の強化に貢献する。		
外務省	アジア大洋州局	太平洋・島サミット開催経費	16	248	△ 231		令和3年度開催のPALM9のフォローアップ及びPALM10の開催に向けた準備。		再掲
農林水産省	水産庁	国際漁業振興協力事業	623	630	△ 7		国際協力を推進し、途上国における資源管理の取組の強化を図るとともに、我が国漁船の海外漁場の確保を図るため、入漁等漁業関係のある途上国に対して、漁業担当者を対象とした水産行政、資源管理等に関する研修の実施、水産振興・開発、資源管理の推進を図るための専門家による技術協力、資源管理の取組を推進するための国際機関を通じた技術協力、効率的な漁業協力を実現するための技術的な指導・提言及び水産協力方針の策定等を行う。	補助率:定額、1/2、委託費	
農林水産省	輸出・国際局	国際的な資源管理ネットワーク構築に向けた現場対応型漁業モニタリング・資源評価システム開発事業	8	8	0		東南アジアにおける小規模零細漁業の管理を効果的に推進するため、漁獲情報などの入力から解析結果の図示までをリアルタイムに行う現場対応型漁業モニタリング・資源評価システムを開発し、開発したシステムを効果的に社会実装につなげるため、北太平洋海洋科学機関(PICES)の枠組みを活用した人材育成と国際的な社会ネットワークの構築を推進。		

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
ウ 海洋の治安対策・航行安全の確保									
国土交通省	海事局	船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費(アジア人船員の養成・確保)	16	19	△ 3		-世界的な外航船員の不足に対応すべく、アジア人船員教育者の養成事業等を行い、アジア地域の船員教育を支援することにより、優秀なアジア人船員を養成・確保し、我が国外航海運の海上輸送の安全性・安定性及び国際競争力の確保を図る。		
国土交通省	海事局	マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策	31	31	0		-マラッカ・シンガポール海峡を安全に航行するために、同海峡に設置されている灯台等の航行援助施設のうち、代替予定の施設を現地調査するとともに、沿岸国の航行援助施設維持管理能力の向上、最新の技術情報の理解、沿岸国相互理解と協力を図るため、我が国より航行援助施設の維持管理業務等に精通する専門家を派遣し、沿岸国の現場担当者に対して維持管理技術に関するキャパシティビルディング事業を実施する。		再掲
国土交通省	港湾局	改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施	11	10	1		-国は、国際埠頭施設の管理者が行っている国際港湾施設の保安措置の評価や保安規程の承認、立入検査等を定期的に行い国際海上輸送網の安全性、信頼性を確保する。ASEAN諸国との間で、港湾保安合同訓練を行い、参加国の保安能力向上を図る。		再掲
エ 防災・海難救助支援									
外務省	国際協力局	戦略的ODAの展開	313,436の内数	313,857の内数			-防災対策・災害復旧支援(例:途上国の能力強化に向けたシステム構築・人材育成支援、我が国の防災技術を活用した強靱なインフラ整備支援等)。		再掲
国土交通省	気象庁	沿岸防災気象業務	156	173	△ 17		-日本沿岸での高潮・高波、津波等による災害を防止・軽減するため、検潮所、沿岸波浪観測施設、海洋気象観測パイロット等による観測を行う。世界気象機関の決議に基づく内外船舶の気象観測資料の国際的な統計を行う。	令和4年度より、海洋関連予算の一部をデジタル庁に移管	再掲
国土交通省	気象庁	静止気象衛星業務等	2,529	2,494	35	2,433	台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るため、静止気象衛星により地球上の広範囲を365日24時間常に監視する。また、世界気象機関(WMO)の提唱する世界気象監視計画(WWW)の重要な柱となる世界気象衛星観測網構築の一翼を担い、近隣諸国(東アジア・オセアニア等の各国)へ防災情報に資する重要な気象情報として衛星画像を直接提供する。	令和3年度より、海洋関連予算の一部をデジタル庁に移管	再掲
国土交通省	海上保安庁	治安・救難・防災業務の充実・強化	9,536	10,757	△ 1,221	13,479	密輸・密航等の海上犯罪取締りや救難・防災などの業務基盤の充実・強化を図る。	別途、1,370百万円をデジタル庁一括計上	再掲
9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進									
(1)海洋立国を支える専門人材の育成と確保									
ア 海洋開発の基盤となる人材の育成									
イ 造船業・船用工業に関わる人材の育成									
国土交通省	海事局	造船業における人材の確保、育成	73	92	△ 19		-我が国造船業の生産性向上による競争基盤の強化を図るとともに、その持続的な発展と地域経済・雇用の拡大のため、造船業を支える開発技術者や現場技能工の確保・育成に資する持続的な人材確保・育成対策の構築に取り組む。また、緊急的な時限措置として受け入れられている外国人材の適正な監理を実施するとともに、新たな外国人材の受け入れ制度「特定技能制度」へ対応するための必要な措置を講ずる。		
ウ 船員等の育成・確保									
国土交通省	海事局	独立行政法人海技教育機構運営費交付金	6,795	6,980	△ 185		-船員となろうとする者及び船員(船員であった者を含む)に対し船舶の運航に関する学術及び技能を教授し、並びに航海訓練を行う。		
国土交通省	海事局	独立行政法人海技教育機構船舶建造費	0	-		418	海技教育機構が保有する校内練習船の代船建造を実施する。		

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
国土交通省	海事局	船員雇用促進対策事業費補助金	72	93	△ 21	-	船員計画雇用促進事業等を通じて、船員の確保・育成等を促進する。	補助率:定額等	
国土交通省	海事局	船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費(アジア人船員の養成・確保、海洋教育推進事業、海の日を活用した海事振興の推進以外)	46	55	△ 9	-	船員の確保・育成等のための総合対策を推進するため、船員の労働環境の整備、若年内航船員確保推進事業等を実施する。		
防衛省	人事教育局	その他(船員等の育成確保)	11	11	0	-	退職海上自衛官等の就職援護。		
国土交通省	海事局	船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費(アジア人船員の養成・確保)	16	19	△ 3	-	世界的な外航船員の不足に対応すべく、アジア人船員教育者の養成事業等を行い、アジア地域の船員教育を支援することにより、優秀なアジア人船員を養成・確保し、我が国外航海運の海上輸送の安全性・安定性及び国際競争力の確保を図る。		再掲
国土交通省	港湾局	港湾におけるデジタル化に関する対策	港湾整備事業 243,903の内数	-	-	港湾整備事業 77,596の内数	港湾整備において、ICT施工や3次元データ活用の推進等、建設プロセス全体の生産性向上を図るi-Construction等をさらに推進する。		
国土交通省	港湾局	衛星測位を活用した高精度の遠隔操作・自動化水中施工システムの開発	港湾整備事業 243,903の内数	-	-	港湾整備事業 77,596の内数	港湾・海岸工事における機械施工の遠隔操作・自動化を推進し、現場の生産性向上を図るため、準天頂衛星を含む衛星測位(RTK-GNSS測位システム)と音波を活用した、水中施工機械の正確な位置を把握するシステム(音響灯台)を開発する。		
エ 海洋土木の担い手の育成・確保									
オ 水産業の担い手の育成・確保									
農林水産省	水産庁	漁業担い手確保緊急支援事業	-	-	-	116	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた他産業の労働者や就職氷河期世代等多様な人材の新規就業と定着を促進するため、漁業への就業に向けた知識・技術の習得やインターンシップを支援するほか、就業相談会の開催や漁業現場での長期研修などにより、就業準備から定着までを支援する。	補助率:定額	
農林水産省	水産庁	経営体育成総合支援事業	610	677	△ 67	-	漁業就業者の減少や高齢化が進む中、将来にわたって漁業が持続的に発展していくためには、意欲のある新規就業者や海技士を安定的に確保し漁業への定着を図るとともに、今後の漁業生産を担う主体となる経営能力の高い漁業者を育成していくことが重要である。そのため、漁業への就業前の者に対し資金を交付するほか、就業・定着促進のための漁業現場での長期研修、インターンシップや就業体験の受入、海技免状等の資格取得及び漁業者の経営能力の向上等を一連のパッケージとし、漁業の将来を担う人材を育成する。	補助率:定額	
農林水産省	水産庁	福祉対策事業	180	180	0	-	全国共済水産業協同組合連合会(共水連)が実施する漁業者の長期的な生活設計を支援する共済加入担当者の養成及び漁業者老齢福祉共済(漁業者年金)事業の運営を支援し福祉の増進を図ることにより、漁業者が生涯に渡って安心して漁業を営むことのできる環境を整備する。	補助率:定額	
文部科学省	初等中等教育局	地域との協働による高等学校教育改革推進事業	54の内数	219の内数		-	地域の産業界等と連携・協働しながら地域課題の解決等の探究的な学習活動を行い、地域に求められる人材の育成を図る。		
文部科学省	初等中等教育局	マイスター・ハイスクール(次世代地域産業人材育成刷新事業)	250の内数	207の内数		-	成長産業化に向けた革新を図る産業界と専門高校が一体・同期化し、地域社会で求められるデジタル人材育成の加速化をはじめとした最先端の職業人材を育成する。		
文部科学省	初等中等教育局	学校施設環境改善交付金(産業教育施設整備事業)	68,834の内数	68,837の内数		131,208の内数	地方公共団体が実施する高等学校の水産に関する学科における生徒の乗船実習のための実習船の建造経費の一部を補助する。	補助率:1/3	

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
農林水産省	水産庁	国立研究開発法人水産研究・教育機構の運営	17,089	17,169	△ 80	-	国立研究開発法人水産研究・教育機構の事業運営に必要な経費を交付することにより、農林水産大臣が示す中長期目標の達成を図る。		再掲
農林水産省	水産庁	スマート水産業推進事業	488の内数	554の内数		-	漁獲情報の電子的情報収集体制を構築するとともに、収集するデータの標準化等を行います。	委託費	再掲
農林水産省	水産庁	水産業改良普及事業交付金	69	69	0	-	沿岸漁業における生産性向上や漁家経営改善等の課題解決、資源管理等の国の重要施策の現場展開を地域の特性に応じて実施するため、道府県が実施する普及事業の取り組みを支援する。	補助率:定額	再掲
農林水産省	水産庁	浜の活力再生・成長促進交付金	2,655	2,655	0	0	「浜の活力再生プラン」に位置付けられた共同利用施設の整備、コスト削減・作業の軽労化など水産業のスマート化を推進する取組に必要な施設・機器の整備、産地市場の統廃合に必要な施設整備とそれに伴う既存施設の撤去、漁村交流人口の増加に向けた施設の整備、環境対策に資する施設・機器の整備、プラン策定地域における密漁防止対策等の取組等、漁村女性が行う実践的な取組や漁業等への参入を希望する企業等と漁村地域とのマッチング等を支援。	補助率:定額(1/2等)	再掲
カ 横断的に講ずべき施策									
文部科学省	研究開発局	海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	30,293	29,709	584	-	地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発、海洋資源の持続的有効利用に資する研究開発、海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発、数理科学的手法による海洋地球情報の高度化及び最適化に係る研究開発、先端の基盤技術の開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		再掲
文部科学省	初等中等教育局	地域との協働による高等学校教育改革推進事業	54の内数	219の内数		-	地域の産業界等と連携・協働しながら地域課題の解決等の探究的な学習活動を行い、地域に求められる人材の育成を図る。		再掲
文部科学省	初等中等教育局	マイスター・ハイスクール(次世代地域産業人材育成刷新事業)	250の内数	207の内数		-	成長産業化に向けた革新を図る産業界と専門高校が一体・同期化し、地域社会で求められるデジタル人材育成の加速化をはじめとした最先端の職業人材を育成する。		再掲
農林水産省	水産庁	国立研究開発法人水産研究・教育機構の運営	17,089	17,169	△ 80	-	国立研究開発法人水産研究・教育機構の事業運営に必要な経費を交付することにより、農林水産大臣が示す中長期目標の達成を図る。		再掲
文部科学省	高等教育局	高等専門学校における練習船の整備	-	-		4,547	高等専門学校が所有する練習船の代船整備を進める。	定額補助	
(2)子どもや若者に対する海洋に関する教育の推進									
国土交通省	海事局	船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費(海洋教育推進事業)	6	8	△ 2	-	全国各地の初等中等教育レベルにおいて効果的な海洋教育を実践するため、教員による授業を補完し、児童生徒が自主学習、在宅学習に取り組むための分かりやすい教材の作成等を通じた教育現場への支援と併せ、それらの普及活動を通じて、海洋教育・海産産業への理解促進を図る。		
文部科学省	研究開発局	海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	30,293	29,709	584	-	地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発、海洋資源の持続的有効利用に資する研究開発、海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発、数理科学的手法による海洋地球情報の高度化及び最適化に係る研究開発、先端の基盤技術の開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		再掲
農林水産省	水産庁	国立研究開発法人水産研究・教育機構の運営	17,089	17,169	△ 80	-	国立研究開発法人水産研究・教育機構の事業運営に必要な経費を交付することにより、農林水産大臣が示す中長期目標の達成を図る。		再掲

令和4年度海洋関連予算 施策一覧(単位:百万円)

担当省庁	担当部局	施策名	令和4年度予算	令和3年度予算	対前年度増減	令和3年度補正予算	施策の概要	備考	再掲
(3)海洋に関する国民の理解の増進									
内閣府	総合海洋政策推進事務局	海洋政策の普及・啓発に関する会議及び各国との相互連絡調整会議出席等	16	16	△ 0		- 「海の日」イベントやその他のシンポジウムを通して、一般国民に対し、海洋政策の普及・啓発活動を行う。また、海洋に関わりの深い諸外国における海洋施策の推進方策等の把握や海洋施策についての意見交換を行うことにより、海洋に係る諸外国との連携の強化を図る。		再掲
文部科学省	研究開発局	海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	30,293	29,709	584		- 地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発、海洋資源の持続的有効利用に資する研究開発、海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発、数理科学的手法による海洋地球情報の高度化及び最適化に係る研究開発、先端基盤技術の開発等の研究開発・技術開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。		再掲
国土交通省	海事局	船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費(海の日を活用した海事振興の推進)	7	10	△ 3		- 国民の「海離れ」傾向が深刻化する中、新型コロナウイルス収束後を見据えて、海への旅行や船旅への関心を高めるべく、海事観光地等に係る情報を集約するとともに、現地で体験出来るマリナクティブティや目的地までの旅客船航路、撮影出来る海の絶景など、様々な観光資源を組み合わせる情報発信を行うとともに、旅行商品化を促進する。これにより、「海事観光」分野の認知向上や需要の獲得を図るとともに、国民が海や船に親しむ機会や海への関心の喚起、ひいては海事産業の認知度向上と将来的な人材確保につなげる。		
国土交通省	海上保安庁	治安・救難・防災業務の充実・強化	9,536	10,757	△ 1,221	13,479	密輸・密航等の海上犯罪取締りや救難・防災などの業務基盤の充実・強化を図る。	別途、1,370百万円をデジタル庁一括計上	再掲
国土交通省	海上保安庁	海上交通の安全確保等	6,261	4,297	1,964	565	海上交通の安全を確保するため、社会情勢等を踏まえた安全対策の推進、航路標識の防災対策及び維持管理の高度化を図る。	別途、102百万円をデジタル庁一括計上令和4年度より【防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策経費】を含む	再掲
農林水産省	水産庁	国立研究開発法人水産研究・教育機構の運営	17,089	17,169	△ 80		- 国立研究開発法人水産研究・教育機構の事業運営に必要な経費を交付することにより、農林水産大臣が示す中長期目標の達成を図る。		再掲
国土交通省	海事局 港湾局 航空局 総合政策局	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金					国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金 5,114の内数		
							国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金 5,156の内数		
文部科学省	文化庁	日本における水中遺跡保護体制の整備充実に関する調査研究事業	19	20	△ 1		- 日本国内における水中遺跡の保護に関する統一的手法等を確立するとともに、水中遺跡の保護のために必要な体制を全国的に整備する。		